

(大学インタビュー調査)

① 関西学院大学

1. 民間の英語資格・検定試験の入試への導入の経緯について

Q. 平成 27 年度の入試以降、本格的に導入されていると思うが、導入したきっかけは何か。

A. まず平成 16 年 1 月に全学で A0 入試を実施することが決定され、学部毎に高等学校における学習の成果を判断するために英検や TOEIC を、出願要件（英語免除）や実績評価として取り入れた。その後、平成 25 年にグローバル人材育成推進事業の全学推進型にアプライすることになり、全学でグローバル入学試験を導入した。このグローバル入学試験は 5 つのカテゴリーから構成され、①国際貢献活動を志す者を対象とした入学試験（国連ユースボランティアに行く学生の確保）、②英語能力・国際経験を有する者を対象とした入学試験、③国際バカロレア入試、④グローバルサイエンティスト・エンジニア入試と⑤グローバルキャリアを志す者のための入学試験である。このうち①、②、④において英語検定のスコアを出願要件（英語免除）として評価の対象とした。

次にスーパーグローバル大学創成支援プログラムのアプライに際しての要件として検定試験の活用があり、平成 28 年度入試から英語の 4 技能型に特化した形の一般選抜入学試験を採り入れることとなった。この入学試験は、大学入試センター試験を活用する入学試験であり、その出願要件（英語免除）として英語検定試験のスコア（CEFR B2 レベル）を設定している。出願要件（英語免除）となっている英語検定試験を高く評価した形で、合否判定を行うものである。また、スーパーグローバル大学創成支援プログラムの申請にあたっては、一般選抜入試のみを対象として検定試験の活用数（入学者目標）を設定し申請したが、このほかにも実際には推薦入学においても対象としており、平成 28 年度より出願要件（英語免除）としての活用を開始した。平成 28 年度は CEFR B1 レベルでの取得が望ましいとしてスタートしているが、グローバル系の高等学校との連携や推薦では、既に必須条件として出願要件（英語免除）として英語検定試験のスコアを設定している。これらのように、スーパーグローバル大学創成支援プログラムやグローバル人材育成事業を機に新たな入学試験制度を導入しているが、そもそも本学が入学後の学生の海外派遣や英語教育を重視していることと、アドミッション・ポリシーとしても英語能力の高い生徒の確保を掲げていることが、英語検定試験を入学試験に活用するきっかけであった。

Q. 学内ではどのような議論が行われ、必要な手続きはどのようにされましたか。

A. 学長がコンビーナーである入学試験委員会が決定の場であった。入学試験委員会は学長を長として全学部長が参加する。英語検定試験の入学試験の活用については、反対がな

く進んだ。ただし、議論の中で推薦の出願要件（英語免除）について、高校で普及していない現在の状況で出願要件を「必須」にするのは慎重にすべきとの意見があった。難しかったことがラインの引き方であった。CEFR を基準としたスコアを各検定団体が示しているが、英語検定試験は英検受験者の割合が多く、英検 2 級レベルか英検準 1 級レベルで設定すべきかが議論となった。英検 2 級の幅が広い点が当時の課題だった。またグローバル入試を導入した際に検定試験間の相関を判断すべき指標が各検定団体より示されておらず、教員が各検定の相関の目安を出し出願要件（英語免除）等の設定をしたが、後に CEFR に基づいた検定団体の指標が示された際に、当初設定のものと比較して異なる水準であったため、その点を平成 29 年度入試で修正を行うことにしている。

Q. 一般入試への導入についても、全員が賛成でしたか。

A. 賛成であった。高大接続改革で課題になっている大学の個別選抜改革をどうするかが今後の課題である。英語力評価及び入学者選抜における英語の資格・検定試験の活用促進に関する連絡協議会を傍聴しているが、個別選抜の英語を止めなければ高等学校における 4 技能教育が進まないという議論がなされている個別選抜の入試改革については、やはり高等学校での検定試験の普及が一番の課題である。また、この普及に関して言えば、英語検定試験の検定料や受験地等、受験生への負担の問題や、各検定試験が高等学校教育で対応できる内容となっているかという課題があると考え。また、検定受験が高等学校の教育の一環としてあるのか、大学受験の一環なのかによって、大学側としては入学試験受験料をどう考えるかという問題も存在している。今回の英語検定試験の活用については大学内で異論なく進んだ。またディプロマ・ポリシーとも言える「世界市民の育成」というミッションも、英語検定試験の活用についての大きな要因であった。

2. 民間の英語資格・検定試験の入試への活用の意義と効果について

Q. 活用の意義は何だと考えますか。

A. 上記と重複するので割愛。

Q. 実際に採用した民間の英語試験・資格は受験生の英語能力、コミュニケーション能力を判断するために効果的だと思いますか。

A. 例えば TOEFL で言えば、大阪府ではスーパーイングリッシュティーチャーなどの導入で対応している。こうした取り組みを除けば、TOEFL は日本の一条校における高等学校の英語の学びにおいて一定レベルのスコアを獲得することは厳しいのではないだろうか。逆に言えばハイスコアを持っている学生は間違いなく力があると言えるだろう。また GTEC、英検、TEAP は高等学校の学びで対応できる部分も多いかもしれない。TOEIC の場合はビジネスシーンが題材になっており、対策しやすいとは言われているが、高等学校の学びで対

応できるとは言えない可能性もある。ゆえに民間試験にはそれぞれの特色があるだろうと考えるが、それなりにスコアを有している生徒は能力があるのだろうと理解している。

Q. 具体的にどのような能力を期待していますか。

A. 入学試験の筆記は2技能にとどまるので、“話す”ということは大学生にもなかなか難しい。そこがポイントだと思う。

Q. 民間の資格を使うことで2技能から4技能に幅を広げられたということですか。

A. はい。

Q. 成果や学生の英語力の変化についてはこれから見ていくと理解していますが、現時点で入学した学生の変化やこれから入学する学生の入学後の英語教育を変えていくという学内の変化はありましたか。

A. グローバル入試での実績で言うと、TOEIC 800-900点や英検1級取得者が入学している。その学生たちがグローバル人材育成推進事業や、スーパーグローバル大学創成支援プログラム事業の国際教育プログラムに積極的に参加している。またカナダの3大学であるクロスカルチュラルカレッジという文部科学省世界展開事業では、ハイレベルな英語力を必要とするプログラムであるが、こうした事業にも積極的に参加している。国連と行う国際貢献活動は、海外にて学生単独で仕事をさせるともハイレベルなプログラムであるが、JICAや国際赤十字と提携しているものと合わせても今年はすでに約50名が参加するほどになっている。当初はこうした国際社会貢献活動の参加者が50名に満たなかったが現在は50名を達成しており、その点で成果は出ているのではないだろうか。

また、英語教育についてはインテンシブイングリッシュを以前から開講している。これはネイティブ教員によるオールイングリッシュの授業である。大学としても入学式直後に英語検定試験を実施しクラス分けを行うとともに、ハイスコアを有する学生のためにアドバンスドレベルの授業を設けている。その結果英語のカリキュラムが飛躍的に膨らんだ。昔は学部毎に英語の授業カリキュラムがあり、全ての入学者が同じレベルの授業を受けていたが、近年、それでは物足りないという学生が増えてきている。

Q. 学生の要望に応じてカリキュラムを変えているのですか。

A. 要望とともに能力差をとらえてアドバンスドレベルを設定している。

Q. アドバンスドレベルに行ける学生はどのくらいの割合ですか。

A. 人数は把握していないが、一定の資格があり自ら手を挙げた生徒が対象。

3. 具体的な活用方法、資格・検定試験の選択、合否ラインの設定等の考え方について

Q. 民間の英語資格・検定試験を入学者選抜に活用する方法(出願要件/英語免除/みなし満点/みなし割合/点数加算等)について、具体的に教えてください。

A. 一般選抜については、今年はセンター利用でCEFR B2以上のスコアを有する生徒について出願要件(英語免除)を設定した。他の教科・科目については文系だと2科目、理系だと3科目のセンターの得点から合否を出す方式をとっている。英語力を高く評価するという考え方をとりB2にしており、満点扱いとは明言しないが、基本的には満点扱いに近いものである。CEFR B1レベルにする場合は、センターの英語に代えて合算することになる。したがって、英語検定試験のスコアで高得点を有している生徒を高く評価するという形にはしにくいため、CEFR B2レベルで高い評価を行い、あとの科目が一定レベルであれば合格にするという考え方でつくりこんだ。将来的に高等学校で普及が進み、個別選抜での英語を実施しないとなればCEFR B2レベルを考えなければならないかもしれない。B1とB2の間をとってその中で評価していく等も可能性としては有り得る。ただしその場合は、検定試験間の得点調整をどうするかという点が一番の課題となる。高いスコアを有する生徒を正當に評価する必要があるからだ。しかしながら検定ごとに内容の差が若干出るのでそこを補正することはなかなか難しいのではないだろうか。多くの検定試験を対象とすればするほど、こうしたジレンマが生じる。一つの検定試験に絞ればこうした悩みはないのだが、そうすれば志願者の確保が難しい形になる。

Q. 世界史、国語が比較的弱いけれど、英語は飛びぬけて強いという学生は不合格になるのですか。

A. 昨年実績であれば、関学の基幹学部のセンターボーダーが概ね3科目型では85%ほどであった。今年から実施する英語検定試験活用型では、B2レベルで出願した生徒を高く評価し、満点扱いに近い扱いとして、残りの2科目が75%程度で合格という判定になる見込みである。現段階では英語検定試験のスコアを高く評価していき、英語検定試験の受験促進を図ることを高大接続という観点からも推進する形をとっていきたい。

一般選抜以外では、グローバル入学試験の国際貢献活動については、B2レベルを設定している。筆記はなしで面接のみ。得点自体は出願要件(英語免除)と共に書類の評価としてポイントを定めている。もう一つ、グローバル入試の英語能力・国際経験を有する者の入試についてはB1レベルにとどめているが英語の論述審査を課している。論述審査の内容は知識・技能よりも思考力・判断力・表現力を問う内容にしている。図表や統計を読み取って回答させるものだ。ただし、B2以上の学生には英語の論述は免除している。

Q. 英語だけができる学生は意外と他の思考力が弱かったりするが、その点については面接で確認しているのですか。

A. はい。特に英語だけができるが、他の科目が苦手だというのは帰国者の場合によくあることである。グローバル入試では、英語での口頭面接後に日本語でも工夫を凝らした質問をし、学力3要素を踏まえて判定する。今年から始めた公募推薦入試でスーパーグローバルハイスクール、スーパーサイエンスハイスクールを対象とした公募推薦では、調査書に記載の英語検定試験において高いスコアを持つ受験生を加点評価した。

Q. 面接に教員を動員する必要がありますが、何人ほどで面接をしていますか。

A. グローバル入試では志願者が全学で200名程度。学部ごとに（全10学部）多くて20名程の面接がある。そのような場合は概ね8人程を動員しているのではないかと推測される。推薦入学では各学部の半数強の教員が動員されている。スーパーグローバルハイスクール、スーパーサイエンスハイスクール公募推薦は、特に課題研究と併せて評価をしていくので時間をかける。グループ面談をしながら3人に対して40分間程の面接を行うような場合もある。

Q. 持ち出しで、良い人材を選抜しようとしているのですか。

A. 今後の課題はアドミッションオフィサーを養成していくことでもある。

Q. 実際に導入している検定試験を具体的に教えてください。

A. 一般選抜の英語検定試験活用型では英語4技能の検定を全て対象としている。

Q. 外部試験の受験に加え、大学への受験料の支払いも発生することは受験生側に大きな負担になると考えますが、受験料は従来通りでしょうか。

A. センター利用での受験料を18,000円としている。外部検定受験が大学入試のための受験と考えるか、高等学校の学習の進捗を測定するための検定と考えるかによっても変わる。もし高等学校の学習進捗把握のためであれば、大学入試受験料は変える必要はないであろう。

Q. スコアの設定考え方や設定根拠を教えてください。

A. すべての検定を活用するという点では、CEFRを基準にした後、CEFR B2、B1の間のスコアを基準とするならば、どのような方法を採用かが課題である。単純な按分で良いのかどうか。さらに、気になる点はこれが大学間の序列になってしまうのではないかとということ。基準のラインが大学のレベルを表すということになれば、偏差値序列に代わるものになり、今回の高大接続改革の意義にそぐわないようにも感じられる。やはり英語検定試験のスコアの基準は、本学ではアドミッション/ディプロマ/カリキュラムポリシーに則して

作られるものだと思っている。言語教育を取り扱っている言語教育センターとの連動を密に行うことが必要であると考えている。

Q. 英語の教員は学部分属だと理解していますが、言語教育研究センター所属はいないのですか。

A. 言語教育研究センター所属はネイティブの言語契約教員である。学部にも所属している教員が言語教育センターの役職を持ちまわりで務めている。言語教育研究センターにだけ所属している専任の英語教員はいない。

Q. 決定の際には、役職の方と大学当局入試センターとの議論、調整になるのですか。

A. グローバル入試、本年度から実施する英語検定試験活用型のセンター利用入試の基準設定については、入学試験委員会において決定したものである。

Q. 申請でやる以上はトップダウンで改革は進められていたのですか。

A. はい。

4. 活用にあたっての課題について

Q. 実際に資格・検定試験を入学者選抜に活用した結果を(貴校が自ら)どのように評価しますか。

A. 入学者追跡調査を行い、入学試験毎に学生の紐付けをしている。グローバル入試で入学した学生のスコアと、入学後の成績をみた際には、CEFR B2 レベル以上の学生は入学後の成績も高くなっており、相関が見られる。

Q. 様々な試験を受けてそれを出願条件にして入学してくる生徒たちだが、追跡調査は同じテストで確認していますか。

A. 追跡調査は定期試験の成績で、在籍学部の序列で判定を実施している。また成績以外にも留学実績や卒業後どのような企業に就職したかについても追跡している。

Q. IR を実施している部署はどこですか。

A. 各部局がデータを個別に保有しているため、そこをインテグレートするために高等教育センターが主管となる。入学試験の追跡については高大接続センターが所管しており、追跡調査のデータを入学試験制度改革に活かしている。

Q. 受験生の質、入学した大学生の質、学内の関係者からの評価などの面で何か課題はありますか。

A. 高校卒業レベルで英検 2 級と言われている。しかしながら、CEFR B1 レベルを英語が優秀な生徒として高い評価をすることにはならない。CEFR B2 レベルとなると英語の能力は抜きんでている。英検 2 級については、幅が広いので、今後の基準設定にあたっては時間をかけて見直すことになると思う。

Q. 推薦の割合が多い方だと思いますがいかがですか。

A. 面接を活用し、じっくり選抜を行う入学試験の割合は 48%程度である。その中で入学試験毎にアドミッション・ポリシーを定め多様化を行っている。例えば国際学部は、授業以外の日常の中でも英語を使う環境を作るところからスタートしているため、帰国生徒や外国人留学生の割合は高く、英語の検定試験の評価は高い。また、入学試験毎の追跡調査の結果も学部ごとに異なる結果となっている。学部で言うと教育学部に A0 で入った学生は、教員になりたいという意欲が高く、教員採用率が高い。A0 入試を圧縮する、指定校推薦の割合を高くする等、学部ごとに調整している。

Q. 全学的な国際化はどこが担当していますか。

A. 学長室の中にあるグローバル推進室が担当となる。横軸での連動もあるので各学部、教務機構、国際協力機構と高大接続センターとも連動している。一貫教育の視点では、高大接続で関学の同一法人校からの内部進学者の英語能力を高めることは重要な要素である。大学の成り立ちから、戦前まで外国人教師によって英語で授業を行ってきた伝統がある。こうした英語教育の伝統に立ち返り、特色を保っていきたい。企業や一般社会からも関西学院大学の卒業生はある程度英語が出来るという評価をして頂けるブランド戦略が必要ではないかと考えている。

5. 今後の一層の活用に向けた見込み・展望・戦略等について

Q. 民間の英語資格・検定試験の入学者選抜への活用について、関西学院大学の今後の見込み・展望・戦略等がありますか？

A. 繰り返しになるが、高等学校までの教育現場における英語検定試験の普及が第一である。これは、英語力評価及び入学者選抜における英語の資格・検定試験の活用促進に関する連絡協議会で示されている課題とイコールではないだろうか。検定料や試験会場、検定受験回数の確保などや、高等学校において 4 技能で教えられる教師がどれだけ増えるかが普及のポイントであろう。本学では 4 技能型の教育ができるようになるための高校教員対象セミナーを毎年夏に実施しているが、これは高大接続のための貢献の取り組みの一つである。入試改革については、一般選抜入試では個別学力検査で英語を必ず入れているが、これを英語検定試験に替えるのか、大学入学希望者学力評価テスト（仮称）に替えるのか、状況を見極めながら尻込みせずに行っていく必要がある。

Q. 入学後、英語で行われる授業がある程度ないと学生たちからの不満が出るのではないかと思います。教員の外国人比率を上げるということにも繋がりますか。

A. 国際学部ができたことで、英語だけで卒業できるカリキュラムが担保された。英語による授業や、英語に関する授業は飛躍的に増加している。また、予算をかけてネイティブによる英語の授業を増やしている。今後は英語で実施する専門の授業をどれだけ増やすかが課題となる。ただし、専門科目自体を英語で授業することがはたして良いのか悪いのかという議論もある。教員を確保するに際して、当該分野で優秀な教員が必ずしもバイリンガルとは言えないという場合もある。大学教員養成という視点でも英語での教育能力を持った教員を養成する必要がある。

Q. 近年、アジア系の学生は増えましたか。

A. アジア系には限らない。アフリカからは毎年あしなが育英会からの奨学生を受け入れており、ヨーロッパ圏等からの留学生も増えている。スーパーグローバル大学創成支援プログラムで協定による交換留学生日本一を目指しており、大学協定数が増加している。そのため国籍の多様性が増した。

Q. 今後新たな学部・入試形態の導入や、新たな資格・検定試験の採用、活用の方法や可否ラインの再検討などの予定はありますか。

A. 先ほども話したが、CEFR B1 から B2 レベルのどのラインで基準を設定するのかが、今後の個別選抜改革の際の検討課題になると考えている。大学入学希望者学力評価テスト（仮称）において英語 4 技能型の入学者選抜を導入した場合、高等学校において、検定試験の活用の促進にストップがかかるようにも予想される。模試として、試験に近い検定試験が高等学校で使われることになろう。

Q. 関西学院大学の学生の英語 4 技能の能力／コミュニケーション能力を向上させる観点から、民間試験の英語資格・検定試験の活用を含め、どのような戦略が必要にとお考えですか。

A. 入学後の学生に関しては全学部でいずれかの検定を受験させている。そのスコアでクラス編成を行っている。卒業要件はまだ設定されておらず、今後の課題であろう。

Q. 外部検定試験を受ける際のサポート等がありますか。

A. 試験の種類による。TOEIC, TOEFL の講座は無料・有料共に増設している。学部単位ではなく、大学単位で行っている。

6. その他

Q. 入試課より高大接続センターを新設したようですが、入試改革の大きな展望と関連していますか。

A. 平成 25 年に文部科学省がスーパーグローバルハイスクール事業を開始する際に、課題研究と高大連携が 2 本柱であるとのことで、アドミッションとは切り離れた形で、学長から特命にて高等学校の教育支援・高大連携のための取り組みを開始した。その後、中央教育審議会から高大接続改革実行プランが示された。ここでは、大学教育改革、高等学校教育改革、入学試験改革の一体改革が求められているため、アドミッションと高大連携を一体的にということで、入試部という名前から、高等学校との連携と入試改革を行う部局として高大接続センターとして生まれ変わった。また教務関係の機構との連携、大学教育改革につながる情報提供と情報交換も行っており、国がかかげる 3 つの視点をつかさどる部局として機能させている。単なる高大連携に終わらないところが、他の大学にない日本では初めての取り組みである。大学が提供している高校向け／教員向けのプログラムは一括して高大接続センターが高等学校との窓口になっている。前述の通り、英語 4 技能で言うと、言語教育センターが継続して実施している英語の高校教員対象のセミナーでは、今年も 4 技能型の教育指導の為にセミナーを行い高校に提示するという横串の連動をした。高大接続センターならではの面白い動きであったと考えている。これまでは縦割りだったが、横串を通して高大連携を行う取り組みが非常にユニークである。

Q. 高大接続を通して様々なことに繋がっていったのですね。

A. 縦だけではなく横串も通して、組織の縦割り部分の弊害を克服できた点が良さである。

②上智大学

1. 民間の英語資格・検定試験の入試への導入の経緯について

Q. 上智大学において、民間の英語資格・検定試験を入学者選抜に導入したきっかけは何ですか。

A. 本学はグローバル教育を推進しようということで学生には学内での教育方法も出来るだけ実践的なものにするのみならず、企業でのインターンシップ（特に外資系）や交換留学等で海外にもどんどん送り出すこと、欧米アジアのみならずアフリカ等の大学との連携協定を結んでいる。このような協定校に学生を送り込む際、従来型の英語教育を受けてきた英語力だけではついていけない学生がでてくる。本学で教育するとはいっても時間が限られているので、出来る限り、事前にある程度実践的な力を持った学生を取りたいという思いだ。そうなるに英語の4技能が必要になる。入試で文系理系問わず英語の試験を課しているが、どうしても1技能（リーディング）になってしまっていた。スピーキングやライティングを試そうとした場合も、一般入試で受験生の能力を測るのは非常に難しい。そのような経緯から、4技能を測ることのできる民間の資格を利用するに至った。

Q. 学内でどのような議論が行われ、どのような手続きが必要でしたか。

A. 入試に関する議論は入試委員会という全学の組織で行う。学長が議長となり、全副学長と全学部の学部長が参加、入学センターが事務局となる組織で決定した。トップダウンでの決定だった。

まずは、TEAP 自体の受験者数はどの程度いるのかということが懸念事項であった。さらに、TEAP を受けた全員が本学の入試を受けるわけではないため、TEAP のスコアによる出願条件をクリアする学生がどの程度いるのかが議論になった。

Q. 新しい制度の導入にあたって、必要な手続きを含めどの様な苦労がありましたか。

A. 最も苦労したのはスコアの設定と、志願者数がどの程度いるのかということであった。志願者がいない可能性がある枠に対してなぜ募集人員を割くのかという点が、議論となった。

Q. 選抜性についての議論はありませんでしたか。

A. 初年度の導入した時点では、この点数以上が何人いるかといった議論はなかった。次年度以降は議論にはあがっているが、初年度は出願者が何人いるかというところから手探りだった。

Q. 学部毎に TEAP の 2 技能・4 技能というタイプが違うが、この設定も入試委員会のトップダウンで決めているのですか。もしくは学部ごとの議論が行われているのですか。

A. 基本的な方針は全学（入試委員会）で決めているが、各学部学科で必要な英語力が異なるため、基準点の設定は各学部と相談しながら決定している。TEAP を事前に受けてもらい出願するというアウトラインは全学で決定しているが、具体的に何点・何技能にするかなどは各学部と相談だった。

Q. 定員もトップダウンで決めたのですか。

A. 学科の規模が異なるため多少のばらつきはあるが、基本的には大学側が各学部学科の定員の何割程度という点について決めている。

Q. 受験料について、外部試験使用の場合は大学に支払う検定料の他に外部試験の受験費もかかることとなります。特に TEAP の 4 技能の場合は 15,000 円となるが、TEAP 型入試の場合は大学側の検定料を割り引くなどの議論はありましたか。

A. 大きな議論はなかった。ただし、受験生側としてはそのような気持ちはあると理解している。TEAP 型入試を導入した初年度については上智大学でしかスコアを利用できなかったが、今後については TEAP のスコアを活用した入試の導入を決定した大学も増えてくる。そうすると、本学を受けるだけのためのものではなくなる。また、TEAP は丁寧なスコアレポートが受験者に戻ってくるので、それを活用して英語を学ぶステップと位置づけてもらいたいと考えている。

Q. フロントランナーで、過去のデータがない段階からのスタートで大変なことも多かったと理解していますが、どのような理由付けをもとに入試制度を決めていきましたか。

A. 上智大学の入試を変えることに留まらず、中等教育を変えるという想いで進めていった。大学入試が変わらなければ中学校・高校の教育は変わらない。大学入試で測る英語力が 1 技能であれば、「高校の現場にスピーキングやライティングができるようになりましょう」と伝えても、「入試の勉強で忙しいので…」という答えが返ってきてしまう。しかし、大学側が入試で 4 技能の英語力を測れば中等教育も変わってくるだろう。我々の大学のためだけに入試制度を変えるのではなく、日本の中等教育を変えていくのだということを TEAP 活用入試の議論の中で一貫して言い続けてきた。その点で、教員たちも説得をしてきた。TEAP 入試を導入したということが大きなポイントだが、社会や数学など英語以外の科目に記述式を導入したことで設問も変わるし採点がとりわけ大変になる。なぜ大変な方式に変えるのかという疑問が出る可能性はあるが、中等教育を変えるためには入試を変えていかなければならないと考えている。

2. 民間の英語資格・検定試験の入試への活用の意義と効果について

Q. 特にアドミッション／カリキュラム／ディプロマポリシーとの関係でどのようなメリットがありますか。

A. 英語力といっても読んで理解できるだけでなく、アウトプットする発信能力を身につけ、真の実力をつけて欲しい。つまり、ある大学の英語の試験は解けるが、英語について同じ様なレベルの他大学の英語は解けないといった英語力は社会に出れば何の意味も持たない。偏差値は高いけれど英語は苦手ということも意味がない。そうではなく標準的な試験を課し、世界に通用する標準的な英語力をつけた学生に入ってきてもらいたいので、各大学の出題者の得意分野によって個別に試験が変わるのではなく、より標準化された英語を学んでもらいたいと考えている。

Q. アドミッション・ポリシーに掲げられている生徒像により近い、実力をもった生徒を集めたいという想いが強いのでしょうか。

A. はい。おっしゃるとおりです。

Q. 受験生の能力（コミュニケーション能力含む）を入試段階で判断する際、どのような点を評価して効果があると考えますか。

A. TEAP は英語を母語としない日本における英語教育を受けたことを想定して作られている点、学習指導要領に準拠した形で作られている点を評価している。

Q. どのような学生に入学して欲しいかということの評価する際、4技能試験を事前に受験してもらう方が大学側としてもメリットがありますか。

A. はい。大学独自の入試で、1万人単位のスピーキング能力を測ることは困難であろうという判断。

Q. 一年目の学生が入学してきた段階の為、真の評価はこれからだと思いますが、TEAPで入学した学生とそうでない学生の差は出ていますか。

A. 現在は1期生で、かつ1年生なので評価しきれしていない。しかし、外部試験を活用した入試の効果を測定するために、今までは入学してすぐのプレイスメントテスト（TEAP 2技能）を行うのみであったが、年明けにもう一度 TEAP（4技能）を受験させ、どの程度英語力が伸びているかを調査していく予定。これは上智大学では初の試みである。平成29年度一般入試には全学科で4技能を課すことが決まっている。今後どうなるかについては、これから見ていきたい。

Q. 理工学部もでしょうか。

A. はい。

Q. 教育界でも、上智大学が中等教育を変えるということが具体化・具現化していると話題になっていますね。

A. ありがとうございます。

Q. TEAP 以外の方法で入学してきた入試枠の学生もいるが、その学生たちへの学力調査はしていくのですか。

A. 4月のプレイスメントテストは全学部の学生が対象。(国際教養学部は除く)今年度初めて実施する年度の終わりの TEAP のテストも全員に課すことになっている。

Q. 費用負担は学生ですか。

A. いいえ。大学側です。

Q. 必須になるのですか。

A. はい。

3. 具体的な活用方法、資格・検定試験の選択、合否ラインの設定等の考え方について

Q. 民間の英語資格・検定試験を入学者選抜に活用する方法(出願要件/英語免除/みなし満点/みなし割合/点数加算等)について、具体的に教えて下さい。

A. 出願基準(英語免除)として活用している。分析したところ技能に偏りがある場合があったため、今年からは各技能のラインもすべて満たす必要があるということにしたこともあり、合計点は相当こえてきている。理由としては加点方式にした場合は1点でもスコアが高いほうが合否判定には有利になるが、TEAPの複数回受けられる制度を利用して実力を発揮してもらい、1点きざみの入試ではなく、その中で一番よい点数で出願できるようにするためだ。各学科が提供している教育内容が違うし、各学科が要求している英語能力も違う。各学科が要求している英語力さえ満たしていれば、それ以外の部分で順位をつけることができる。TEAPスコアは出願基準(英語免除)なのでTEAPが満点でも落ちる学生は落ちる。合否には無関係である。

Q. 留学する学生も少なくないと理解しています。外部試験としては、入学後にTOEFL iBTの受験も必要になってくる学生もいると思いますが、TEAPのみとしたことには特別な理由がありますか。

A. TOEFL iBT もアカデミックな英語としては TEAP と同じだが、TOEFL iBT は難しすぎるのではないかという見方があった。入試は識別力の高い問題を使わないといけないと考えている。

上智の入試では他の科目も正答率と識別値の両方でみている。相関性でみた場合、他の試験では難しいだろうという判断だった。また、その国の文化や習慣を知っている人は解きやすいといった問題になると、英語力ではなく経験で差が生まれてしまう為、日本で生まれ育った学生が学習指導要領に準拠した問題をまじめに勉強していれば解ける問題で英語力を測るべきであると考えている。

Q. 英検の導入はなかったのですか。

A. TEAP は英検より細かく点数を刻むことができる。英検で測る英語力は、日常生活一般がターゲットになっているため、よりアカデミックな場面にウエイトを置く TEAP を採用した。

Q. TEAP 以外に国際バカロレアを導入するに至った経緯を教えてください。

A. 国際バカロレアは、単に覚えるだけでなく議論をするという発信能力を重視している点を評価している。

Q. ずば抜けた英語力ではなく総合力をもった学生を求めているということですか。

A. はい。国際バカロレアを取得した学生への英語力の期待ではなく、発信能力の期待を持っている。国際バカロレアは世界的に認定されているため、英語の専門学科への入学でなく、その他の学科に入学してもらい活発な議論を展開してもらえるのではないかという点に期待をしている。

Q. 生徒の多様性を生み出したいというところでしょうか。

A. おっしゃるとおりです。

Q. 高度な英語力を求める学部学科からは抵抗はありませんでしたか。

A. 出願基準（英語免除）として定める点については抵抗がなかった。当初より、4技能を試したかったという声はあがっていた。例えば英語学科は一般試験でも2次試験ではスピーキング力を測る試験を行っていた。ところが TEAP で4技能を試せるのであれば2次試験は必要ないため、2次試験をやめた。これは大きなことであった。TEAP が4技能を試せる試験なのであれば、そのスコアを信じようといったポジティブな反応であった。

Q. TEAP の採用により良い点・悪い点があると思うが、英語力を高く要求する学部で、英語力があまり高くない学生が入学してしまうのではないかという議論はなかったのでしょうか。基準の設定はどのようにしましたか。

A. 指摘のとおりそのような議論はあった。受験生からしても英語が得意な学生にとっては出願基準をはるかに上回る点数を取ることができる。そのような学生は足し算にして欲しいと思うと思う。しかし英語力が高ければ高いほどそのような学生を優先して採るべきなのか。今後分析が必要だが、必ずしも英語力だけが低い学生を入学させることがその学科にとって良いことなのかという議論があった。一定の基準をクリアしていれば問題ない。英語力を身につけることが中心の学科もあれば、そうではない学科もある。TEAP 利用型入試では記述式の問題もあるので、TEAP の基準を高くすると受験者数が減る。英語力は高いかもしれないが記述力や総合力がある学生が減ってしまってもよいのかという議論があった。

Q. 英語だけではなく、全体を考えた TEAP 入試なのですか。

A. バランスを考えている。

Q. 一定基準は学部によっても違うと思うが、この基準を決める根拠は何ですか。

A. 基本は各学科が要求する英語力がどの程度なのかということだ。カリキュラムの違いを考慮しながら決めることが基本となっている。それをスコアの設定に落とし込む際は、関連表を参考にしつつ、本学の英語・言語教育の専門家と相談した中で決めていった。

Q. 基準になる得点は入試委員会が決めるのですか。

A. 入試委員会が一律でこの学科は何点と把握しきっているわけではないが、例を挙げると、英語の使用度が同じ程度の学科で点数が違くと学生から疑問が出る為、ある程度揃える等のことはあった。

Q. 学科レベルでの基準を定めているようだが、学部や大学全体で統一しようといった議論はありませんでしたか。

A. ない。英語が専門の学科と、英語は使うがあくまでも英語はツールであり、英語を学ぶことそのものが目的ではない学科がある。例えば、文学部でも英文学科と国文学科とは異なり、当初から出願スコアを揃えることはなかった。

Q. 最終の調整は再度委員会でオーソライズするのでしょうか。もしくは、個別調整をされたのですか。

A. 委員会の前に事前調整をある程度行い、入試委員会で最終決定をした。

4. 活用にあたっての課題について

Q. 受験生の質、入学した大学生の質、学内の関係者からの評価などの面で何か課題はありますか？

A. 現時点で大きな課題はない。受験者数が多くなりすぎた場合は入試実施が困難になるという逆の懸念はある。また、採点が大変になるという懸念もある。

Q. 昨年は、採点にどのくらいの時間がかかったのですか。

A. 採点を行う人員を増やすことで、マークシートの時と採点にかかる時間の差はほとんどない。関わった人数が増えているので掛け算すれば採点にかかる時間は増えているが、合格発表の時期も決まっているため、入試実施後に出来る限り早く採点を行った。

Q. TEAP の採点については上智大学の先生は関わっていますか。

A. いいえ。TEAP は事前に受験する外部試験の為。

5. 今後の一層の活用に向けた見込み・展望・戦略等について

Q. 民間の英語資格・検定試験の入学選抜への活用について、上智大学の今後の見込み・展望・戦略等がありますか。

A. より一層グローバル化を加速すべき中で、英語力も発信能力も必要となる。TEAP 活用入試を強化して志願者を増やすだけでなく、入学者を段階的に増加させていきたいと考えている。

Q. 従来型の入試を残しているとのことですが、将来的には TEAP 型に比重を大きく置いていくという議論はありますか。

A. はい。スーパーグローバル大学構想の中でも TEAP 型を段階的に増やしていくということを決定している。

Q. TEAP 以外の資格試験の導入や、合否ラインの変更の予定はありますか。

A. TEAP 以外では国際バカロレアの活用を考えている。今年度の推薦入試（公募）ではじめて国際バカロレアの資格出願を認めている。また、公募推薦だけでなく国際バカロレア入試の立ち上げを議論しているところだ。

Q. 今後、他大学も外部試験の活用導入を進めていくのでしょうか、どのような条件が揃うと大学側として導入を進めやすいと考えますか。

A. 他大学の先行事例での成功例や、志願者が増えること、民間の資格・検定試験を活用して入学した学生の活発性をみていくと議論が進みやすいと思う。事例がインパクトを持つのではないかな。

加点方式にすれば、とりあえず出すか、という生徒が増えるかもしれないが、本学はあえて出願基準（英語免除）にしている。しかも合格ラインが高い。それでもなおこの少子化時代に関わらず志願者が増えているところを評価して頂きたい。

Q. 今後、民間資格を活用して入学してきた学生が4技能能力やコミュニケーション能力を向上させる観点からどのような戦略が必要だと考えますか。

A. 英語が大切と掲げ、入試を変えたとしても、実際に入学してきた学生のモチベーションを下げることをしてはいけない。入試に向けて努力してきた学生の期待に応えられるようなカリキュラムを用意しないといけないと考えている。英語教育の方法を始め、机上の学びに留まらず、海外や企業（英語を使ったインターンシップ）との連携協定を増やす等、外に出て行くプログラムを充実させていくよう考えている。英語を学ぶと良いと言われているが、「学んで本当によかったな。」と、人生に変化がついていくよう繋げていかないといけない。その行動が伴うようになることが必要だと考えている。

Q. 学生にとって「やってよかったと思える学び」に繋がるカリキュラムに変えていく必要があるということですか。

A. はい。

Q. TEAP を活用していく具体的な展望はありますか。

A. 現在はプレイスメントテストなどに使用している。理想としては3~4年生になり英語力が向上し、TEAP では能力が測れない（TEAP ではほぼ満点）となった段階で他の試験の活用を考えていきたい。一貫してTEAP だけとは考えていない。

③ 筑波大学

はじめに

本学では副学長(教育担当)、各教育組織の長、アドミッションセンター長を含めた入試改革関係の委員会を設置し、検討を行っている。本委員会において、民間の英語試験・検定試験の導入について検討してきた。導入にあたってはなるべく多くの人が様々な民間の英語資格・検定試験を受けることのできる環境が整っていることが前提となる。多様な民間の英語試験・検定試験があるが、居住する地域によって受験機会の不公平性が生じるため、それが直接受験の不公平性につながることは問題であるという懸念もあった。

本学としてはまず推薦入試へ導入し、民間の英語資格・検定試験の一定のスコア以上の志願者については総合的な評価するということから導入する。将来的には、大学入試センター試験の実施方法の動向を注視しながら、個別学力検査等にも導入していく予定である。

推薦入試については平成 30 年度入試から導入することが決定しており、2 年前から周知のため HP に掲載している。

評価方法は CEFR の換算表を活用することとし、CEFR の換算表の中で、文部科学省が公表した目標値である高校卒業時英検 2 級レベルに相当する B1 以上のスコアを持った生徒については、総合的に評価することとした。本学は文系、理系、体育、芸術の分野を持つ総合大学であるため、全学で統一的な基準に設定することは非常に難しかった。例えば、医学類からは C1 以上の英語力が必要というということが明確に示された。全学的には B1 以上ということを示し、それ以上については各教育組織ごとのアドミッション・ポリシーに基づいて評価方法を決定していくようにした。おそらく、個別学力検査等についても、設定する基準は同程度の基準、設定方法になる見込みである。

個別学力検査等における導入についての具体的な内容については今後の検討事項になってくるが、当面は出願要件にせず、受験している者は総合的に評価していくという方針である。本学としては、英語力の高い学生に入学してもらいたいという意向があり、将来的には出願要件とすることも検討している。一方で、居住地域における受験機会の不公平性に考慮することが、出願要件にできなかった要因になっている。

1. 民間の英語資格・検定試験の入試への導入の経緯について

Q. 筑波大学において、民間の英語資格・検定試験を入学者選抜に導入したきっかけは何ですか。

A. 現状の本学の個別学力検査等の英語試験は、読み書きを測定するものであるが、話す・聞くを含めた 4 技能の重要性については以前から認識していた。学内において、最初は、入学後に必要となる英語力については様々な意見があり、1 年生の段階から学術論文

を学生たちに読んでもらうため、読む力やアカデミックライティング等のスキルが重要ではないかといった意見を始めとして、学内から多様な意見があったが、本学の方針としてグローバル人材の育成を掲げ、グローバル人材育成推進事業や国際化拠点整備事業が採択されていることや、学生に総合的なコミュニケーション能力を身につけてもらいたいと考えていることが、導入のきっかけである。それに伴い、入学段階で基礎的な英語力を持った学生が、入学後にさらにその能力を伸ばしていける環境をつくることとともに、入学者選抜の段階で4技能を身につけた学生についても評価する体制の組織づくりが必要である。また、文部科学省が民間の英語資格・検定試験を推進している動向も導入理由である。

Q. 様々な学群があるが、各々の学群からは大学全体の方針についてどのような意見がありましたか。

A. 学群ごとの温度差はあったものの、全学的にグローバル人材の必要性についての考え方は一致しており英語力についても4技能の重要性については、文系・理系・国際系問わず、各教育組織から理解を得ることができている。本学の学士課程卒業時点で、TOEFL iTPの実力を持った学生の割合について目標値を公表していることもあり、それに向けて全学で取り組んでいく方針になっている。

Q. 他の国立大学の動向については、どのように見えていますか。

A. CEFRの換算表で基準設定をする際には、本学と同規模の他大学の基準設定について調査し、参考にした。

Q. タイミングを含め、民間の英語資格・検定試験の導入に踏み切るかどうかについては筑波大学独自の判断ですか。

A. 本学独自の判断である。以前から英語の4技能についての重要性は認識しており、導入の時期についての検討をしていた。

Q. 国立大学として、先駆的に新たな制度の導入をしているが、他大学の募集状況を見ながら、タイミングを遅らせるべきかといった議論はありましたか。

A. 民間の英語資格・検定試験の導入により、個別学力検査等の倍率が下がるのではないかと懸念する意見や、英語力がある学生だけが必要なわけではないという意見もあったが、大きな方向性としては英語力の重要性についてのコンセンサスが取れ、タイミングを遅らせるということにはならなかった。まずは、推薦入試から導入し、様子を見て個別学力検査等へ導入することになっている。

本学では従来から入試改革について先導的にすすめてきたという経緯もあり、学内での強い抵抗はなかった。学生募集の観点についての懸念もあったが、高校訪問の機会等に現

場の教員の皆様にヒアリングしたところ、大学側での想定以上に高校の教員陣が積極的な取り組みの姿勢を持っていることが垣間見えた。また、民間の英語資格・検定試験団体各社から、広報その他の点で協力を得られるということで実施に踏み切ることができた。また、今回の民間の英語資格・検定試験導入により、受験生に向けて、本学が一定の英語力を持つ高校生を求めているというメッセージを発信することができるのではないかとという考えもあった。ひいては、高校段階での英語力の向上につながるのではないかと考えている。

Q. どのような手続きが行われたのですか。

A. 入試改革関係の委員会です承されたものを、最終的には副学長（教育担当）、各教育組織の長が構成員となっている学群の教育関係会議で議論を重ね、最終的には学長を含めた全学の会議です承の上、HP で公表した。

Q. 委員会は、学長の方針のもとで運営するのですか。

A. 本学では、学長と担当副学長の方針のもとで運営している。

Q. 入試改革的な意味合いと学校のグローバル化の意味合いがあると理解しているが、スーパーグローバル大学創成支援プログラムや国際化拠点整備事業に対する対応とは関係ありますか。

A. 本学も様々な入試改革の案について検討している段階である。民間の英語資格・検定試験の導入だけが入試改革ではなく、本学が進める入試改革の中の一つの重要なファクターであるにとらえている。そのほかに、将来、現行の個別学力検査等に代わる試験の形を考えている。この点については、大学入試センター試験がどのように変わるか、大学入学希望者学力評価テスト（仮称）がどうなるのか、主要科目の試験がどうなるかに連動していく話なので、この動向をみながら進めていく。

Q. 一番苦勞した点はどのような点ですか。

A. 英検、TOEIC、TOEFL については教員にも馴染みがあったが、TEAP をはじめとする他の試験については、初めて聞いたという教員もおり、各々の試験の相関性を明確にすることに難渋した。CEFR を元に、大学独自の基準を作るべきかについても本格的な検討を重ねたが、最終的には CEFR の換算表をそのまま使うということになった。

Q. 民間の英語資格・検定試験を導入することに反対はなかったが、具体的にどのような運用にするかが難しかったということですか。

A. はい。方向性で反対している学群はなかったので、あとはテクニカルな面での問題だった。

2. 民間の英語資格・検定試験の入試への活用の意義と効果について

Q. 筑波大学において、入学者選抜に民間の英語資格・検定試験を活用することの意義は何だと考えますか。特に、大学のアドミッション／カリキュラム／ディプロマ・ポリシーとの関係でどのようなメリットがあると思いますか。

A. 一般的に、民間の英語資格・検定試験がかなり広く使われており、客観的なデータがとれる点である。これまで本学の個別学力入試等で求める英語力は民間の英語資格・検定試験で測る能力とは異なるという意見があった。しかし、最近の民間の英語資格・検定試験の内容を分析してみると、アカデミックな要素、文化的な要素を取り入れたものになってきており、本学が求める人材像の確保につながるのではないかというメリットを感じた。

Q. 具体的に評価しているポイントは、アカデミックな英語力を高校段階で持つ学生の確保につながる点ですか。

A. あまねく能力を持つ学生が入学するにこしたことはないが、アカデミックな能力を持った学生に入学して欲しいと考えている。

Q. 民間の英語資格・検定試験を活用した結果、入学して来た学生の英語力に変化が見られるかどうかを追跡していく予定はありますか。

A. 全ての学生について、英語能力だけでなく、他の科目も含め学力の追跡調査は実施していく。

Q. 内部試験、外部試験いずれを活用した追跡調査ですか。

A. TOEFL ITP については、1年次と3年次に受験をさせて実力を測るよう指導している。近い将来、必修化を検討している。学内では、実践的な英語力を身につけるための授業を用意しており、そちらを受講するようにも促している。国際バカロレア特別入試も開始しており、スコアの高い生徒が入学してきたが、そういった高い英語力を持った学生をさらに伸ばしていくためにはどのようなカリキュラムが必要かについて検討している。

3. 具体的な活用方法、資格・検定試験の選択、合否ラインの設定等の考え方について

Q. 民間の英語資格・検定試験を入学者選抜に活用する方法（出願要件／英語免除／みなし満点／みなし割合／点数加算等）について、具体的に教えて下さい。

A. 文系から体育、芸術まで幅広く学群があるので、推薦入試に導入した場合には、B1以上のスコアを持った学生については総合的に評価するとしている。例えば、体育専門学群で求められる英語力と医学類や国際総合学群で求める英語力は異なるので、具体的な

「総合的に」の基準については、各教育組織のアドミッション・ポリシーに基づいて各々で決定している。

Q. 学類によっては推薦入試で点数に応じて高く評価するというケースも出てくるということですか。

A. 例えば、B1 以上であれば何点加算するかなどは各教育組織に任せている。

Q. 大学としては出願要件としないというのが最低レベルですか。

A. はい。ただし、将来的に各高校で民間の英語資格・検定試験の普及状況や受験機会の平等性についてクリアできれば、最終的には出願要件にしたいと考えている。公平性という観点から、CEFR の換算表に載っている英語 4 技能を問う試験に関しては取捨選択をすることなく採用するに至った。

Q. 大学によっては、試験の内容がアカデミックかどうかによって取捨選択をする場合もあるようだが、その点はどのように考えますか。

A. 民間の英語資格・検定試験のスコアのみでなく、面接等での評価を加味して判断をしているので、問題ないと理解している。

Q. 個別学力検査への導入についてはどのように考えますか。

A. 大学入試センター試験の英語の点数に加算するのか、あるいはその他の方法をとるのかについては、各教育組織にアドミッション・ポリシーがあるので導入方法の決定は各教育組織に一任している。

Q. 大学によっては、学部毎の設定スコアを大学側で統一、調整するというところもあるようですが、筑波大学ではどのように考えますか。

A. 総合大学のため分野が多く、例えば体育の分野と医学の分野で同じスコア設定にはできない。アドミッション・ポリシーは教育組織毎に設定しているので、各々に任せていきたい。本学では学群の下に学類があるので、少なくとも学群ごとにある程度、統一した方法で導入させるようコンセンサスをとるようにしている。

Q. CEFR の B1 を最低基準に設定した際の根拠はどのようなところにありますか。

A. 文部科学省が定める高校卒業程度の基準が英検 2 級程度だという点。これと CEFR の相関を見た時に B1 と合致したので、B1 を最低基準に据えた。

Q. 学習指導要領に則った基準にしたということでしょうか。

A. はい。

Q. 具体的な方式については、どのようなお考えをお持ちですか。

A. 各教育組織の評価方法から同じような点数で英語力がある生徒とない生徒がいた場合、英語力がある学生が有利になる可能性が高い。ただし、居住地域の兼ね合いで物理的に民間の英語資格・検定試験を受けることができない学生もいる為、その点については総合的な判断を各教育組織にしてもらうよう指示をしている。

各教育組織の定める適用 CEFR の区分(推薦入試)を見てもらうと分かるが、入試実施の教育組織の単位は 20 種類以上あるため、学群ごとにどの区分を使うかを提示している。個別学力検査等の差異にも、学群毎にある程度統一を図ることが想定される。

Q. 個別学力検査等については、入試結果を公開すると理解しているが、様々な検定試験を採用した際にはどのように公開していく予定でしょうか。

A. 民間の英語資格・検定試験の評価を加えた総合点の最低点と最高点、平均点を予定している。

Q. 個別学力検査等で民間の英語資格・検定試験が何割程度の評価になるのかは開示していきますか。

A. 出願要件にした時点では、開示をしていくような方向性になるのではないかと。

Q. 個別学力検査等で 4 技能試験を導入する場合には、筑波大学独自の英語の試験も行いますか。

A. 大学入学希望者学力評価テスト（仮称）の英語科目がどのような形になるのかの動向にもよる。本学で求める英語力の測定と大学入学希望者学力評価テスト（仮称）の測定について大きく差がある場合には、独自の試験をやらざるを得ない可能性もある。大学側としては教員の負担等を考慮すれば、全て民間の英語資格・検定試験や大学入学希望者学力評価テスト（仮称）の英語科目だけで評価ができることが望ましいがそのことについては、状況を見て判断する。

4. 活用にあたっての課題について

Q. 実際に民間の英語資格・検定試験を入学者選抜に活用した結果を（貴校が自ら）どのように評価しますか。

A. 今後、学生への追跡調査をしていく中で評価をしていきたい。

Q. 受験生の質、入学した大学生の質、学内の関係者からの評価などの面で何か課題はありますか。

A. 実際にどの程度の英語力を持つ学生が入学するか、授業にどのように生かされていくかについて、良い結果がでるようであれば、推薦入試の出願要件に組み込んだり、B1に設定しているラインを見直すなどを検討していくようになる。

Q. 受験料の他に掛かる外部検定試験の受験についてのコストについては、どのように考えますか。

A. 導入の際、金銭的な理由による不公平さが生まれるのではないかと懸念はあった。今後、受験生のコスト的な負担が下がればより多くの受験生への民間の英語資格・検定試験の受験促進に繋がるのではないだろうか。

Q. 大学の受験料を変更する予定はありますか。

A. 国立大学が独自に変更することができないこともあり、現時点で変更する予定はない。

5. 今後の一層の活用に向けた見込み・展望・戦略等について

Q. 民間の英語資格・検定試験の入学者選抜への活用について、筑波大学の今後の見込み・展望・戦略等がありますか。

A. 方向性としては、英語4技能を積極的に活用していきたい。18歳人口が減っていくことも見越し、民間の英語資格・検定試験の内容がどのようなものになっていくのか、どのようなものが新しく加わるのかなどの動向を見ながら大学側としての活用の方法を決めていく。

Q. 一般入試への導入についてはどのように考えますか。

A. 英語以外の言語で受験をする学生もいるので、そういった学生のことも考慮しながら検討していく必要がある。

Q. 社会全体の入試についての動向や、高校生の外部試験の浸透度を見極めながら展開していくということですか。

A. 高校でも浸透していくのではないかと見込んでいるので、それに応じて大学側も動いていく方針である。

Q. スーパーグローバル大学の中では卒業段階の目標値を設定している大学もあるようですが、筑波大学ではどうですか。

A. 筑波大学はトップ型の13大学に入っており、TOEFL ITP について目標値を設定している。医学類や国際総合学類の学生の中にクリアしている学生も中にはいるが、全学の1年生時点でのスコアが低いので、学生には努力してもらう必要がある。

Q. 入試段階で TOEFL ITP を活用している素地がある学生を確保していくという方針もあるのですか。受験勉強のほかに民間の英語資格・検定試験を行うことが足かせになるという懸念の声も上がっていることはどのように受け止めますか。

A. そのような見方があることは理解しているが、本学に入学してくる学生が習得すべき英語力が必ずしも TOEFL の学習で習得できる英語力だけではないということも考慮する必要がある。

Q. 財政面を含め、より広く民間の英語資格・検定試験を普及する為には、どのような条件が整うと良いと考えますか。

A. 現在、1年生と3年生は TOEFL を受験させている。問題はどのような人材を育成するかというビジョンありきで、英語は単なる手段であると位置づけ、総合的にアウトプットする出口のところを考え、どの部分に力を入れていくかを考えていかなければならない。

Q. 筑波大学の学生の英語4技能の能力／コミュニケーション力等を向上させる観点から、民間の英語資格・検定試験の活用を含め、どのような戦略が必要とお考えですか。

A. 本学が行っている留学制度は、本学独自の留学支援制度等の活用を推進していった結果、多くの学生が海外留学するようになってきている。その為の英語力向上についてのプログラムも学内で用意している。これは、全学的な統一したプログラムではなく、各教育組織毎の学生に合わせたプログラムにするなどの工夫をしている。

Q. 国立大学が4技能の検定導入を前に進めるにあたり、どのような条件整備があればよいと考えますか。

A. 本学は将来的に入試への100%活用を目標にしているため、まずは積極的に取り組む姿勢を見せていきたい。

民間の英語資格・検定試験が高校の教員陣、実際に受験する高校生にとってどのように受け入れられているのか、それが教育課程の中でどのような機能を持つのかについて見えてくる必要がある。高校でも歓迎されているということが大学側で理解されるようになれば、各大学も求める人材に応じて積極的に使い方を考えていけるようになるのではないかと。大学入試のための民間の英語資格・検定試験ではなく、高校の教育課程の中でいかに有効に使われているかが重要。高校の教員陣から、4技能の育成向上に向けて資格・検定が有効に働くということを高校生にも広めてもらいたい。

Q. 国立大学として現場のニーズを汲み、大学側が動くというのが非常に重要であるという事は確かですが、一方で、現場の動きを待っていると大学側の推進が進まないといった状況もあると理解しています。その点についてはどうお考えですか。

A. 高校、大学の教育であるというところから高大接続改革ができており、大学入試を含め三位一体で変える必要があるという議論が進んでいる。高校の教員陣からの声も、大学入試が変わらない限り、高校教育も変えることができないという声が多いようである。本学が先駆的に4技能の試験を入試で導入することは、高校に対する一つのメッセージである。その様子を見てもらうことで、他の国立大学の改革も進んでいくのではないだろうか。

地方国立大学の場合は、対象となる受験生が受ける民間の英語資格・検定試験においての費用や会場等、受験機会の平等性の面での懸念が大きいのではないかと。民間の英語資格・検定試験についてもICTを活用した受験ができるようにするなど高校生が受けやすい仕組みになっていくと良い。また、それが高校の英語教育の一つの成果であると評価されるということを見せしていく必要もある。国立大学の中でも、国際系の学部を新設した大学がその学部について積極的に一部導入するという状況はあるものの、全学への導入となると簡単には進まないのではないかと。改革を先導的に進めるという大学が積極的にその成果をメッセージとして発信し、その影響で他の国立大学や高校の現場に影響を与えていく流れが必要である。他には、初中教育、特に高等学校の英語教育と民間の英語資格・検定試験の関係をきっちり理解してもらうこと、受験機会、費用等についての条件整備が必要なのではないだろうか。

Q. 中央教育審議会の高大接続答申の中でも受験機会や費用等のコストの面についての課題は挙げられております。個別入試や新テストで活用する場合を含め、大学側からの検定試験実施団体への要望等について、意見を教えてください。

A. 高校でも、受験生が4技能の英語力を習得し、入試に活かしている学校もある。それを上手く活かしながら他の高校の意識に影響を与えていくような施策を文部科学省初等中等教育局にも進めていただきたい。大学側もできるところから受験生を評価し、高大接続改革により入試のシステムがどのように変わっていくのかの様子見のところもあるので、その動向を大学側にも伝えてもらえると嬉しい。

④ 東京海洋大学

1. 民間の英語資格・検定試験の入試への導入の経緯について

Q. 民間の英語資格・検定試験を入学者選抜に導入したきっかけは何ですか。

A. 平成 24 年にグローバル人材育成事業に取り組み、「国外に学士を送り込む」「大学院の授業の完全英語化」「学部の 3 年次から 4 年次への進級要件を TOEIC 600 点以上の取得」の 3 つの改革を行った。進級要件に TOEIC 600 点以上の取得としたのは、まず学部の段階で基礎的で実用的に使える英語力の獲得を目指させるために、TOEIC 600 点とした。これは現在の 2 年生には既に導入されている。

入学後にこの進級要件を課す以上、入学してくる学生に対してもなんらかのメッセージを送るべきだと考え、入学後の学生の能力にばらつきがあることに考慮して、入学前に TOEIC 400 点というスコア設定をした。オープンキャンパス等に配っているパンフレットには、TOEFL、IELTS、GTEC、英検を併記している。

まず学部入学後の改革があり、アドミッション・ポリシーを考え、入学時にも英語の資格・検定試験を導入した。

Q. 最終的に導入することを学内で決定するまでに、学内においてどのような議論が行われ、どのような手続きが必要でしたか。一番苦労したのは何でしたか。

A. 学部長が学部入試の方法を検討する委員会の委員長も兼ねていた為、全試験区分で TOEIC を課すということを提案した。先行する大学について様々な調査を進めると、特別選抜、AO 入試、外国人留学生系で高いスコアを課している大学はあったものの、当大学の場合は進級要件として TOEIC のスコアを全学生に課すので、全入学希望者に課す外部検定も TOEIC を提案した。

教員の不安は、倍率が下がるのではないかということであった。この点についてはデータを精査した。導入を決定した 2 年前は、直近の入学者の平均点が 438 点であったため、（現在は 478 点）TOEIC 400 点で切ると 4 分の 1 がクリアしていない状況であった。しかし、TOEIC でそれ以下という設定もできないので、400 点で決定した。同時に IELTS、TOEFL、GTEC について調査し、スコア設定を行った。しかし、この試験の採用だけでは、受験倍率（前期）が 7 倍から 1~2 倍になってしまう危険性があった為、高校生の受験者数が最も多く、かつ知名度も高い英検も採用することにした。英検については、レベル設定についての課題が大きかった。英検 2 級は一般的な高校生レベルと言われているものの、農学系、工学系の我々の理系大学レベルの学生にとっては高校 3 年生段階で英検準 2 級のヒアリング等でつまづいている場合もある。英検の基準を準 2 級まで落とすことについては非常に抵抗があったものの、受験者数については、やはり英検が最も多いこともあり、この基準で採用に至った。

この入試方式はすでに実施が開始しており、特別選抜と A0 入試の発表が終了した段階だが、学科によってはさほど倍率は下がっていない。受験生の 7、8 割は英検での出願をしてきている。他には GTEC と TOEIC がある。

外部試験を活用した入試について、導入前の議論の中心は、数字の持つ意味づけと倍率が下がるか下がらないかということであった。倍率がある程度下がるのは当然だが、倍率が下がったとしても学生のレベルは落ちないというところまで議論した。

新たな入試制度の周知が徹底できないリスクが高かったため、導入開始の 2 年間となる平成 28～29 年度においてはこの要件を満たさない学生であっても受験できる経過措置を取った。また、センターの結果が出た後に、年明け段階で当校の受験を決定する受験生もあり、その場合に要件で受験できないような事態を避けるためにも、センター試験 250 点のうち 70%にあたる 175 点以上を条件とした。本学部の状況を見て、この経過措置を取っておけば、大きな影響はでないだろうということで、全学の納得を得ることができた。

Q. 最終的に導入することに決定した要因は何だと思えますか。

A. 最も大きな要因は、進級要件に TOEIC のスコアを課すことが先に決定していたということ。その要件がある以上は、入学してから 3 年次から 4 年次への進級に苦労させないために、入学者選抜の段階でアドミッション・ポリシーとしての情報を発信しておくべきと考えたから。アドミッション・ポリシー自体に関しての反対ということとはほぼなかった。

進級要件に TOEIC を導入する際には入学を検討する段階で、当大学で生物・環境を学びたいと考えているが、英語が苦手だという学生を逃がしてしまうのではないかという不安もあったものの、入学後に進級要件があるからやめるというような学生はいないだろうし、卒業後、就職をしてから TOEIC 600 点を取得していることは結果的には学生たちの益になる。保護者からも、この進級要件に関しては賛成し歓迎してもらえた。

しかし、受験する際の要件となると学生にとっては切実な話になってくる。外部試験活用のメリットとして、スコアを取得していれば一発勝負をしなくても済むため、受験生の段階でやる気を出し、積極的にスコアを取れば受験しやすい大学になる可能性はある。現在の 2 年生から進級要件が適用されているため、どの程度の人数の学生が進級できないかについて明確ではないが、入学時の TOEIC スコアは平均 480 に上がり、入学後半年間は必須の入門クラスを設置した。そこではすでに 5 割強が TOEIC 600 点をクリア、8 割が 500 点台を出している。これは高校の受験勉強でやってきていることの結果だろう。

課題となっているのは、500 点の学生について必修クラスが終了したあと点数が上がらない点。1 年後期から 2 年後期までの 1 年半は、TOEIC について単位化しておらず、非単科目のみの開講だが、夜間クラス等への呼びかけをしても多くの学生は参加していない現状がある。3 年前期で 600 点ないと進級できないことを周知しても反応がよくないが、おそらく最後でエンジンかかると期待している。2 割程いる入学時 300 点台の学生も心配なもの、最近は全員 400 点までのスコアを取ることができた。TOEIC の点数が不足した

ことだけが原因で進級できない学生がいるのかを調査、確認していきたい。留年者が増えていくことは避けたいが、ある程度の人数が出てくることは仕方がないとする。

2. 民間の英語資格・検定試験の入試への活用の意義と効果について

Q. 東京海洋大学において、入学者選抜に民間の英語資格・検定試験を活用することの意義は何だと考えますか。特に、大学のアドミッション／カリキュラム／ディプロマ・ポリシーとの関係でどのようなメリットがあると思いますか。

A. 最も大きな意義は、客観的な外部試験なので言い訳無用だという点。これまで他の単位取得については、教員陣に任せているが、ブラックボックスになっている部分がある。特に、英語の教員は英語力に関しては過去 10 年間で学力が落ちていると心配しているが、学生の入学時からの TOEIC の点は上がってきている。一番重要なのは、大学側で動かしようのないスコアだということ。信頼性があり、非常に透明性があるため、我々でも評価せざるを得ない。特に英語に関しては、スタンダードで測ることが必要になってくる。留学や国際的な面でも互換性が必要だから。また、民間企業では TOEIC を利用しているところが多いため、就職後に必ず得をする。

Q. 採用した民間の英語資格・検定試験は、受験生の能力（英語力・コミュニケーション力等）を判断するのに効果的と考えますか。具体的にはどのような点を評価していますか。

A. 当大学では推薦入試や A0 入試で小論文と称して、英語試験のような問題を出している。今年から出願要件を課して個別入試を行っているが、出願要件のスコアと、個別入試の出来を見比べた際に微妙な差異が見られるため、どちらがその学生の英語力を正しく測れているのだろうという疑問も残る。また英検準 2 級も、理工系の学生で英語があまり得意でない場合、なかなか簡単に取れるスコアではないため、高校卒業理工系としての最低のレベルを切るという意味では役立っている。

Q. 資格・検定試験を活用した結果、入学して来た学生の英語力に変化が見られましたか。入学後の英語教育において何か変化が見られましたか。

A. まだ入学者が出ていなので、入試の要件には入っていなかった在學生で言うと、入学後の進級要件になることを 2 年間周知し、オープンキャンパスなどで先輩の話を聞いて入学しているため、確実に学生の意識は変わっている。特に成績上位の学生は、入学時の TOEIC 580 点から 7~8 ヶ月で 780 点になった学生もおり、この状況は 2 年前にはなかった。大学からの発信が何もなかった場合には、学生本人の努力だけでこの状況になったかどうかは分からない。現段階では動かない学生もいるが、周囲の知人の影響も出てくるか

もしれない。周囲の知人から一番影響を受けている可能性が高いと考えている。大学側の運用で、大学生のモチベーションは確実にどうにでもなる。

国の方針が4技能を要求していることから考えると、TOEICは2技能のため、2技能だけの学習でいいのかという疑問も出てくるが、当大学が資格・検定試験を活用した趣旨は、まず、外部検定試験を導入・運用して、客観的な指標を取り入れることである為、2技能、4技能という議論まで達していない。TOEICを採用したのは、導入初期の段階として、受験料が安い点や問題の難易度が高すぎないことも含め、受験する際のハードルが低いからである。第一段階としてTOEICがあり、そこをクリアした学生が次のステージとして4技能の英検等を受験するように指導していきたい。

また大学院進学率が科学部で5割強程だが、(1学年275名中、マスター130人、ドクターは4~5名)マスターになると、ほとんどの論文を英語で読むため、2年前から授業の英語化を進めている。現在、非常にドラスティックに舵を切っている段階。今まで大学側でその点についての支援を行ってきていない現在の学生には申し訳ないが、話す、ディスカッションするといった必要がでてくるため、まさに4技能そのものが必要になってくる。ようやく今の2年生はTOEICで英語力を鍛えてきているので、今後は質が上がっていくだろう。

とはいっても高校時代にTOEICの2技能だけを受験した後、何もしなかった学生が入ってくることもあるので、3年4年で、ディスカッションクラスやディベートクラス等の任意の夜間講座を開講した。最終的には4技能が必要になってくる。そこまでの取りかかりとしての2技能のTOEICという位置づけである。

3. 具体的な活用方法、資格・検定試験の選択、合否ラインの設定等の考え方について

Q. 民間の英語資格・検定試験を入学者選抜に活用する方法(出願要件/英語免除/みなし満点/みなし割合/点数加算等)について、具体的に教えて下さい。

A. 出願要件に含んでいる。

Q. どの英語資格・検定試験を入学者選抜に活用していますか。何故その試験を選択したのですか。

A. 出願要件としてTOEIC 400点を基準として、その他の英検、TOEFL、IELTS、GTECを設定している。TOEICをまず基本にしたのは、先に決まっていた大学3年次から4年次の進級要件がTOEIC 600点であったため。

Q. ラインの設定における考え方や設定根拠を教えてください。

A. TOEIC 400点を基準として、そこに準拠する形で他の試験を活用している。テストの等化性という観点から不安もあったが、どれか取っていればいいという出願要件として認

めることにした。受験に関しては、センター試験も入試の英語試験である。少なくとも、このうち身近なものを受験し、実用英語に対してのやる気を見るということ。調べてみると大学ごとにも異なり、当大学の場合は、TOEIC 400 点のラインと英検準2級（レンジが広い）の最低ラインとの間に若干の階差があるが、ここで間口を大きくしているということもある。今度、TEAP の導入についての意見も出てきているが、どの点数に落とし込んでいくべきかが現時点で整理できないので、今後検討したい。

4. 活用に当たっての課題について

Q. 実際に英語資格・検定試験を入学者選抜に活用した結果を（貴校が自ら）どのように評価しますか。

A. 来年からのことになるため割愛する。

Q. 受験生の質、入学した大学生の質、学内の関係者からの評価などの面で何か課題はありますか。

A. 来年からのことになるため割愛する。

5. 今後の一層の活用に向けた見込み・展望・戦略等について

Q. 民間の英語資格・検定試験の入学者選抜への活用について、東京海洋大学の今後の見込み・展望・戦略等がありますか。

A. 今年から、非常にドラスティックなことを始めているので、様子を見ている段階。推薦入試とAO入試について、おそらく倍率が大幅減るだろうと予想していた。結果として1学科については減少したものの、他の2学科は、推薦入試については特に、倍率に変化がなかった。受験生は英検準2級やTOEICを活用し、受験している。導入した2つの学部からは、今年は高校の英語力が向上したという声も挙がっている。

水産高校卒もあり、導入前は心配していたが、英検2級資格をもって受験をした学生もおり、高校の教員へのヒアリングによると水産高校や農業高校もグローバル化が必要とされていることがあり協力的だった。試行錯誤の段階ではあるが、現時点では順調。おそらく前期入試の倍率が下がることが見込まれるが、倍率が下がることと良い学生が入学してくることは別の話である。データを検証しながら様子見をしていくしかないが、早急に方向を変えろといった予定はない。

2~3年様子を見て、センター70%の経過措置についても、利用者が1割以下になってくれば良いが、3~4割が残るようであれば、延長せざるを得なくなる可能性もある。ここから先は慎重に様子を見ていく。

Q. 今後、新たな学部・入試形態への導入や、新たな資格・検定試験の採用、活用の方法や合否ラインの再検討などの予定はありますか。

A. TEAP 等の導入も他の外部試験との相互性を見極めて、できる限りオプションを広げていきたい。受験チャンスを狭めようとしているのではなく、むしろ広げようと考えている。

また、直接は関係ないが、留学生特別枠入試というのを始めた。この制度について受験者が0になることも危惧していたが、今年は1名が受験。高校に対し、高大が連携してグローバル化に向けて推進していこうというメッセージを含む。入試の制度を変えるだけで十分ではないが、その様なメッセージを出していく取り組みの1つとして考えた。高校側としては留学させたいものの、帰国してからの受験勉強が大きな負担になるという理由で辞めてしまっている。高校段階での留学は大学受験のディスアドバンテージになっているという現状がある。大学入試のミッションとしては、大学側が高校段階で留学経験のある受験生を受け入れたいというメッセージを出していくことで、そういったことを促すことも必要になってくるのではないかと。そういった受験生を受け入れる枠を様々な大学で設置すると、高校段階での留学についての選択肢ができ、留学する者が増えるかもしれない。

すでに行っている帰国子女や社会人の特別選抜、推薦入試は、小論文と面接。小論文もきちんと課題を出して論理性をはかり、採点をしている。少なくとも、そういった措置があるのにも関わらず、海外留学をしてきた学生にはそれがないというのは不公正だと考え、少なくともA0入試レベルの条件で受験できるようにした。我々としてもA0で自己推薦してくるよりは、確実に海外での経験のある学生の方が、何かはあるだろうと考えている。学生をミックスアップした際に多様な価値観を与えてくれるだろうということで、大学側としてもメリットがある。留学経験者枠の試験は、留学した国の言語に関する検定試験の点数を提出させ、その結果と小論文と面接で行っている。若干名の枠であるし、同じ方法で推薦入試、社会人特別枠、帰国子女などはやっているので抵抗がない。この方式で妥当である。

Q. 東京海洋大学の学生の英語4技能の能力／コミュニケーション力等を向上させる観点から、民間の英語資格・検定試験の活用を含め、どのような戦略が必要とお考えですか。

A. 当大学では、学生のレベルに合わせてTOEICが適切だと判断した。TOEFLを受験するのは275名中2~3名程度。留学の意思が固まっている学生であれば、4技能のTOEFLも受験するが、全員となると難しい。成績上位の10%~20%には、是非とも4技能の能力向上をしてもらいたいと考えている。まさにその点をどのように検討していくかが課題。現在は、大学院の英語の授業を踏まえ、ディスカッションやディベートの授業で、4技能の能力向上に向かっている。

コミュニケーションスキルとしての英語教員の拡充が、今後の課題。我々が目指す英語力は完璧でなくて良いので、英語で発言できる能力、現状としては、それすらできていない。

⑤ 長崎大学

1. 民間の英語資格・検定試験の入試への導入の経緯について

Q. 長崎大学において、民間の英語資格・検定試験を入学者選抜に導入したきっかけは何でしたか（一般/A0 入試両方含めて）。

A. これまで全学として平成 13 年に A0 入試を導入した時より、外部検定試験を取得した学生について、一定程度評価をした上で入学者選抜の中で活用していた。一般入試に関しては、多文化社会学部の入試で活用する形で平成 26 年度の入試より導入した。きっかけは多文化社会学部に求める学生にかなった資質・能力の判定の一つとして活用させてもらうことだった。

Q. 大学独自で実施していた試験に、民間の検定試験を活用するきっかけとなる具体的な理由があれば教えてください。

A. センター試験の英語である一定以上の能力を持った学生の入学者・受験者増を見越していたが、センター試験のみでは受験の機会が 1 回に限られる為、英語力を同様に測れる外部検定試験があれば、それを利用していこうと考えたことがきっかけとなった。

Q. 最終的に導入することを学内で決定するまでに、どのような議論が行われ、どのような手続きが必要でしたか。

A. 学部の設置にあたり、学長を中心とした設置準備室等で議論がされた。その後、文部科学省とも話し合いを重ね、全学の入学者選抜委員会で決定、教育研究評議会にて最終的な承認を得た。

Q. 入学者選抜委員会や教育研究評議会はどのような方で構成されていますか。

A. 入学者選抜委員会には、各学部から入試委員長が選抜され、さらに大学教育イノベーションセンターのアドミッション部門の専任教員、学生支援部長、入試担当の副学長により構成されている。教育研究評議会は学長と理事のほか各学部の学部長と各センターのセンター長で構成されている。

Q. この制度を導入している学部は一部だが、全部の学部の学部長が集まるのですか。

A. はい。

Q. 手続きをする中で一番苦労した点は何ですか。

A. スコアの設定と、受験機会、費用の問題が懸念された。地方国立大学の為、多くの地元学生が TOEFL 等を受験することが非常に難しいという中で、それを採用すべきかが議

論になった。地方国立大学としては、地元の受験生が受験しやすい環境をつくることも大きな役割であるため、民間の資格・検定試験の種類によっては、受験機会の少なさや、約 25,000 円の費用はやはり課題になる。

Q. 最終的に導入することに決定した要因は何だと思えますか。

A. 多文化社会学部はいわゆるグローバル系の学部で、学生の半分は必修で中長期留学をする制度設計になるため、各種検定のスコアが留学に直結するカリキュラムであることやディプロマ・ポリシーに繋がる意味で反対はなかった。むしろ、必要な資質として認知された。

Q. カリキュラムを見ると、海外の大学に行っても通用するレベルの英語力を学生に求めているようですが、英語そのものを学ぶというより、英語を使って様々なことを学ぶための基礎力として、入学段階からこのレベルの英語力を求めているということでしょうか。学部の設置基準に応じて、スコア設定が行われたのですか。

A. はい。

2. 民間の英語資格・検定試験の入試への活用の意義と効果について

Q. 長崎大学において、入学者選抜に民間の英語資格・検定試験を活用することの意義は何だと思えますか。特に、大学のアドミッション／カリキュラム／ディプロマ・ポリシーとの関係でどのようなメリットがあると思えますか？

A. 受験者にメッセージを送るという意味で大きな効果があると考えます。

Q. 民間の英語資格・検定試験を使うことで4技能を測ることが出来るが、大学側としてメリットになると考えるところがありますか。

A. センター試験の英語と TOEIC は 2 技能、他の外部検定は 4 技能という点で、入学後の英語力に若干差がある。ゆくゆくは全ての外部検定試験で 4 技能を求める方向にしていきたいと考えているが、受験機会や費用の問題で、現段階で 4 技能のみに絞ることは難しい。

Q. 採用した民間の英語資格・検定試験は、受験生の能力(英語力・コミュニケーション力等)を判断するのに効果的と思えますか。具体的にはどのような点を評価していますか。

A. TOEIC とその他の試験を活用しているが、TOEIC とその他の試験では特徴が少し違うと考えている。一般的に TOEIC 以外では英語の 4 技能の測定ができるため、4 技能全てにおいて基礎的な英語力がある程度、入学段階であると評価できる。これは、留学や 2 年生

から本格的に始まる英語で行われる授業に直結する。ただし、TOEICは現時点では2技能であるため、入学後の追跡調査でもTOEICの評価をするのは難しい。

Q. TOEICのスコアを取得して入学した学生の追跡をする中で、他のテストのスコアを取得して入学した学生との差は生じていますか。

A. 今後そうなるのではないかと予測している。新設の学部のため、在学中の学生が現在2年生でサンプル数は少ないが、英語力のばらつきは大きくなるのではないかと。

Q. 具体的にばらつきとはどういうことでしょうか。

A. 入学後、半期の成績を見ていくと、TOEICのスコアを持って入学した学生の成績はおおむね普通。実質4技能である英検準1級で入学してきた学生の英語力は安定しており、学部内でも英語の成績の上位者に入る。TOEIC受験者の場合は上位に入る場合もあれば普通の学生もいる。その反省もあり、今年度からはTOEICのスコアリングを730点に上げた。

Q. 英検準1級のレベルに近づけるために、TOEICのスコアを730点にしたのでしょうか。

A. はい。前年度の設計段階では参考とする指標が定まっておらず、TOEIC 650点が妥当ではないかという学内の意見のもとで実施を試みたが、実際には安定性に欠けた。全体的な学生の動向をみながら変えていく。

Q. 民間の英語資格・検定試験を活用した結果、入学して来た学生の英語力に変化が見られましたか。

A. TOEIC以外では割と安定した成績で、上位層を占めている。変化というよりは安定している。

Q. 入学後の英語のカリキュラムを変えていくことはしているのですか。

A. 上位層の学生にとっては若干簡単に思える部分もあるようだ。その点については今後、検討の必要があると考えている。ただし、入学後すぐにレベルを分けることは難しい。

Q. 今はレベル分けをしていないのですか。

A. 多文化社会学部では英語に関しては行っていない。一般入試もセンター試験の得点率が80~85%以上の学生が入学してきているため、大きな差はないと考えている。学部新設後4年間はカリキュラムを変えずに粛々で行うので、変えるとしても2年後となる。

3. 具体的な活用方法、資格・検定試験の選択、合否ラインの設定等の考え方について

Q. みなし満点として活用していると思うが、具体的にどのように活用されていますか。

A. センター試験の英語を満点とするという方式。個別学力試験で測る英語の試験とは関係ない。A0入試においては、出願要件になっているが、出願時にはセンター試験の英語でスコアを提出することができない。そのため、民間の英語資格・検定試験を使っている。学校の成績表だけでは学校毎のばらつきがあり判断ができない為、中立的な数字の根拠として、出願要件に民間の資格・検定試験のスコアを必要としている。本学のポリシーでもある、英語の最低限の能力を担保するという考えだ。

Q. 定員の割合はどのように決めましたか。

A. A0入試の枠は文部科学省との話し合いで決めていった。一般入試では特に制限を設けていないため、センター試験と外部検定試験を受ける場合と両方ある。

Q. 出願要件には平成26年度以降に受験した民間の英語資格・検定試験ということで2年間の縛りを設けています。TOEICやTOEFLは公式に2年、英検は永久に使えるスコアとなっているが、大学独自でその設定を設けているのは高校時代に受けたフレッシュなスコアをみたいということですか。

A. はい。

Q. どの資格・検定試験を入学者選抜に活用していますか、なぜその試験を選択したのですか。

A. TOEFLとIELTSは留学に直結する、世界的に通じるという意味で導入した。一方で、7~8割が九州・沖縄出身者のため受験機会や費用の問題で現実的に受験が厳しいところがある。もう一つは、地方の高校生たちが地道に勉強すれば点数をとれるという試験も用意しなければならない。それが英検やTOEIC、近年ではGTEC、TOEFL Junior Comprehensiveが出てくるので順次導入している。西日本を中心に、どの様な検定が行われているのかを調査しながら順次増やしていく。

Q. 設定の根拠にした資料はありますか。

A. CEFRの換算表と、今までの我々の経験、入学後の追跡や他学部での英語試験使用の例から、その学生が卒業までにどの程度伸びるのか等を参考にしている。CEFRはおおまかな基準であるため、細かい微調整は大学の経験をふまえながら判断している。

Q. 近隣の学生が受けやすい試験はどの試験になりますか。

A. TOEIC と英検。また、長崎県では GTEC を導入している高校も多い。受験回数では、TOEIC が圧倒的に多い。

Q. 英検は日本の学習指導要領に則っているが、TOEIC はアメリカのテストであり、ビジネス・コミュニケーションベースであり、英語圏へのアカデミックな留学を前提にするとすこしそぐわないことがある。日本の高校生が日本の大学に入るための外部試験であるとするれば、本来的には英検の方が適切かと考えますが、TOEIC は認知度が高いために、TOEIC のスコアを出す学生が多いのですか。

A. そうではないか。受験回数も多く、費用も 1 万円以下で挑戦するチャンスがある。人文社会系の大学のため、多様な学生を集めたい。商業高校出身者や社会人経験者なども歓迎なので、そのような学生は、学校等で TOEIC を受けた経験があり受験しやすいのではないか。

4. 活用にあたっての課題について

Q. 平成 13 年度段階から、民間の試験を導入した結果についてどのように評価していますか。

A. A0 入試の中では他の検定試験の一部として評価してきたため学部毎の差があるが、英語に限った調査はしていない。多文化社会学部でいえば、先ほどのように 2 技能と 4 技能の差が出てきている。

Q. 受験生の質、入学した大学生の質、学内の関係者からの評価などの面で何か課題はありますか。

A. 高校時代に 4 技能の外部試験のスコアを取れる学生は、学習習慣も身につけており、地道な積み重ねの勉強が出来る。英語に限らず、全体的なポテンシャルが高いのではないか。TOEIC のスコア取得者に限っては、ばらつきがある。

Q. スコアリングの設定等、調整をかけるということですか。

A. 今後、課題にしないとうまく揃わないだろう。

Q. TOEIC のスコア取得者については、やはりスピーキングとリスニングに差が出てくると思いますか。

A. それ以外にも、センターの英語の結果を取り寄せてみると、TOEIC で出願・入学してきた学生は 80% を切る得点率の学生もいるため、英語力の測定的手段としては安定性にかけると考えている。

5. 今後の一層の活用に向けた見込み・展望・戦略等について

Q. 民間の英語資格・検定試験の入学者選抜への活用について、長崎大学の今後の見込み・展望・戦略等がありますか。

A. 多文化社会学部は一般入試での活用をしているが、他学部については検討を進めているものの導入に際しての環境が依然整っていない。スコアリング、各検定試験間の相関等、できれば各検定試験とセンター試験の英語との相関が見えると全学的な導入の検討はしやすい。地方の国立大学なので受験回数や費用の問題があり民間検定試験が受けられない環境にいる生徒もいるので、高校側からは多文化社会学部だから許されているという雰囲気もある。全学的に導入するためには、外部試験を受けられない生徒が不利にはならないという形に向かわないと導入することが難しい。加点方式の場合は、試験結果にダイレクトにプラスされるのでなかなか難しいという状況。長崎県は全国の平均収入で考えると東京の三分の二以下程度である為、家庭で 25,000 円の試験を年に何回も受けさせることは現実問題として厳しい。受験生にとっての課題が大きい。

Q. 英語以外を重視した学部からは受験生の課題のほかにも課題がありますか。

A. 導入するにあたっては受けられない生徒に対しても一定程度配慮されたシステムでないかと了承がとれない。

TOEFL だと福岡で、長崎はペーパーで年 1 回。TOEIC、英検は長崎で受けられる。TOEFL のスコアを持っている学生は大都市圏出身者がほとんど。長崎県出身で TOEFL のスコアを持ってきた生徒は今まででいない。長崎の学生は TOEIC か英検が多い。

Q. 今後、新たな学部・入試形態への導入や、新たな資格・検定試験の採用、活用の方法や合否ラインの再検討は社会的な様子を見ながら変えていくのですか。

A. まだ導入して 2 年なので、学生が卒業するまで追っていかないと本当の結論は出ないと思う。

Q. 半数が長短期で留学に行くとする 4 技能は必要なスキルになると思うが、現時点では TOEIC は 2 技能とのことだが今後他に 4 技能を測れる資格・検定試験を導入していく予定はありますか。

A. あるとしたら TOEIC の S&W を追加で入れることは一つあるかと思う。あとは Cambridge English などもあるが、なかなか受験者がいないのもう少し広がるようであればいれてもいいかと思うが様子を見る。出来る限り 4 技能に揃えていきたいということはある。

Q. 学生の英語4技能の能力／コミュニケーション力等を向上させる観点から、民間の英語資格・検定試験の活用を含め、どのような戦略が必要と考えますか。

A. 入り口で4技能検定試験を前面に打ち出せば、それを目指して高校時代に取り組んでもらえるので、そのような戦略が必要だろう。そのためには受験環境が整わないと地方の国立大学としてはそれだけを前面に打ち出すのは難しい。小学校の教員でもいまALTが入っているが、ゆくゆくは小学校の先生が子供たちに英語を指導していかないといけない。大学卒業時にある程度その能力を保証しないといけないし、入学時にも一定程度の能力を必要とされるので、教育学部などの他学部でも個別入試で英語が入っている。そういう観点からも4技能について高校の段階で意識してもらうことが重要になると思う。

あとは卒業要件と入学後のある段階でのチェックポイントとしての活用も一つだと思う。少し取り入れているのだが、TOEFL ITPの一定スコアが取れないと2年生で取れない授業があり履修制限をかけるための指標として使っている。入学後もポイントごとにどのような状況か、どう伸びたかをみていく上で必要なものを活用していきたい。

一方で国立大学は様々な制限もある。年間50万円の授業料を工面することが大変な家庭の学生に、この点数を取れたら上にあがれるから25,000円のテストを2回受けなさい、などといったことは言えない。民間試験を受けることが家の財政状況でなかなか厳しい学生もいる。そのためにITPも導入して緩和はしているが、長期的に活用しようとするほどお金の問題になってしまう。卒業するまで授業料以外にいくら負担がかかるのかという問題になるので、やりすぎてもいけないという苦しさがある。学部としてはけなしの予算である程度援助をしているが学部の財政が安定している訳ではないので、出来る限り援助はしたいと思っているがいつとまるかは分からない。

Q. 国の制度を含め、どのような環境を整えば導入がしやすいと思いますか。

A. 例えば、外部試験の受験料の補助を一括してもらえると良い。IELTSやTOEFLの場合、九州の学生は福岡等まで移動し、宿泊を伴い1日ばかりで受験する必要があり、受験生に大きな負担となっている。国の方で会場の補助や設定を手助けしてもらい各県で外部試験の受験がしやすくなれば、民間の資格・検定試験を活用しやすいと考える。やはり、費用と会場の問題だ。大学として場所は提供できるが、試験団体が会場の採用に至らない。国が後押ししてくれるのであれば、大変有り難い。

Q. 英語力の到達度チェックでTOEFLを活用しているということで、学生に費用を課すことについての議論があることは理解できます。逆に大学独自でテストを作成すれば費用はかからないのではないかと考えますが、英語力の到達度テストにおけるTOEFLの採用は2～3年生で留学を目指していることに繋がるのでしょうか。

A. はい。最終的には中長期の留学を目指してのポイントチェックであるため、あえてTOEFL、IELTSにしている。送り出す側も世界的な証明をもって送り出す必要がある為、そ

れを学生にも要求している。TOEFL 500～550 点というその点については捨てることができない。我々の学生は IELTS 向きのようで IELTS も盛んに受験をしている。交換留学先のオランダのライデン大学からは、ゼミに参加する場合は 7.0 まで要求されている。初年度に入学した学生たちが平成 28 年の年明けから留学先に渡航し始める。

Q. 学生はこの留学を目指して入学するのですか。

A. (交換留学なので) 4 年で卒業できて授業料も長崎大学に納めるだけであるため、入学者の半分は中長期での留学を目指している。他の学部と比べ地元出身者は少なく、九州・沖縄地方の学生が留学を目指して入学してくる。

多文化社会学部以外のほかの学部の学生の英語力に関しては国際英検 (G-TELP) を使用している。国際英検のスコアを英語の授業の成績として組み入れている。それぞれの学部でも TOEIC 取得スコアの目標値をそれぞれ定めている。

⑥ 明治大学

1. 民間の英語資格・検定試験の入試への導入の経緯について

Q. 明治大学経営学部において、民間の英語資格・検定試験を入学者選抜に導入したきっかけは何ですか。

A. 学部の人材養成の方針として、グローバル経営人材の育成をすることになっている。それを達成するためには専門分野の能力はもちろんのこと、英語の能力を特に重視していく必要がある。在籍中の学生の中にも、もちろん4技能に優れた人材はいるが、入口の部分で、より積極的に確保したいということになった。方法について検討した結果、大学独自で、数の少ないマンパワーで4技能の能力(特に聞く、話す)を測る入試問題の作成や試験実施をすることには限界があり、定評のある外部の専門機関の実施するテストを採用することになった。

Q. 最終的に導入することを学内で決定するまでに、学内においてどのような議論が行われ、どのような手続きが必要でしたか。一番苦労したのは何でしたか。

A. 学部が要請する人材を確保する上で、4技能の外部試験導入が妥当なのかという議論があった。また、何名確保するか等についても議論があった。本来ならば全員に4技能の試験を受けてもらうのが理想ではあるが、実際にどのような人材が入学してくるのか、その人材を実際にわれわれの考えるグローバル人材として育成できるのかどうかといった点で試行的な実施が必要ということになった。そこで、人数的に少ないところから始めて様子を見ようというところに落ちついた。次に、どういった試験がいいのかという議論があった。様々な試験について山下先生を中心に、英語のスタッフの先生が様々な議論をしてくださり、ここに書いてあるような試験をピックアップした。議論の過程ではここにはない試験も候補にあがったり、業者が売り込みにくる等もあったが、精査した結果、採用しなかったものもある。

Q. 経営学部は学内でもトップを切って一般入試への採用をしているが、他学部から何か意見はありましたか。

A. 学内全体としては、4技能の民間の英語資格・検定試験導入については非常に前向きな姿勢であった。トライアルで行うのはどの学部なのかという議論があったが、これまでも経営学部は、イノベーティブな取り組みを率先しておこなってきたので、今回もまずは我々から導入してみようということになった。全学での導入については、前向きな雰囲気である。具体的には政治経済学部でも導入をしていきたいという意見がでてきており、部分的に特別入試という形で導入することが決定している。

Q. 大学全体としては、まずは経営学部の状況を見て全体として広めていこうという考えですか。

A. はい。

Q. 全学での導入についての話もあるのですか。

A. はい。まず、経営学部が行い、可能となった学部から導入していくのではないかと。特に、グローバル化をうたう国際日本学部や政治経済学部はかなり前向きではないかと。

Q. 学部ごとの温度差はありますか。

A. はい。積極的な学部とそうでない学部には多少の濃淡はもちろんある。

Q. 明治大学では統一試験も明治大学全学で始めていたので、一斉に始めるのではと考えていたのですが、そこはどうですか。

A. 全学で利用するかどうかについては、経営学部の様子を見てからではないかと。

Q. 定員は40名で様子を見るということだと理解していますが、学部全体で何名中の40名ですか。

A. 経営学部定員650名の内、40名。

Q. 立教大学のように学部の中でさらに細分化されたバイリンガルコースに入ってくるような40名ですか、それとも経営学部に入ってくる40名ですか。

A. 特別なコースに入学してくる40名ではなく、経営学部全体に対しての40名。ただし、4技能にすぐれたグローバル人材・経営人材を育てるという意味で、山下先生が中心となり、「グローバル経営人材育成トラック GREAT(Global Resources English Applied Track)」というプログラムを用意した。これは将来海外のMBAコースに進学しうる能力を持った学生を育てたいということで新設したプログラムで、このプログラムが実際の受け皿になっていく。

Q. このプログラムの構成人数はどのくらいですか。

A. 現在は定員が60名となっている。4技能の受験者40名が入ってくると100名程度になるのではないかと。この4技能の民間の英語資格・検定試験を活用して入学してくる学生は英語の能力が高いので、GREATのコースに入ってくることが予想される。その為、GREATを2クラス増設、定員を100名程度に拡張する予定である。

Q. 民間の英語資格・検定試験を活用した入試の定員40名の想定は、GREATの定員を前提にして決めたのですか。

A. 現時点ではそうである。GREAT に入りたいという学生の希望が多く、希望する学生は一生懸命勉強する。将来的には、拡張していくということも予想されている。4 技能の民間の英語資格・検定試験の導入が進めば、かなり膨れ上がる予定。

Q. 導入に関して、入学段階の基準を厳しくしすぎているのではないか等、内部からの異論等ありましたか。

A. 異論についてはごくごく一部にはあった。しかし、大半の先生方には賛同を得ることができた。

Q. 導入にあたり、どのような手続きが必要でしたか。

A. まずは、GREAT のカリキュラムを作成している英語の教員を中心とした教員陣で話し合いを行った。正式な学部の手続きとしては入試制度検討委員会で入試に関する制度変更・制度設計等を決めるので、その委員会での検討、了承を得る手続きが必要。その上で、執行部の学部長を中心としたマネジメント陣で意見をまとめ、教授会に諮り、全員の先生に認めてもらうという手続きになる。入試制度検討委員会の議論段階で事務の方や教員で調べ、どの試験が妥当か、どのような方法が良いのかについて検討をしてきた。検討を始めてから 1 年半程かかっている。その前から水面下での検討はあったので、かなり時間がかかった。

Q. どんなところで一番時間がかかりましたか。

A. 私自身(山下先生)は英語の教員だが、英語の科目やその習得に関して興味を持っている、あるいは知識がある先生が結構いらっしゃるの、英語は一般的になじみがあるものということもあり、各先生方が各々の考えをお持ちになっている。既に英語について様々な見方をしている各先生方にご理解いただくのが一番難しかった。様々な方の意見を聞いてまとめるとなると、その折り合いをつけるのが難しかった。

Q. それは、ワーキンググループでの検討の段階ですか。

A. 入試制度検討委員会の段階です。入試制度検討委員会は、様々な部門の先生方で構成されており、必ずしも言語、英語、国際系の教員だけで集まっているグループではない為、様々な角度から検討できる委員会になっている。

ワーキンググループは、英語の教員および、英語で専門科目を展開する先生方に主にお集まり頂いている。また、若手の先生方もいらっしゃる。そのメンバーで非公式的に集まり原案を作成いただく。その上で入試制度検討委員会に公式にあげ、執行部にあげ、入試制度検討委員会と執行部で検討を重ねて決定していく。固まった段階で教授会にかけるので、ワーキンググループを入れて 4 段階程度を経て決めていく。

Q. 具体的には、どのような意見がでましたか。必要な英語力として4技能までいないといった否定的な意見はありましたか。

A. 4技能までではないといった否定的な意見はごく一部で、ほとんどの先生方は賛成ということで議論が進んだ。具体的な方策の詳細をきめていく段階で様々な意見が出てきた。実際、ある程度の具体策がないと、これで導入しますという決定にはならないため、どの様な方法で導入するかを決める段階で時間がかかった。

Q. 活用方法において、どの試験にするか、その使い方をどうするか、設定するラインをどうするかという3つが議論のポイントになると想像しますが、具体的にどのような議論がありましたか。

A. 様々な要素についてはまとまった意見にならないということで段階的に決めていくという方法を取った。学部のHPもそのような広報の仕方を行っている。どの試験にするかの議論はあまりなく、4技能にこだわり、アカデミックな領域にする、受験機会や受験者数などの利便性を次に考えるべきではないかという根拠を示すことで、スムーズに決めていった。具体的な使い方の部分については、奥が深いところで、特別入試と違い一般入試は入試の公平性、メッセージ性について全学の中での位置づけを考えながら制度をつくらなければならない。また、先生方の中では、英語の実力を持った人を取りたいのであれば、その場合はどのような方法がいいのか、どうすればアドバンテージになるのかなど様々な議論の要素が出てきた。他の一般入試の受験生との妥当性の部分なども出てきた。様々な意見が出てくれば出てくるほど議論が複雑になっていった。特別入試の場合は、ごく一部の受験生への入試のため、他の科目も別にやることもあり、導入に際しての議論はそこまで複雑にはならない。一般入試への導入ということで、他大学の方法もかなり調査した。全学部で導入している大学の良い事例も参考にしながら、本学としてはどうすればいいのかということについて論点を整理しながら、先生方にじっくり検討してもらい、最終的にベストな方法を決定していった。

Q. 一定水準を上回る者は一般選抜入試の英語の試験を免除して、かつスコアに応じて得点を加算するという両方を組み合わせるやり方は他大学でやっているところがありませんでした。このような方法を採用してくれる大学がないかということが、昨年の6月の大学入学者選抜・教務関係事項連絡協議会の資料の中で具体例としてでてきたこともありま

す。明治大学がまさに両方をカバーしたやり方を採用しており、これはすごくいいのではないかと理解していますが、その点についてはどのように考えますか。

A. これは、明治大学経営学部のオリジナルである。結局、先ほど申し上げたように、英語がとにかくできる人が欲しいという先生方と、英語だけが突き抜けているのではなく、他の知力や判断力がある学生をとりたいという教員の意見両方を活かした結果、この方法に決定した。これからの調整もあると思うが、様々な先生方の意見を取り入れたことで、

結果的には良いところ取りのアイデアになったのではないか。スコアの設定にもよるが、明治大学の思う学生の確保ができると考えている。良い結果を出して、できるだけ4技能の英語教育の裾野を広げる方向に向かっていけると良いと考えている。

重要なのは、人材像が何かははっきりしているというところ。グローバル人材とはなにか、英語が話せるだけでなく他の科目もできる必要があるという考えに基づいている。他の大学がこの方法を取り入れるとなった際にも、何点加点するかというラインを設定する際には、どのような人材像が必要かというところがはっきりしている必要があると考えている。人材像が明確でないと、ライン設定で迷う大学もあるのではないか。

Q. 最終的に導入することに決定した要因はグローバル人材の確保という点で、明治大学が考えるグローバル人材像の要件の中で、4技能を使いこなせるということが入っていたという理解でよろしいですか。

A. はい。

2. 民間の英語資格・検定試験の入試への活用の意義と効果について

Q. 明治大学において、入学者選抜に民間の英語資格・検定試験を活用することの意義は何だと考えますか。特に、大学のアドミッション／カリキュラム／ディプロマ・ポリシーとの関係でどのようなメリットがあると思いますか。

A. まさしく、経営学部のアドミッション・ポリシーを実現する試験だという点。人数が40名と少ないので、将来的には増やしていきたいと考えている。カリキュラムに関しては、平成29年度からカリキュラムを変えていく方針で、大学全体で総合的教育改革を実施しており、カリキュラムを変えつつある。現在のカリキュラムに照らし合わせると4技能導入で入学してくる学生の実力に追いつかない印象はあるが、それに代わり GREATがあるのでそこが受け皿になる。GREATも、4技能導入で入学してくる学生の人数が増えてくると定員が追いつかないという問題もあるのでその枠を増やしていく必要はある。

Q. 採用した民間の英語資格・検定試験は、受験生の能力（英語力・コミュニケーション力等）を判断するのに効果的と考えますか？具体的にはどのような点を評価していますか。

A. 現在の一般入試はマークシートで、4技能全てを測れてはいないので、参考以上にはなると考えている。ただし、得点やスコアの点取りに走る受験生が出てくることを懸念している。受験勉強とまた同じようなことになってしまうことは避けたいと考えている。

Q. 民間の資格・検定試験を活用して入学して来た学生の英語力を追跡していくような予定はありますか。

A. 学生の学習履歴のデータを継続して蓄積していくことは重要と考えており、行っていく予定。GREAT の学生も TOEFL のスコア等を記録するようにしている。

Q. TOEFL については、全員に受けてもらうようなカリキュラムになっていますか。

A. 経営学部については、日本の企業でかなり普及して使われている TOEIC を全員に受けてもらうことになっている。経営学部の学生の中でも特に GREAT の学生については、将来的な留学等も見据え、TOEFL の ITP を受け、英語力の測定をしてもらうようにしている。

Q. 1 年生全員の TOEIC の平均点はどの程度ですか。

A. GREAT 対象者は上位 60 名とした。TOEIC 630 点以上の 58 名を履修者にして、オプトアウトも可能にしている。例えば、ダブルスクールを希望している学生や資格試験の受験者、教員免許取得の受験者で希望があれば GREAT から外れてもよいとしているが、58 名中ほとんどの学生が残り、その学生達が 4 月に受けた TOEIC のスコアは 630 点が最低だが平均は 700 点程度だった。

Q. 1 年生の段階で 700 点程度は、英語力としては高いのではないですか。

A. 今年は例年の経営学部上位 60 名の平均より 100 点高かった。学部全体の平均としては 400 点程度になる。経営学部の上位 3 クラスの平均は、例年その平均を 100 点程下回るものだったので驚いている。確かに、今年度の学生は優秀だと感じる。同じ学生が受けた TOEFL の過去問の平均は 488 点程度。苦手な学生でも 450 点程度、できる学生は 500~530 点程度。マークシートの一般入試で入ってきている学生も優秀で、この層も継続的に入学してきて欲しいと考えているが、4 技能となると苦しんでいる学生も見受けられるので、よりバランスのとれた英語力を持った学生に来て欲しいと考えている。他の教員の中には、すぐに留学できるような学生に来て欲しいという意見もあり、GREAT のプログラムとしては、こういった学生をターゲットにしてつくられている。

このプログラムがあるということで、TOEIC に対する意欲があがることにもつながっている。学生の英語力が突然上がるものではないので、GREAT のような受け皿となるプログラムがあれば、学生にも意欲を持って真剣に英語に取り組んでもらえる。GREAT のプログラムの広報についても工夫した。明治に入学を決めた学生が新年度について考える 3 月の時期に間に合うように急いでパンフレットを作成し、学部 HP にも掲載したので、これも効果があったと考えている。

Q. GREAT の新設やその広報は、かなり効果があったのではないかと受け止めます。やはり、人材像がはっきりしていることと大学入学後のカリキュラムとのリンクが強いので、学生自身が英語の学習の必要性についても意識することになり、真剣になるのではないですか。

A. 全学で4技能の導入について検討しているということもあり、連絡協議会等でも情報収集をしたが、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー、高大接続の体制を整えるには、まず入試制度をつくり、受け皿を用意し、メッセージを出し、それをふまえたアドミッションにする、だからこのような学生が必要だと言うことが必要であると理解した。丁度、1年前から準備を進めていたので、タイミング的には非常にうまくいった。

3. 具体的な活用方法、資格・検定試験の選択、合否ラインの設定等の考え方について

Q. 民間の英語資格・検定試験を入学者選抜に活用する方法（出願要件／英語免除／みなし満点／みなし割合／点数加算等）について、具体的に教えて下さい。

A. 出願要件や英語免除をはじめ、外部テスト導入に際して様々な用語があるが、「みなし」という考え方について、もともと比べることができない試験同士を満点にみなすという考え方がどうしても受け入れられないという教員もいる。やはり、そこを乗り越えるのが難しいということもあり、現在の形に至ったということもある。結果的に、様子をみながらの導入ということであれば、今回採用した方法のように判定を分けて行うのがよいのではないかと考えている。

Q. 山下先生のおっしゃるように、実は考え方が大きく違う。出願要件、英語免除はある一定ラインを超えていないと出願しかできない。英語免除はある一定ラインを超えている人を受け入れるという考え方である。みなしは、何かと比べるためにみなす、つまり、母集団を同じにする為にみなしているわけなので、単独グループ内で判断するのであればみなす必要がない。あるカテゴリーをあるカテゴリーと同じ範囲で考えるのがみなしの考え方。加点は英語力が高い人に対してアドバンテージを与えるという考え方。考え方の発想が異なり、それぞれの考え方のメリットとデメリットがある。明治大学の場合は、複数の方法を組み合わせることでデメリットを最小化している点が評価できるのではないのでしょうか。

A. やはり、みなしの考え方を一般的に理解してもらうのは難しいのではないかと。

Q. どの民間の資格・検定試験を入学者選抜に活用していますか。何故その試験を選択したのですか。

A. 第一義的には4技能試験であること、第二にはアカデミックな内容であること、第三は現実的な普及度。妥当性というところから、英検は外せないということになった。それに加え、国際性という意味では、IELTS、TOEFLは外せない。経営学部であるため日本の企業における利用度も勘案して、TOEICはS&Wを必ず入れて受験し、英語力を測る目安として使うよう指導している。

Q. Cambridge English、GTEC CBT、GTEC for STUDENTS、TOEFL Junior Comprehensiveは採用されていないが先ほどの3つの条件の中でどれに当てはまらなかったかについて教えてください。

A. TOEFL Junior Comprehensiveについては、大学入学後、ひいては留学等を検討する際にも活用できるTOEFLの方がいいのではないかと考えた。採用する検定試験の数は、できるだけシンプルに数が少ない方がぶれないのではないかと考えた。各々の試験にそれぞれのメリット、デメリットがあるので、先ほどの3つの条件の優先順位で決めていった結果、この試験になった。

Q. GTECを採用しなかった理由は何ですか。

A. 4技能の受験者数が、TEAPに比べてかなり少なかったため。また、一般的な知名度も低く採用にはいたらなかった。受験者層が重なる他大学があまり採用していないという点も、採用にいたらなかった要因の一つになっている。また、1つの試験を導入するにあたって採択までに1年程の期間が必要であるため、物理的な時間が足りなかったということもある。ある一定のタイミングで決定に至った試験で、まずは始めようということになった。

Q. 上智大学のようにTEAPだけを採用している大学もあれば、立教大学のように複数の民間の資格・検定試験を採用している大学もあるが、明治大学が複数の試験を採用するにいたった理由はなんですか。

A. TEAPは全国的な会場数が少なく地方の受験生に公平な機会を提供する必要があるため、TEAPだけというわけにはいかなかった。

Q. 民間の英語資格・検定試験の点数（スコア）の設定についての考え方や設定根拠を教えてください。

A. これから決めていく。

Q. 最終リリースはいつ頃になる予定ですか。

A. 様々な受験生からの質問に答えるQ&Aには、来年度4月以降と記載している。平成28年度から導入を検討している立教大学など他大学の様子を見ると明治大学は遅めな印象があるが、4～6月には最終リリースをする予定でいる。

4. 活用に当たっての課題について

Q. 実際に資格・検定試験を入学者選抜に活用した結果を（貴校が自ら）どのように評価しますか。また、受験生の質、入学した大学生の質、学内の関係者からの評価などの面で何か課題はありますか。

A. 導入がこれからになるので、割愛とする。

5. 今後の一層の活用に向けた見込み・展望・戦略等について

Q. 民間の英語資格・検定試験の入学者選抜への活用について、明治大学の今後の見込み・展望・戦略等がありますか。

A. 今回の導入結果にもよるが、経営学部では、より拡充していきたいと考えている。将来的に成功すれば、英語の試験を全て外部検定試験に代替できるような形を取れるようになることが理想だと考えている。全て代替できたということを前提とすると、様々なクラス分けへの活用や、留学する段階で選抜する材料に使えるようになる。4技能の民間の英語資格・検定試験の成績が、他の専門科目の成績にどのように影響するかの相関、1年生の成績が4年生の成績にどのように影響するかの相関を見ることができるようになるなど、応用の幅が広がるのではないかと考えている。

Q. 今後、新たな学部・入試形態への導入や、新たな民間の資格・検定試験の採用、活用の方法や合否ラインの再検討などの予定はありますか。

A. 長期的に1つ1つの試験の比較を慎重に進め、条件が整えば検討していく。

Q. 全学では、経営学部と同じ方向に向かって進んでいるのですか。

A. 経営学部が成功すれば、同じ方向に進んでいくだろう。

Q. 明治大学の学生の英語4技能の能力／コミュニケーション力等を向上させる観点から、民間の英語資格・検定試験の活用を含め、どのような戦略が必要とお考えですか。

A. 英語は大学に入るまでに既に習ってきている言語ではあるが、何を英語で学ぶか、英語で何ができるかという視点でプログラムを充実させることが必要と考える。日本人の学生の場合、スピーキングの能力を高める機会を提供する必要がある、なんらかの形で学生自らが外に出たいと思えるような仕掛けをつくりたいと考えている。

また、送り出しの環境作りが必要。協定校を増やし、学生を海外に送り出す体制を進めていきたい。英語力を高めないと海外で苦勞するので学生の英語力のサポートは大学側でしていくが、金銭的な理由により留学を諦めてしまう学生も多く、学生への経済的なサポートを充実させることが必要。

経営学部の場合、海外の MBA も含め学費が相当高い。たとえば、カナダのヴィクトリア大学とデュアルディグリーを実施する予定だが、海外の大学の学費の方が高かった場合には、大学側が持ち出すことになるので大変苦しい。学部によっても状況が異なると理解しているが、そういった際の補助金の整備等を国として進めてほしい。

Q. 資金面以外で、このような環境が整うと導入がしやすいという条件はありますか。

A. 内部的には、事務体制を整えることが必要。海外では、1学部に対して数十名のスタッフを配備しているが、明治大学の場合は大学全体で数十名のスタッフ配備になっている。

韓国の場合は、企業、行政、教育機関を含め社会全体が国際化を意識している。中学校から上のレベルについては、学生のモチベーションにつながる賞金等のインセンティブがあるイベントがたくさんあり、競い合わせるような風潮がある。そういった意味で発信力については、日本が出遅れている印象がある。都道府県や全国のレベルで企画をし、行政や企業が資金をつけるような仕掛けをしていくと、学生だけでなく小中高の先生方や保護者をはじめ英語を使いこなすことに対する意識があがるのではないかと。

Q. 明治大学の成功要因としては、学校全体の方向性のコンセンサスが取れている点、学部長のリーダーシップ、アドミッション・ポリシーの人材像が明確なこと、入学後のカリキュラムの充実、事務体制の充実などと思うが、他にどのような要因がありますか。

A. 学部内の意見をまとめるにあたり、上に立つ教員は、英語が専門外の教員にも様々な説明をする必要等もでてくる。検定試験や英語教育、言語全般についての知見のある教員、海外で学位を取得した教員など国際化についてのビジョンをもち、経験値もある、英語教育のバックヤードを理解している教員がいないとなかなか難しい。それを後押しするリーダーシップがあれば上手くいくのではないかと。

⑦ 山口大学

1. 民間の英語資格・検定試験の入試への導入の経緯について

Q. 山口大学国際総合科学部において、民間の英語資格・検定試験を入学者選抜に導入したきっかけは何ですか。

A. 国際総合科学部で導入することになった理由は、原則として1年間の交換留学を入学者に行わせているため。この際に、英語力が必ず必要になる。幅広い教養を身につけてもらう学部であるが、英語力については特に重視しているというメッセージを発信することに繋がると考えている。入学前段階での外部試験のスコアが、受験生の英語力の保証になるため、導入するに至った。

Q. 最終的に導入することを学内で決定するまでに、学内においてどのような議論が行われ、どのような手続きが必要でしたか。

A. A0入試等の一次選抜等では既に導入していたが、一般入試では初めての試みで、受験生の平等性が担保できるかをはじめ、様々な意見が当然のようにあった。しかしながら、最終的には二次試験の個別学力試験で、満点を上限として加点することになった。前期で言えば英語の点数に、後期であれば小論文に加点する。一般入試において、外部試験のスコアで加点がある受験生は少し有利になるものの、評価の割合としてはあまり高くない。前期で言えば400点満点中、最大で30点加算なので10%弱。後期で言えば600点満点中、最大60点加算になり10%の加算となる。当初は反対意見があったものの、この方法で学内の納得を得ることができ、承認を得ることができた。

Q. 新たな入試制度を導入するにあたり、どのような組織体制で検討をしましたか。

A. 学部の入試に関わることなので、まずは学部の中で提案をまとめてもらい、その後に全学の入試委員会で検討、最終的に決定するという流れになっている。

Q. 全学の入試委員会はどのような人員で構成されているのか。

A. 各学部の入試委員が学部を代表して全学の入試委員会に参加している。委員長は副学長が、副委員長はアドミッションセンター長が務めている。

Q. 他学部や英語を専門とする教員陣からの反対意見等ありましたか。

A. 反対の意見は特になかった。

Q. みなさん積極的に導入したいという意見だったということですか。

A. はい。

Q. そうすると、やはりスコアリングや平等性の点で調整が必要だったということでしょうか。

A. はい。

Q. 他大学でも、既存の学部への導入事例はあまりないようですが、今回導入したのが新学部であったために理解を得やすかったということはありませんか。

A. 新学部への導入だったことが、学内で賛同を得やすかった要因の1つであったという認識はある。また、中央教育審議会等の議論の中で出てきている新たな施策等について、文部科学省としても積極的に取り入れてもらいたいという方針があったことも影響している。

Q. 他大学のある事例では、学部長はじめ学内全体が前向きな場合であっても、英語の教員陣からは抵抗の声が挙がるといったことがあるようです。組織的に新しい学部であるということでの導入し易さがあるのではないかと感じましたが、その点は何の様に考えますか。

A. 新学部であることが影響しているというよりは、山口大学で英語の個別試験を作成している英語の教員陣からは、高校の学習指導要領に沿って問題作成をしているので、その範囲以外の問題を含む民間の英語資格・検定試験を一般入試に取り入れるということについて少し抵抗の意見もあったようである。

Q. 様々な議論の争点があったと理解するが、最も苦労したのはどのような点か。

A. 平等性については、かなり議論を重ねた。我々よりも一年先に、秋田大学や長崎大学ではある条件を満たせば満点にするという手法を用いて一般入試への導入を開始していた。この手法は、加算の仕方としては主流となっている。一方、山口大学の国際総合科学部では、TOEICや英検等の4つの民間の英語資格・検定試験を横に並べて点数の水準を比べるという手法をとることになった。これは加算の手法としては初めての試みであった為、この手法について文部科学省の入試室に説明し、導入に向けての検討を重ねる中で様々な指導があった。手法そのものについては文部科学省からも推奨されていたものを採用したこと、大学側としても民間の英語資格・検定試験を導入することはひとつの目玉として非常に前向きに捉えていたこともあり、手続きとして検討に時間がかかったことはあったが、導入そのものについての苦労という感覚はあまりなかった。

ただし、導入するにあたっての換算表の作成、スコアリングの調整についてはかなり苦労をした。今回導入した方式は、国家公務員の総合職採用試験で使われている換算表をベースにして採用する外部試験やスコアを決定していった。国家公務員試験でGTEC for STUDENTSは採用されていなかったが、我々としては受験者数を加味して採用することになった。また、国家公務員試験の換算表では英検は準1級以上でなければ加点対象にならな

いが実態として英検 2 級を取得している高校生や受験生が多く、そういった受験生にもメリットが出るようにする必要があるということになり、換算表に加えた。各試験が自分のところが有利になるように換算表を作っているため、そこに客観性を持たせ、国家公務員試験の換算表にないものをどの様に加えていくかという点について様々な議論を重ねた。英語の教員陣に様々な意見を聞きながら、妥当性があるところで落ち着いた。

今後、実施をしていく中で再び検討をしていく予定はある。例を出すと、TOEIC の 730 点以上に対応する IELTS のスコアを 6.5 以上に設定しているが、この IELTS のスコア設定は水準として高いのではないかという意見もある。ただし、公務員採用試験の基準を根拠に、今回はこの基準に据え置くことになった。学内でもそのように説明している。

Q. 類似した学部のある他大学に先駆けた導入のタイミングだと理解しています。山口大学の場合は加点方式での導入のため、大きな懸念事項にはならなかったかもしれませんが、一般入試への民間の英語資格・検定試験導入に伴い、受験生にはこれまでの一般入試に加えて新たな評価基準を課すこととなります。それにより、他大学に学生が逃げてしまうのではないかという議論はありましたでしょうか。

A. 昨年度の段階では、受験希望者数についてはまったく読めなかった。結果としては前期日程で定員 90 名のところ合格者 98 名で 10 名が辞退、実際の入学者は 88 名であった。合格者 98 名の内、民間の英語資格・検定試験のスコアを提出した受験生は 34 名おり、34 名中 33 名が入学に至った。スタート段階でデータの蓄積はこれからであることを踏まえると、今年度の結果としてはそうだったという分析に留まるが、このデータからは大学側が発信したいと考えていたメッセージが受験生に伝わったと考えることができるのではないか。また、アドミッション・ポリシーと試験の整合性を、受験生に理解してもらえたのではないかと受け止めている。

Q. センター試験の改革について、英語の 4 技能化の議論と個別試験への外部試験導入の議論があり、外部試験を活用した入試制度を導入するタイミングとしては判断が難しいところだったのではないかと考えていますが、その点についてはどのように判断されたのでしょうか？

A. その議論からは大学として独立した判断をした。現在導入している形式について、基本的に 4 年間はそのままいく。5 年目からは国の進める改革に応じて変えることがあるかもしれないが、まずは、現時点で考えうる最も良い方法を取り入れる。今後、より良い方法があれば変えていくこともあるかもしれない。

Q. これまでの個別入試に加え、様々な民間の英語資格・検定試験の結果を出願時に提出させた際、事務量が増えるという点についてはどのように考えますか。

A. 山口大学では A0 入試に力を入れており、英検や TOEIC のスコア利用については、国際総合科学部とは経緯も大きく異なる。A0 入試では高校 3 年間の活動履歴を高校の調査書に記入してもらい、評価をしていく。高校の教員側でのスコアシートを確認し、調査書への記入をするよう依頼している。民間の英語資格・検定試験の証明書そのものは、大学側に提出させていない。加点評価項目として TOEIC500 点のスコア等を今年から公表しているが、その加点評価項目があるときは受験生が○をする、大学側では○がついている項目について加点していき、受験生を評価する上での根拠資料としては調査書を採用しており、そこだけを見れば処理ができるようにしている。将来的にはそれも自動化を検討している。そのために調査書の書式の統一等、国でも議論されているような方向性を取ろうとしている。できる限り事務量を増やさないような方法での検討をしたい。A0 入試もある程度の人数はいるが、一般入試に比べれば小規模なので、現時点では手作業で調査書と受験生が○をつけた項目を照合し、加点をしていく。手作業でもできるだけ簡易になる方法を採用している。調査書の書式が統一化されて電子化されていくことにより、将来的には一般入試にも活用できる道が開けてくるのではないかと。

Q. 最終的に導入することに決定した要因は何だと思いますか？

A. センター試験では文系、理系、偏りなく様々な科目を受験してもらうが、その中でも英語力は特に重視しているというメッセージ性を発信できる点。

2. 民間の英語資格・検定試験の入試への活用の意義と効果について

Q. 山口大学において、入学者選抜に民間の英語資格・検定試験を活用することの意義は何だと考えますか。特に、大学のアドミッション／カリキュラム／ディプロマ・ポリシーとの関係でどのようなメリットがあると思いますか。

A. スタートしたばかりということもあり、メリットについてはまだ明確でない。民間の英語資格・検定試験の活用を通じて入学した学生とそうでない学生との違いについて分かっているのは、TOEIC の平均スコアの高い、低いがある点で、我々の学部が学生に求めている外向きの志向、なんでも前向きにチャレンジしていこうということに関して、大きな差があるという実感については今のところない。ただし、高校の教員陣へのヒアリングからも、留学を希望する様な学生は外向きの志向を持つ学生たちが多いと感じる。高校段階から民間の英語資格・検定試験に取り組む学生がより多く入学してくれば、学部が育てたいと考えている人物に近づく確率が高まるのではないかと期待はある。

Q. 英語を使いこなすという視点では、4 技能の民間の英語資格・検定試験を高校段階から受けてきている学生の方が、アドミッション・ポリシーやカリキュラム・ポリシーと合致した人物像であるということでしょうか。

A. そのような期待もあったが、国際総合科学部では4技能の民間の英語資格・検定試験のスコアを活用して入学したわけではない学生も、あらゆることに非常に前向きな学生が多い印象がある。例を挙げると、学長が山口市総踊りというイベントへの参加について声をかけると、中にはアルバイト等の都合で参加できないという学生もいたが、約半数の学生が参加した。結果的として、留学生以外の学生で参加したのは国際総合科学部の学生だけであった。このイベントを始め、これに参加しないかと言うと、学生が一斉に手を挙げる。他学部ではそういったことはなく、そのような雰囲気を作っている学部の中核に、ひょっとすると民間の資格・検定試験を積極的に受けていたような学生がなっているかもしれないが、その点についてはまだ捉え切れていない。

Q. 英語力だけが突出して高い学生というよりは、身に着けた英語力を活用し、課題解決をしていく、自分の活躍の場を世界に求めていく様な学生を求めているということでしょうか。

A. はい。英語力の向上だけを求めている学生は望ましくない。英語が好きで、英語力を高めたいと考えている学生に入学してもらいたいというのはもちろんだが、それに加え、幅広い領域に興味を持っており、様々なことにチャレンジしたいと考えている学生を育てたいと考えている。我々の学部では、英語はひとつのツールとして捉えている。

Q. 実際に採用した民間の英語資格・検定試験は、受験生の能力（英語力・コミュニケーション力等）を判断するのに効果的と考えますか。具体的にはどのような点を評価していますか。

A. なんらかの効果はあると考えるが、具体的なデータとして揃っていない。経年の変化をみながら評価していく。入学してからの成績については、民間の資格・検定試験を受けている学生の方が若干良いということはある。

Q. 民間の資格・検定試験を活用した結果、英語4技能の測定をすることが可能になりますが、受験生の英語力の評価をしていく上でのメリットはあると考えていますか。

A. 学部によって求めるものが違うため、全学的に、必ず4技能が必要という考えはない。全学的に考えた場合には、A0入試等で英語力を測るものがない状況の中を踏まえると民間の資格・検定試験の活用で最低限2技能の試験を受験してもらえれば十分である。4技能の外部試験の受験を受験生全員に課した場合、受験料が高額になってしまうことも考慮したい。

Q. 経年での追跡調査は、予定していますか。

A. はい。

Q. それは TOEIC で行う予定でしょうか。

A. はい。TOEIC だけでなく、アンケート調査等、様々な方法で行っていく予定である。多様な学生がいるとすごく活発になるが、一般入試の中で外部試験を受けた学生と受けていない学生がいること自体がすでに多様化されているので、その点ではメリットだろう。すべての子が民間の資格・検定試験を受けた場合にはそこについて均一化されるのだろうが、現時点では、同じクラスの中でも様々な試験を受けてきた多様な学生がいるという点がメリットであると考えている。それが非常にいい雰囲気を学生たちの中に作り出しているのか、GPA も教育学部より高く、そういった意味で非常に好循環になっている。通常、1年生の段階で授業に出てこない学生や数%の成績不調者が出てくるが、一人もいないということも驚きである。

Q. 新設の学部ということで、日々カリキュラムの工夫は行われていると理解していますが、入学者選抜への民間の資格・検定試験導入により、英語教育を変えていく等の変化はありましたか？

A. 全学としても英語の改革をしようという動きがある。国際総合科学部ができたことにより、大学自体の英語教育のあり方を変えていこうという議論は始まっている。従来のカリキュラムでは、卒業要件に定めているのは目標ではなく最低限クリアしなければならないものであった。その基準が学生にとっての目標になりつつあるような状況になっており、やはり高い目標を掲げる必要があるということが今後の課題。学部の全員、50%の学生、上位 2 割の学生がクリアすべきラインがどのあたりか等、高い目標を示す必要がある。対外的にも、卒業要件として低い水準を示しては、山口大学の学生全員がその程度という見られ方をしてしまう。卒業要件として最低限を全員クリアしなければならないということは教育的意味を持つものの、全学としては高い目標を掲げることが必要という認識で、改革の議論が進みつつある。目標をどのあたりまで上げるのか、手立てはどうするのか等、様々な議論がある。

Q. 入学後の進級要件等については、TOEIC のスコアを課している大学が多いようです。4 技能でない TOEIC を採用している理由としては受験料が低料金であることと就職の際に活用できるという点であるようですが、その点はどのように考えますか。

A. 山口大学でも、同様の考えを持っている。国際総合科学部の卒業要件としては TOEIC の 730 点に設定している。卒業要件のスコアについては、TOEIC 以外の民間の資格・検定試験のスコアを TOEIC のスコアに換算するという事はせず、あくまでも TOEIC を受けさせるようにしている。

3. 具体的な活用方法、資格・検定試験の選択、合否ラインの設定等の考え方について

Q. 民間の英語資格・検定試験を入学者選抜に活用する方法（出願要件／英語免除／みなし満点／みなし割合／点数加算等）について、加点方式というお話がありましたが、基準については国家公務員の換算表を参考に基準を設定されたようですね。CEFRなどを活用するような議論はなかったのでしょうか。

A. それはなかった。基本的には国家公務員の換算表をベースにするという方針で議論が進んだ。

Q. それを使った理由はどのようなことがありましたか。

A. 学内的にも対外的にも説明しやすかったため。国家公務員の試験におけるの加点も6%～7%程度の加点であったので、それを基に30点の加点ということも決定していった。

Q. 高校生が受験しやすい試験であるものと、就職や留学に直結する資格・検定試験が採用に至っているのでしょうか。

A. 受験者の数で言えば、現在は圧倒的に英検、GTEC、TOEICの受験者が多い。TOEFL、IELTSは受験者数が公表されていないが、受験者数は実際には少ないと考えている。メリットを受ける学生も少ないと予想しているが、将来的には英語圏に留学する際にスコアが求められることになるので採用した。

Q. GTECが大学入試用にCBTなど開発して実施しているが、それについてはどの様に考えますか。

A. 基本は受験者の多い試験を採用すべきと考えており、基本的にはGTEC for STUDENTSを採用している。TEAPの受験生が増えてきた場合には、採用を検討する必要性が出てくる可能性はある。

Q. 受験生は、実際にどの民間の英語資格・検定試験を活用したのでしょうか。

A. ほぼ全員が英検を活用していた。GTECやTOEFL等の他の外部試験を活用したのは2～3名程度であった。受験生によっては海外生活が長く、英検準1級以上、TOEIC970点を保持している者もいた。今回導入した制度では民間の英語資格・検定試験の種類に関わらず提出するスコアには2年間の有効期限を設けた。そのため2年以上前に英検2級以上を取得していた場合には加点対象にならなかった受験生もいた。本来はスコアの有効期限の設定がされていない英検についても2年以内に受験した試験のスコア提出に設定した点については、高校の教員陣から抵抗する声も挙がっている。

Q. 中学生の段階で英検 1 級を取得していた場合等については、対象にならないということですね。

A. はい、その場合は、英検以外の民間の英語資格・検定試験を受けてくださいという対応になる。高校の教員陣からの抵抗感があったものの、英語は実際に使わないと英語力が落ちていくので 2 年という縛りは設けている。

Q. 国家公務員試験の換算表をベースに今回の制度を作成しているということですが、今回の場合は加点方式のため、厳密な換算表を作成し評価をしていきたいというよりは、英語力を特に重視しているということで、英語について前向きなマインドを持った学生を集めたいといった大学側のメッセージ性を入試制度に持たせることが優先されるような理解です。その点についてはいかがでしょうか。

A. ほぼ同じ認識である。外部試験のスコアで、山口大学の個別入試について英語の点数を満点に換算してしまう様な方法については抵抗を感じる。

Q. IELTS については設定したスコアの水準が高いのではないかという肌感があるということでしたが、IELTS を活用した受験生はいましたか。

A. 今回はいない。

Q. 加算があった為に、合格に至ったという受験生はいますか。

A. はい。特に後期において逆転が起きたことはあった。ただし、極端な逆転が起きた事例はごくわずかであった。

Q. 英語の個別試験 400 点満点の内、最大の加点は 30 点ということですが、個別試験は平均して何割程度の得点になるのでしょうか。

A. 平均点は、おおよそ 6 割程度である。

Q. 個別試験の得点が 9 割を超えるような受験生がいて 30 点を加算した場合、満点の上限を大きく越えてしまいますが、そのようなことはあまり起こらないという理解でよいでしょうか。

A. 平均点が 7 割を超えるということはない為、30 点の加算をした際に満点を大きく上回る受験生が続出するという事は起こらない。

Q. そうすると、30 点の加算対象になった受験生については 30 点以内である程度加算されるというわけではなく、純粋に 30 点分加算してもらえるとということでしょうか。

A. はい。30 点の加算が、受験生にとってかなり大きなものになるという認識はある。

4. 活用に当たっての課題について

Q. 受験生の質、入学した大学生の質、学内の関係者からの評価などの面で何か課題はありますか？

A. 課題というほど明確ではないが、英検のスコアを活用した出願について、2年間以内のスコアのみ採用するという点については、高校側から抵抗の声が多く上がっている。他の試験の基準に合わせると説明しているものの、納得はしてもらえていない様子である。

現時点で制度を変えるつもりはないが、そういった声があるということが課題。今後、高校側でも受験生に民間の資格・検定試験を受けさせるようになってきて、受験生が増えてきた際には状況が変わるかもしれない。データが蓄積されてこない、他の課題については明確に見えてこない。

結果的には TOEIC の平均スコアも GPA も外部検定試験を活用した入試で入学してきた学生の方が高いということだけは言える。

Q. 今後の学生たちの活動の様子や大学での勉強、交換留学後の結果を見ながら分析をしていくということになるのでしょうか。

A. はい。民間の資格・検定試験を活用した入試で入学してきた学生が、他の学生の気質を醸成する上で中心を担っているのか、そうでないのかは分析をしてみないと明確ではない。

Q. 民間の資格・検定試験実施団体が様々な形式でスコアの提示をしているので、各々の形式で事務に集約がされた場合、処理としては難しいのでしょうか。

A. 今年度について、特に GTEC は 12 月が最後の試験となったため、オフィシャルスコアが発行されるのが、出願締切日より後だった。これについては入試課に依頼をし、GTEC に限っては、最終のスコア提出を出願期限後でも受け付けるという措置をとった。このような特別対応が必要になったことで、事務が煩雑になった。

全学部ですべての入試に民間の資格・検定試験を導入した際には、AO 入試で採用している方法を導入することが案として挙げられている。公的文書である調査書の中で、高校側で受験生への確認をしてもらい記載してもらうような方式。その上で、マトリクスの出願票に該当する検定試験のスコアについて○をつけてもらい、それを機械的にパンチャーに打ってもらい事務量を軽減するというやり方でやっている。

国際総合科学部での導入は初めての試みであるため、民間の資格・検定試験毎にオフィシャルの証明書の提出をしてもらい、事務で確認している。今年度については多くても 100 人程度の見込みであったため、手作業でも大丈夫だろうということになった。対象となる学生が増えてくれば、新たなシステムを検討する必要がある。

5. 今後の一層の活用に向けた見込み・展望・戦略等について

Q. 民間の英語資格・検定試験の入学者選抜への活用について、山口大学の今後の見込み・展望・戦略等がありますか。

A. A0入試においては学力3要素の評価を取り入れていくことが重要であるが、これまでも基礎学力が足りないという点が指摘され続けており、A0入試で入学してきた学生が、実際に用意しているカリキュラムで躓くという事例も学部によっては見受けられる。英語を中心とする基礎学力については、高校3年間の活動履歴として評価してきたが、今年から、民間の英語資格・検定試験の結果を特別入試の中で明確に評価していくということを公表していくことに決定した。これが、外にアドミッション・ポリシーを明確に公表していくことにも繋がると考えている。

民間の英語資格・検定試験の活用に限ってというより入試全体の改革の展望につながるが、一般入試については、国からガイドラインを出す予定があるということもあり、今の時点で具体的な展望を決める段階ではないと判断している。

センター試験が大学入学希望者学力評価テスト（仮称）に切り替わるということについても議論されているものの、その実態については不確かである。新聞に「受験生の意見を聞き、それを同時に英語で表現する」という二面性を持つ問題が出ていた。20年程前、類似した問題を個別試験で導入した実績があるのだが、それは失敗であったと判断している。変数が多く、採点が非常に難しい。実際、新聞に掲載されていた問題の模範解答としてあげられていた回答例も、ありふれた意見でそれを正しい英語で書いたものが模範解答になっていくだろう。受験生の意見を聞くという要素を取り入れた問題を作成したにもかかわらず、ありふれた意見を書かせるというところで留まっていいのかという議論もある。独特のおもしろい意見を書こうとしたが英語力がついてこないといった場合はどのような評価をしていくかが課題となり、英語の試験として実施した際には、意見を聞くという要素についての点数の差は大きく出てこないのではないかと考えている。

このような経緯から、山口大学の個別入試では何を書かせるかという内容については大学側で決めることにした。英語の表現力だけでも多様性があるので、そこを評価するということにしている。中央教育審議会の議論の中では回答が1つに決まらないような問題も出てきているが、そういった問題の場合には誰が採点をし、どういう成績を出すのかについて課題になっていくであろう。

大学入学希望者学力評価テスト（仮称）がどのようなものに決まり、民間の英語資格・検定試験がどの様に取り込まれていくかの様子を見ながら、当面は一般入試では個別試験をきっちりやっていく必要があると考えている。

Q. どの様な環境が整えば、民間の英語資格・検定試験の導入が進めやすいと考えますか。

A. まずは受験料の問題が大きい。大学教育の中で活用しようとする、経年変化を追う為に複数回の受験が必要となるので、大学側が負担する割合も大きくなる。

次に、出願手続き時のデータ入力の問題がでてくる。県内でも国際化に力を入れている高校では、英語の授業に時間を割いているということもあり、特に民間の英語資格・検定試験の活用を A0 入試など多様な入試制度に増やしてほしいという声は出てくるのではないかと。本人の承諾があれば一斉に成績請求ができるという仕組みができると良いと考える。

A0 入試の基礎学力判定に使うためには、1 月に結果が出るセンター試験の点数は使えない。大学入学希望者学力評価テスト（仮称）を複数回実施という話も出ているが、高校側として入試は 3 年生の後の方で実施してほしいという希望も当然だと考えるので、英語以外の数学等の科目も含め、民間の資格・検定試験の導入により、早い段階である程度学力の判定結果の提出を大学側にしてもらうことができれば、A0 入試のような多面的評価をする入試制度になっていくのではないかと。A0 入試の今までの反省点にも出てきていたが、学力の 3 要素は大事な一方で、自発性、協調性だけで学生を評価していくことはできないので、受験生の基礎学力を測る側面でも柔軟に利用できる民間の資格・検定試験は必要であると考えている。高い能力を求めるといってより最低限の学力を求めていくために活用したい。

あとは、実施場所の問題で受験機会が少ないこと。どの民間の資格・検定試験であっても誰でも受けられる環境がないと、田舎の子どもが不利になるという議論もあった。受験会場が近くにない場合は、交通費や宿泊費で受験料以外にも費用がかかる。

一般入試は文理幅広く学んでいる学生を取るが、A0 入試は英語力を重視して学生を選抜しようという考えで実施している。各学部で異なる視点、発想で入試を実施しているが、人文学部も英語の加点評価を取り入れると示すことで英語の得意な学生が集まってくるかもしれない、国際総合科学部だけではなく、A0 入試は英語の得意な学生がという流れが出てくるということも考えられる。

Q. 4 技能の民間の資格・検定試験の導入は、入学後のカリキュラムの中で、英語 4 技能の活用が特に必要となる学部で取り入れていくということでしょうか。

A. 卒業要件としては TOEIC の L&R で 730 点としているが、4 技能にした場合に、学生の受験料が割高になることを考慮して L&R に留めているというのが実情である。企業が TOEIC S&W の能力向上を推奨していることも受け、強制ではないが S&W の試験を受けるよう学生には促している。コミュニケーションのツールとしては 4 技能が必要と考え、入学後用意している TOEIC の授業も S&W を重視したものになっている。

Q. 今後、新たな学部・入試形態への導入や、新たな民間の資格・検定試験の採用、活用の方法や合否ラインの再検討などの予定はありますか。

A. 国際総合科学部については、現在の導入の形で長期的に続けていく方針。全学的なことについては、当面変えていく方針はないが、時代のニーズに合わせて変える必要のあることは変えていこうと考えている。

Q. 山口大学の学生の英語4技能の能力／コミュニケーション力等を向上させる観点から、民間の英語資格・検定試験の活用を含め、どのような戦略が必要とお考えですか。

A. 様々な試みを行っている。例えば、週1回、授業のない時間帯にイングリッシュスペースというものを設けており、その部屋の中では英語だけでコミュニケーションをさせている。ここには、全員ではないが教員も参加している。また、フィリピンで4週間の短期語学研修をするプログラムを用意し103名中100名が参加した。単に英語を学ぶだけではなく、フィリピンの実情等を知る活動やボランティア活動などもプログラムに組み込んでいるため、とても刺激を受けたようだ。また、国際総合科学部だけではなく、他の学部の学生も参加する「ことばのアトリエ」というプログラムでは、アジア圏に留学する学生に向け、英語だけではなく中国語等も学ぶために、現在来ている留学生と日本の学生がペアを作り、相手の言語と日本語を教えあうようにしている。

Q. 英語科目について、クラス分けは行っているのでしょうか。

A. 最初は全員が同じクラスに入る。クォーター2からTOEICベーシックスタディが始まり、TOEICのスコアで、4つのクラスに分ける。既に700点以上のスコアを持つ学生と、400点に到達していない学生と一緒に授業をしても授業効果がないというのが理由になっている。

Q. カリキュラムを見ると、TOEICのS&Wを重視しているようだがその点はどのように考えていますか。

A. 実際には、TOEICのS&Wに留まらず、4技能全ての能力を向上できるようなカリキュラムにしている。民間の英語資格・検定試験の活用による加点対象者として入学した学生のTOEICの平均スコアは696点であり、それ以外の学生については641点なので、50点以上の差がある。これは、高校時代に外部試験を受けている学生は英語についての意識が高いと考えられる。GPAについても高い。

Q. 英語以外の科目について、英語で授業を行うものはありますか。

A. (パンフレット*印がついているもの) 英語による授業については、海外留学を2年の後期から3年の前期に行っているので、留学前はコミュニケーション科目の一部を除き日本語で行い、留学から帰ってきた後にコア科目や展開科目、コミュニケーション科目等、基本的には英語で授業を行う。ただし、6割以上が日本語を一部使う。留学前の段階から英語で専門科目の授業を行っている大学もあるようだが、実際には消化不良になる学

生も出ているという話も聞くので、英語以外の科目の授業を受ける中で英語力も養うのではなく、あくまでも英語力については別の形で身につけるようなカリキュラムにしておいて、留学した際にしっかりと日本の文化や歴史とかを語れるような教養を身につけて送り出そうと考えている。そういった経緯から、留学前のカリキュラムとして設置されている基礎科目と科学技術リテラシー科目は日本語で行っている。

Q. 留学先は、アジア圏の大学を中心に、欧米圏、オーストラリアということだが、留学先の大学の中の言語は英語でしょうか。

A. はい。アジア圏の大学の場合も、英語で授業を行っている大学と交換留学を行っている。

Q. 卒業要件に民間の英語資格・検定試験の一定のスコアを課す場合、卒業要件のスコアが達成できない為に卒業できない学生が出てきてしまうのではないかという懸念はありますか。

A. そのような懸念はある為、様々な対策を検討している。スコアの設定について上下はあるものの、山口大学では全学部で TOEIC のスコアを卒業要件として課している。例年、どの学部でもそのような生徒がごく少数出てきてはいるものの、卒業要件として TOEIC のスコアを設定することは必要だと考えている。国際総合科学部では卒業要件となっている TOEIC のスコアの水準を高く設定した。入学試験の制度に民間の英語資格・検定試験を導入する等の工夫をすることで、入学段階でより高い英語力を持つ学生を確保していく考えである。国際総合科学部の学生の実情としても、入学後約 8 ヶ月の現段階で卒業要件をほぼクリアしている学生が半分を占めている。

Q. センター試験の受験科目を見ると旧帝国大学並みの科目構成となっていますが、その点についてはどの様に考えますか。

A. 文系の受験生が我々の学部への受験を控えた最大の理由が、公民で 4 単位の科目しか認めなかった点。現代社会等の 2 単位の科目は排除して、地歴公民については 4 単位のものから 2 教科受験としたことが、倍率低下の大きな要因の 1 つとなった。県内から山口大学に受験生を送り込んでいる高校からは、トップ校の受験生しか出願できないという意見もあった。これを受け、今年度から要件を緩めて 2 単位でも受験可能とした。

Q. 昨年の予備校等の情報も収集していると思いますが、この一年で変化はありましたか。

A. 昨年の広報は県内と広島、福岡も北九州しかまわることができず、広報が不十分な為、倍率が低かったが、今年は近県で山口大学に受験生を送り込んだ実績のある全て高校について、関西、関東圏含め全てまわった。反応は非常に良かった。オープンキャンパスの際には、関西からも高校の教員が生徒を引率してきていた。国際的なコースを作っているよ

うな高校は関心度が高かった。昨年は10月からしか広報できていなかったために、予備校の予想模試等での調査の段階では希望が少なかったが、今年は若干上がっている。高校で文系コースに入っている受験生は浪人をしたくないと考えている者が大半、理系は浪人してでも行きたい大学に行くという者もいるようである。新学部は模試を受けた際に合否判定がでないので、浪人したくないと考えている受験生は離れていったようである。

1年目は広報しきれなかったが、2年目となる今年度の入試については広報にも力を入れ、昨年の倍率が低かったこともあり、受験生側の反応は良くなるのではないかと考えている。昨年についてはこの学部に入りたいと決め、前期・後期共に併願する受験生が多かった。

Q. 昨年の倍率はどうでしたか。

A. 最終的な倍率は、前期で出願倍率1.3倍、受験倍率1.1倍、後期では出願倍率が6.9倍、受験倍率1.4倍。前期倍率が1.1倍なのでセンター試験の成績としては点数の低い学生も入学してきている。通常、このような学生は成績不調になることが多いが、学部内の前向きな学生にひっぱられているのか、成績不調者はいない。

Q. 県内の学生が多いのでしょうか。

A. 今年度について、県内の学生は3割程度。国際総合科学部では、他学部と比較すると山口県内の学生比率は高い。一方で、国立大学の中では、国際総合科学部のような特色を持つ学部はめずらしいこともあり、医学部の医学科を除く山口大学の他学部と比較すると、名古屋より東の地域も含め、全国各地から学生が集まっているという印象が強い。北海道から2名、神奈川からも4名が入学している。

Q. カリキュラムの中にデザイン科学というキーワードがあります。国際総合科学部という名前を掲げる学部で、デザイン科学というキーワードの組み合わせは珍しいと感じますが、その点についてはいかがでしょうか。

A. 学部名称について議論する際にデザイン科学部、国際デザイン科学部等も候補として上がっており、学部の名称そのものにデザインというキーワードを組み込みたいという意向もあった。大学側が持つデザインという言葉のイメージは、単なる造形の意味ではなくより広い意味で使用しているのだが、現段階の日本の高校生が「デザイン」という言葉を聞くと、美術のイメージを持つ。このように高校生が誤った認識を持つことが懸念された為に、国際総合科学部という名称に決定した。

Q. 国際と科学という言葉の組み合わせを見たときに、学生が大学側の意図を理解して入学しているのでしょうか。それとも、やはり国際という言葉に惹かれて入学しているのでしょうか。

A. 入学段階では、国際、留学、英語という言葉に惹かれて入学する。ただし、1年次からデザイン科学の授業を履修する中で、課題解決の手法としてのデザインに興味を持つようになる。スタンフォード大学のTスクールがデザイン思考という方法論を開発しており、学生がきちんとした方法論をバックヤードに持った上で課題解決にあたることができる様、カリキュラムの工夫をしている。

⑧ 立教大学

1. 民間の英語資格・検定試験の入試への導入の経緯について

Q. 立教大学において、民間の英語資格・検定試験を入学者選抜に導入したきっかけは何ですか。

A. 平成 25 年度 5 月頃、国際化推進方針を学内で策定。その中で国際化に向けて取り組むべき課題を全学内で共有していくことが記載されており、一定の英語力を持つ学生を育てていくことを目標に掲げている。具体的な数値では、全員の学生が TOEIC 600 点(2 技能)を身につけられるような教育をしていくことと、その上のレベルとして TOEIC 730 点を持つ学生が半分になるように取り組んでいくことが挙げられている。その他に、学生には留学を体験させることや海外からの留学生を増やしていくことが方針となった。取り組みを進める中で、入学者にどのような人材像を求めていくかということが重要なポイントとなり、その頃から入試の改革が意識された。

また、高校の学習指導要領に総合的 4 技能の育成が記載され、文部科学省の中でも大学入試が変わらなければならないという声が増え、高大接続の観点から、立教大学も先駆けて取り組む意味があると考えた。1 年 10 ヶ月前から少しずつ入試制度に関する検討をはじめ、平成 26 年 5 月頃に入試改革ワーキンググループ (5 名) という学内での具体的な検討が始まった。そこから半年間でプレスリリース、一般入試のグローバル方式という新しい入試を導入することになった。

Q. スーパーグローバル大学創成支援プログラムを採択したことと関連がありますか。

A. 平成 26 年 9 月末～10 月にかけてスーパーグローバル大学創成支援プログラムが採択されたが、5 月頃に立教グローバル 24 (24 の取り組み) という国際化の戦略を学外に対して公表した。国際化推進方針 (平成 25 年) をベースに平成 26 年 5 月にこのグローバル 24 を打ち出し、スーパーグローバルの構想をまとめ、その結果採択された。その中にも入試改革について明記されているが、特にスーパーグローバルの構想調書に目標値として、英語資格・検定試験を活用することについて 5 年後までに入学者の 50% を目標にすることを記載したことも大きなきっかけとなった。

Q. 国際化推進戦略の一環がきっかけとなったとのことですが、従来より立教大学は英語教育に力を入れていると理解しています。その点についてはどの様に考えますか。

A. 立教大学は 141 年前に英語と聖書を教える学校からスタートしているため、英語教育には力をいれていた。英語教育を長い間行ってきた自負があるが、国際化に適した英語教育ができていくかという問題意識があった。定期的にカリキュラムの見直しをしてきたが、入学時から英語力を持つ人材を採っていくという意識はあった。

Q. 検討グループはどのような人員構成でしたか。また、どのような基準で構成されましたか。

A. 5名のうち座長は以前入学センター長を経験した副総長。残り4名は入学センターからセンター長（教員）と課長、学内有識者と私で構成されている。そこで具体的な案を作成し、国際化推進会議（総長、副総長、学部長、事務部局の長で構成）という全学の合意形成をする組織に諮っていった。

Q. 学内でも、入試分野に明るい方々が集まられたのですか。

A. はい。

Q. 検討グループでの議論や手続きの中での一番の争点は何でしたか。

A. 10月に国際化推進会議に提案してからプレスリリースで発表する12月10日までの間に、民間の英語資格・検定試験の活用の是非については大きな議論にならなかった。どのような形で導入すべきかが議論となった。最終的には一般入試のグローバル方式では出願資格型（英語免除）にしたが、どの方法が立教大学として適切であり、受験生にとってもわかりやすいかという点が争点となった。

当初はみなし加算／満点で提案していたが、学内での理解を得ることが難しく、提案の作成段階でも変わっていった。また、4技能試験のスコアを取得している高校生の少なさを懸念する声もあがった。立教大学は大規模校でないため、募集規模との割合についてどれだけの受験生の応募があるかにより志願倍率が低くなる可能性もある為、高校生の中で4技能試験がより一般的になってからでも遅くないのではないかという意見もあった。しかし、立教大学がスーパーグローバル大学創成支援プログラムに採択され、今後、国際化戦略を打ち出し取り組んでいくというメッセージを教育業界や社会に発信していくことをスーパーグローバル大学創成支援プログラムに採択された大学の中でもアピールするきっかけになると考え、大学側としてもぜひ進めていく方針となった。

本来は、大学が自前で4技能試験を実施することがあるべき姿だと考えるが、2月の一般入試に4万人の受験者が集まるため、その全員に対して4技能の測定を行うことは困難だと考えている。現状では、9割～9.5割はリーディング、わずかなライティングの測定を行っている。リスニングとスピーキングについては問うてない状況。リスニングを追加することも技術的には可能かもしれないが、一大学という規模で4技能を測定することは、CBT等を導入するとしても莫大なコストが掛かるため、現実的には難しいだろう。民間の英語資格・検定試験を活用するようにと文部科学省の大学入学者選抜実施要項にも記載があるため、民間の英語資格・検定試験の活用は現代に適した形なのではないだろうか。

秋に実施をしている特別入試では、英語による面接やグループディスカッションを選考に組み込んでいる。募集の規模としては小さいが、実際に英語でリスニングやスピーキン

グ能力を測ることは行ってきていたため、4技能測定を進めていくということについて学内の合意が得られたということだと思う。

Q. 社会へのインパクトは最終的な導入の大きな要因でしたか。

A. はい。1ヶ月半で決定に至った点は、他の大学からは驚かれるのではないかと。大袈裟だが、まず一番で導入するのだという断固たる決意があったのではないかと。

Q. ニュースでは、立教大学が最も先駆けて導入したという報道がされ、非常に話題になっていました。問い合わせも殺到したのではないですか。

A. 特に、ここ5年は国際推進関係の補助金を得ることができていなかったため、昨年度ようやくスーパーグローバル大学創成支援プログラムに採択されたこともあり、立教大学が今後変わっていくのだということを社会に打ち出していく意識があった。

Q. スコア設定の際、設定根拠として活用したデータなど、参考にしたものはありますか。

A. 大学の入試制度は法人の理事会にかける必要がなく、大学が独自に実施できるため、国際化推進会議で承認を得ることができれば導入可能である。学内の説明に際して使用したデータは、学内で定期的に行う（入学者には4月）2技能のTOEIC IPのスコア、入学者のセンター試験の得点、一般入試の英語の得点との相関を取りデータとして示した。

使用する6つの民間の英語資格・検定試験を高校生が何人受けているのかが明確でない。今回導入した方式ではCEFR B1が出願資格（英語免除）だが、それ以上のスコアを持つ受験生が高校生全体でどの程度おり、CEFRのB1レベルに該当する受験生が何人いるかという正確な数字はなかった。入学時点のTOEIC IPでCEFRのB1を超えている人数についてのデータを持っていたので、そのデータと肌感覚に頼り、出願資格にしたとしても、この程度の人数は集められるのではないのかという推測により進めた。入学者の英語力の向上については実感があったため、進めても問題ないという感覚があった。10学部のうち、国際化に力を入れている学部からは賛同を得ることができた。そうでない学部では疑問視する意見もでたが大学全体が進めるのであればと了解を得ることができた。

2. 民間の英語資格・検定試験の入試への活用の意義と効果について

Q. 立教大学において、入学者選抜に民間の英語資格・検定試験を活用することの意義は何だと考えますか。特に、大学のアドミッション／カリキュラム／ディプロマ・ポリシーとの関係でどのようなメリットがあると思いますか。

A. 建学の精神として、立教大学では言語教育そのものに力を入れている。ディプロマ・ポリシーでも英語・日本語・第二外国語の3つの言語でコミュニケーションが可能となる

ような学生を育てることが掲げられている。そして国際化推進方針との関わりで民間の英語資格・検定試験の活用を決めた。現代は国際化が進み、卒業生の中にも企業に就職後、海外勤務になることも多く、校友会（OB・OG会）でも海外支部が増え、海外での同窓会活動が盛んだ。卒業後、海外に進出し、活躍の場としている。卒業段階で、ディプロマ・ポリシーに書かれていることを達成する為の入学選抜として、入学時点で一定の英語力を持っているということを1つの条件として設けていきたいという考え。

各学部でアドミッション・ポリシーがありそこに差があるのは確かだが、現時点で一律にしようという考えはない。アドミッション・ポリシーは入学全員に求めるものだが、一方で学生の多様性は必要だと考えている。必ずしも全員英語が得意でなくとも、特殊なスキルがあることや高校時代の特別な経験、指定校推薦を目指し勉強を努力した生徒など、多様な受験生の層が構成されるよう考えており、アドミッション・ポリシーで一律に固める予定は現段階ではない。

Q. ディプロマ・ポリシーにあるように、多言語を使って活躍できるような学生が立教から巣立ってほしいという実学的なところを重視しているのですか。

A. 実学という言葉だと少し違和感があるが、スーパーグローバルで育てる人材像として、「自ら考え、行動し、世界と共に生きる、新しいグローバルリーダー」と掲げている。世界のどこでも様々な価値観や文化背景を持った人々と共同生活ができる人材を育てていくことで、日本で就職する者もいれば、海外転勤の場合もあるが、どの様な場所でも活動ができる人材を育てていくことが大学の想いである。

3. 具体的な活用方法、資格・検定試験の選択、合否ラインの設定等の考え方について

Q. 定員の割合はどのように決めましたか。

A. 出願資格型（英語免除）となった為、グローバル方式という入試制度として個別に募集人員を割り振らざるをえないこととなった。募集単位は学科が約30あるが、規模と受験生の分かりやすさを考慮し、少なくとも各学科3名以上の募集人員を設定するよう依頼した。個別の相談も受け、学部により設定が異なるが、全体で131名となった。全学で4,150名の入学定員で考えると決して大きくないが全学部で導入を進めるためスモールスタートとなった。

Q. 選定基準についてはどのようにされましたか。

A. 平成28年度のグローバル方式では6つの民間の英語資格・検定試験を活用している。学内で議論を重ね、議論の途中ではTEAPだけで良いのではないかという意見や、他大学で実施している民間の英語資格・検定試験を活用した入学選抜との併願者数を考慮し、それに合わせる形で民間の英語資格・検定試験の選定をすべきではないかという意見

もあった。ただし、議論を進める段階では TEAP が全国 3 都市でしか開催されていない状況もあり、試験の種類を増やした方が良いのではないかということとなった。導入した試験が 6 種類になった理由は、できるだけ多くの種類の資格・検定試験を活用したいという考えからだ。高校生の受験者数がある程度おり、4 技能を測ることができ、試験の実施体制が安定しているものを総合的に判断し、決定した。(Cambridge English、TOEFL Junior Comprehensive については検討中)

大学側として、4 技能の民間の英語資格・検定試験を受けるために、受験生が交通費など高額な費用をかけることについては疑問がある。そのため、各都道府県内で受験可能な民間の英語資格・検定試験であること、個々の受験生の向き不向きがあり、試験そのものも高校の英語の授業の達成度評価として適切・不適切があることを考慮し、より多くの選択肢を用意することが最終的な考え方であった。

Q. 基準点の設定についてはどのようにされましたか。

A. まず、最終的に出願資格型（英語免除）になった経緯から説明する。当初はみなし満点、みなし加算を検討チームに提案した。理由は一般入試に組み込む際に既存の 3 教科（英、国、地歴／数学）入試の中に上手く民間の英語資格・検定試験を取り入れていくためには資格・検定試験を一般試験に置き換えられることが可能であり、一般試験受験者も民間の英語資格・検定試験を使用する学生も同じ枠組みで合否査定できることとなる。ところが、この方式を案として国際化推進会議にあげたところ、「民間の英語資格・検定試験の点数を、なぜ立教大学で作成する個別入試の点数に換算するのか」という反発があった。立教は 7 日間の入試で 7 つの試験問題を作成しているが、どの入試日に実施している個別入試においても、例えば GTEC の 1000 点が立教の 100 点換算にはできないだろう、厳密に言うと入試日によって試験の難易度が一定であるとは言い切れず、毎年適用できるものでもない。入試の公平性を確保できないのであればみなし加算は無理だろうという意見だった。大学の試験問題は選抜するために作成しているものであり、ある一定の英語力を測定することを目的としていないため、試験問題ごとに難易度の差が生じる。今年度の英語 80 点と、来年度の英語 80 点は同じ英語力ではない。加点方式の場合も同様だが、難易度にブレが生じる為、10 点の重みが変わってくる。大学の試験問題と置き換えることは現実的に無理ではないかという意見が大勢を占めたので、その後出願資格型（英語免除）に置き換えた。

Q. 採用した民間の英語資格・検定試験は、受験生の能力(英語力・コミュニケーション力)を判断するのに効果的と考えますか。具体的にどのような点を評価していますか。

A. 入試問題は 1 回限りで難易度に多少の変動があるが、民間の英語資格・検定試験は IRT 方式を採用しており、何度受験しても一定の難易度になるようになっている為、誰がどこで受けても出てくるスコアは同じといわれている。よって、スコアの信頼性としては

適切であると考え。民間の資格・検定試験の活用方法は、各大学の価値観によって異なるだろう。

出願資格型（英語免除）での導入しかないとしたが、一般入試とは別の入試として取り扱わざるを得なくなるため、募集人員も別に設定した。民間の英語資格・検定試験を活用する受験生の中で合格者を査定することとなった。学部によっては、どの程度受験者を集められるのかが懸念されていたが、出願資格型（英語免除）で学内の合意がとれた。

出願資格型（英語免除）にした際に、スコアリングが課題となった。立教大学としては出願条件としてCEFR B1 レベルを設定した。6つの民間の英語資格・検定試験を横に並べた際、各スコア・級の難易度を切ることを試みたが、各試験の間で目的も出題方法、4技能の点数割合も異なる。大学が独自に決定する危うさに関しては非常に悩んだ。6つの試験を一律に比較できる尺度としてCEFRしかないということが、最終的な立教大学の判断となった。次に、CEFRの換算表のどこに設定するかが課題となり、最終的にB1となったが、受験者数の確保の意味で、実際にはもう少し下げたいと考えていた。英語が得意な学生を選抜するためにはB2で構わないが、広く高校生を集める一般入試ではそうでない高校生にも受験して欲しいという立教の考えがあった。ただし、A2まで下げってしまった場合は出願資格型（英語免除）として設ける意味がなくなるため、B1となった。

立教では、全学で入試について取り組む文化が強いことも導入できた理由の一つだ。4技能試験を受験していることをインセンティブとして捉える考え方もあると理解しているが、これからはインセンティブにはならないだろうと考えた。

Q. 将来的にB1からB2へと、設定を再検討される可能性はありますか。

A. 高校生の英語力の向上の状況により、再検討の可能性はある。

4. 活用に当たっての課題について

Q. 実際に資格・検定試験を入学者選抜に活用した結果を（貴校自ら）追跡する予定はありますか。

A. 短期的には出願者、合格・入学者の民間の資格・検定試験のスコアと、来年度の一年生の英語の成績の変化、学生たちの海外経験や英語での授業の成果、TOEICのスコアを追跡調査していく見込み。また、在学中に国際的な活動として立教のなかで位置づけているものにどの程度関与しているかを追跡することになるだろう。

Q. 関係者からの評価についての課題はどう考えますか。

A. 現時点で、特別入試で4技能試験を活用している学部に話を聞く限りでは、特に課題は出ていない。しかし、今後高校側で資格・試験対策がなされた場合には、4技能試験のスコアが取れているものの、それを活用出来る英語力が伴うかという論点は出てくる可

可能性がある。一定のスコアを取得する下地はあるため、その学生を大学側で育てていくことになるだろう。

Q. 4技能の英語力を向上させてきた学生、2技能の英語力を向上させてきた学生、違う種類の学生が入ってくると考えます。英語能力に留まらず、発信力等についての差がでてくると思うが、それに対する対策はありますか。

A. 様々な入試方法があるので学生内での英語力の差はすでに生じている。英語のカリキュラムでは4つのレベル別のクラス編成をしていて、プレイスメントテストで区分している。TOEIC700点以上の学生が増えてきている為、その学生に特化したクラスを今年から新しく作り、英語力をより伸ばせるカリキュラムを動かしている。全体を底上げしていくことが立教の目標。

Q. 立教グローバル24の海外への学生派遣の拡大やTOEICの最低600点の取得等、英語の資格・検定試験で採用した際の今後についてはどのように考えていますか。

A. 入試段階での4技能測定は、様々な入学試験に拡大してきたいと考えており、現在、特にグローバル方式での4技能導入を進めている。入学後のプレイスメントテストの他、学内で年に2回TOEIC IPを受ける機会も設けており、どの程度英語力が伸びているのかのアセスメントを取るが、使う英語の資格・検定試験についてはTOEICでなくても構わないと思っている。入学時には4技能を求めるが入学後は2技能試験で測定していることの整合性をどう取るかについては検討の必要がある。学内で4技能試験を実施し、英語力がどのくらい伸びたかを測ることは本当に難しい。1学年4,500人在学しているのでどのように4技能試験を実施するかが課題である。TOEICの協力のもとTOEIC S&Wの学内試験実施を試みたが、TOEIC側でコンピューターを持ち込み実施できたのが2キャンパス各100名に限られた。学内では、留学を希望している学生向けのTOEFL・IELTS講座なども行っているが、その成果をどのように4,500名に対して測定していくかが今後の課題である。

5. 今後の一層の活用に向けた見込み・展望・戦略等について

Q. 民間の英語資格・検定試験の入学者選抜への活用について、立教大学の今後の見込み・展望・戦略等がありますか。

A. 今後、2月の入試結果を参考に検討していくことになるが、現段階のイメージではスーパーグローバル大学創成支援プログラムの達成目標として、平成31年度までに入学定員の50%の活用をあげているため、そこへ向けて学内で様々な検討を進めている。一般入試のグローバル方式については、良い結果となれば定員枠や日数を増やすことも考えられる。指定校推薦や聖公会との関係校推薦の枠がある高校とは4技能試験のスコアを推薦要件に含める方向で検討の予定だ。自由選抜入試や社会人入試では一部使用している状況も

あり、増やしていく。秋の特別入試に関しては全入試で英語の統一試験を行っているが、全て4技能試験に置き換えてもよいのではないかと考えている。秋の特別入試は一般入試とは違い書類選考・面接・小論文などの総合評価型のため、その中で様々な民間の英語資格・検定試験のスコアや級を取り入れて査定に使っていくことは構わないと考えている。別々の資格が並んでいた場合でも、1点を争う使い方をしないので、総合評価型には適切な使い方だろう。

立教での懸念は、4技能試験を受験する高校生の人数が増えなければ二の足を踏む大学が多いのではないかということである。ある程度の高校生が4技能のスコアを取得している状況を作らなければ、他大学も活用が難しいというのが正直なところであろう。他大学も募集人数は少ないものの活用は進んでいるが、より広く入試で使っていくことを考えると、60万人の高校生の大学受験者のうち少なくとも半分が4技能試験を受験している状況でない、多くの大学に拡充することは難しいのではないか。高校の教員陣からは、大学入試での活用が進めば、高校生に受験させると言われるが、高大の両方で同時に進めるべきだろう。

Q. どの様な環境が整えば、より目標に近づけると考えますか。

A. 例えば4技能試験のテストセンターなどができ、9つの民間の英語資格・検定試験のテスト結果がそこに保存され、大学が受験番号を出してスコアを請求できるなど、センター試験の得点の受け渡しと同じような環境が整うと非常に楽になるのではないかと考えている。ただし、大量の受験生に対する事務をさばくためのテクニカルな部分となるため、あくまでも理想である。起爆剤となるのは、大学入学希望者学力評価テスト（仮称）で4技能の測定をどのように行うかが早く見えることである。大学により活用する試験が異なり、高校側は受験生にどの試験を受けさせるべきか明確でないといった実態がある。民間の英語資格・検定試験の結果をどの大学でも活用できる体制になっていない為、そこがハードルになっているのではと考える。大学入学希望者学力評価テスト（仮称）が国独自で実施する4技能試験になるのか、既存の民間の英語資格・検定試験を活用するのかにより、高校側の動きが大きく変わってくるであろう。個人的な意見なので明確ではないが、民間の英語資格・検定試験の活用となれば、高校生は何らかの民間の英語資格・検定試験を受けるといった動きになる為、大学入試では活用しやすくなるのではないだろうか。民間の英語資格・検定試験の試験日が部活などで忙しい時期の場合もあり、民間の英語資格・検定試験を使用しなくなれば受験者数が減ってしまう可能性もある。また高校内で実施するIPテストを大学側が認めていくことも判断としてはあるかもしれないが、スコアの公平性として妥当かという意見もある。

Q. 大学入学希望者学力評価テスト（仮称）の動向は、私学にも影響があると考えますか。

A. この動向により、センター試験利用入試というこれまでの試験実施体制が可能かどうかの判断を迫られるのではないかと考えているため、センター試験利用入試の募集人員を他に割り振ることになるのでは。その際、大学入学希望者学力評価テスト（仮称）に加え、大学側で2次試験を実施するかという点については非常に手間がかかるため、各大学がどのような判断をするかについては分からない。一方、私大の一般入試では大学入学希望者学力評価テスト（仮称）が行われることで3教科の試験をしない方向に変わる可能性もあるだろう。ただ、受験者すべてを面接、小論文で採点することは現実的には厳しいだろう。現状においても、学力検査は2月1日以降に実施することになっているため、2月～3月が非常にタイトなスケジュールになっている。面接や小論文を実施することで、2月前半の2週間がさらにタイトになると破綻することになるため、現在の3教科型の筆記試験は維持されるのではないかとも思う。

Q. 民間の英語資格・検定試験を入試に活用した場合、これまでの入学者選抜に加え、別途民間の英語資格・検定試験を受ける必要があります。受験生の費用負担についてはどのように考えますか。

A. 現状、今年・来年は、立教大学の受験のために民間の英語資格・検定試験を受けるという状況もありうることは理解している。その点を考慮すると、できるだけ経済負担がないようにすべきかといった意見はある。ただし、一つの試験を受けると他の大学も受けられるようになることも事実。

Q. 民間の英語資格・検定試験を活用した大学入学者選抜導入について、補助金等があれば楽になるのではないかと思いますか。

A. 大学によって入試のシステム導入に掛かる費用は異なるが、支援するプログラムがあれば導入が促進される可能性はある。

Q. 平成29年以降、出願資格型（英語免除）として利用可能な民間の英語資格・検定試験を拡大していくという話がありますが、その点についてはどのように考えていますか。

A. 近々で検討はしている。ただし、リリースするタイミングを間違えると今年度受験の高校生の誤解を生む為、プレスリリースについては今年度の入試終了後のタイミングにて検討中。

Q. 立教大学の学生の英語4技能の能力／コミュニケーション力を向上させる観点から、民間の英語資格・検定試験の活用を含め、どのような戦略が必要とお考えですか。

A. 学内で英語の4技能試験のアセスメントをどのように行うことが出来るか、マスの規模で行うためにはどうすべきかも重要だが、まずは学生が海外に行く機会を設けなければ

ば、学びのモチベーションに繋がらない。様々な学生がいるが、皆、学びのスイッチを押すことができれば伸びる。学びのスイッチをどこで押しあげることができるかという点が最も大切なこと。学生が自ら押すのが理想だが、教員や大学側からアプローチする必要のある学生も多い。期間や時期は学生によって異なるが、立教では全員に海外を経験させることを打ち出している。海外に行き、なぜ英語が必要なのかを考え、英語に自信があったが海外に行ってみたら苦勞した等の経験をさせることで学びのモチベーションに繋げるため、短期間でも海外に送り出すことにしている。ただし、経済的な負担はかかる為、その課題をどうするかは検討すべき点だ。文部科学省等から学生の送り出しについてご支援頂いているのは理解しているが、円安が続き、海外に出すことは以前に比べると厳しく、経済負担に関しては今後の課題である。また入学者が母校の高校で大学生活について話し、高校の教員や後輩にその話が巡り、それが学びのモチベーションに変わる。経済的な部分と、学生の意識改革を進めていくべきと考えている。

6. その他

◆グローバルオープンキャンパスという国際化に特化したオープンキャンパスを行った。数千人の学生が来校し、興味を持ってくれたようだ。

◆試験実施団体(ベネッセ、英検、TOEFL)とタイアップし、合同イベントを実施した。

Q. 出願資格型(英語免除)にした他大学と結論としては一緒だが、議論の過程が異なるのではと理解しています。その点についてはどの様に考えますか。

A. 立教大学の場合、英語力が突出して高い学生を集めることが目的ではない。グローバル方式では、英語が得意な生徒には不利になることもあるが、立教に入学するに際してはCEFRのB1レベルの英語力があれば問題ないというメッセージも込めている。秋の特別入試(自由選抜入試)ではCEFRのB2をラインにしているため、秋の入試では英語ができることがインセンティブになる案内をしている。秋で失敗しても春が受けられるという2段階方式を意識している。

Q. プレスリリースが立教大学より後のタイミングとなった関西学院がCEFR B2を設定したことについて、何か議論はありましたか。

A. ない。関西学院大学はセンター利用入試のため、導入の方法や入試の目的が異なると考えていた。

⑨ 立命館大学

1. 民間の英語資格・検定試験の入試への導入の経緯について

Q. 民間の英語資格・検定試験を導入したきっかけは何ですか。

A. 大きく2つある。1つ目に、立命館大学を目指す高校生たちの中で、少しずつだが民間の英語資格・検定試験を受ける者が増えてきた為、それを高校の学習成果として評価していきたいという点。2つ目に、大学入学後に立命館大学の学生を海外の大学に留学させる基礎を作るためには英語のスコアが必須となるため、入学前の早い段階から4技能を意識している受験生に入学してもらいたいという点。スーパーグローバル創成支援事業に採択された際の要件の中に TOEFL 等外部試験の学部入試への活用という項目があり、平成 35 年までの目標値を設定しているため、それも関係している。

Q. 最終的に導入することを学内で決定するまでに、学内においてどのような議論が行われ、どのような手続きが必要でしたか。

A. まず大学の入学試験を企画する検討委員会で検討素材を用意し、全国にどのような民間の英語資格・検定試験があり、受験者数や、費用、高校生の利用度がどの程度なのか、客観性や厳密性等の様々な視点からいくつかピックアップし、要項で掲げているような検定試験を採用した。

Q. 検討委員会はどのような人物で構成されていますか。

A. 委員長は副学長の入試委員長、入試政策を考えているいくつかの学部の学部長、最終的には各学部の入試担当の副学部長と関連事務局で議論し、学部教授会で審議、事務の現場でも意見集約し、導入についての方向性を判断した。最終的には具体的に入試の要項に落とし込まなければならない為、入試委員会と各学部の教授会でオーソライズした。平成 28 年の入試については今年度（平成 27 年）の 2 月～3 月に決まり、4 月にリリースを開始した。

Q. 高大接続を指揮・監督するのはどのような部署ですか。

A. 法人に一貫教育部があり、付属校と大学各学部をつなぐ一貫教育の委員会がある。

Q. 一番苦労したのは何ですか。

A. 外部試験毎に絶対評価値があるため、立命館大学はセンター試験の英語のみなし満点としており、例えば英検準 1 級取得者は満点としている。英検の準 1 級と TOEFL のスコアとの横並びが同じかどうかについては様々な資料で調査をしたが統一できておらず、判断が難しかった。

Q. 判断には CEFR を使用したのですか。

A. 1 つは CEFR の基準を使用した。また、他大学の活用状況を見て、今回の基準で導入するという判断をした。最終的には立命館大学の英語の試験問題を作成しているグループでも協議をし、立命館大学の英語の入学試験の成績と入学後の TOEFL のスコアの相関等も参考に、妥当であると判断した基準に決定した。

Q. 入試に導入となった際には 1 教科の試験をしないこととなりますが、受験料の設定についての議論はありましたか。

A. 今回はセンター試験利用のみに限られ、実際に導入するのは国際関係学部に限られるため、受験料の減額についての議論はほぼなかった。

Q. 全学部での導入の際には、議論がおこりそうですか。

A. そこは分からない。受験生の半分以上が民間の英語資格・検定試験スコアを持つようにならないと判断できないのではないかな。

Q. 全学的に足並みをそろえることが難しかったと思いますが、法学部と理工学部が参加していない理由は、学部としての利点を感じられなかったことが大きな要因となっているのですか。

A. はい。判断する為のエビデンスがもう少し必要だった。

Q. 最終的な調整が大変だと理解しますが、導入することに決定した要因は何ですか。

A. 上記の要因を総合的に判断し、導入を決定した。

2. 民間の英語資格・検定試験の入試への活用の意義と効果について

Q. 入学者選抜に民間の英語資格・検定試験を活用することの意義は何だと考えますか。特に、大学のアドミッション／カリキュラム／ディプロマ・ポリシーとの関係でどのようなメリットがあると思いますか。

A. 意義は、先程話した高校生の英語力の向上のため。入学試験の英語の問題を本学では大学全体で作成する。英語の試験に学部のアドミッション・ポリシーを埋め込むことは難しい。学部個別に配点を変える程度。

Q. 立命館は分属で各学部には英語の教員がいると理解しているが、その場合もアドミッション・ポリシーへの反映は難しいですか。

A. はい。入学試験の問題は全学から作問の委員を選出し、全学統一で作問している。特に文学部の教員陣が中心となる。

Q. 英語において4技能の外部試験を入学前の段階で受験してもらうことで、大学側にメリットになると思うことはどのようなことですか。

A. 大学側というよりも学生のメリットになる。ただし、外部試験の受験料を考慮すると強制は出来ない。

Q. 留学に行きやすい学生が入学してくると思いますか。

A. はい。留学を考える学生向けのガイダンスがあり、希望大学毎に設定されているスコアを示し、その準備が必要ということは伝えている。また、有料の入学前教材の提供も行っている。

Q. 採用した民間の英語資格・検定試験は、受験生の能力（英語力・コミュニケーション力等）を判断するのに効果的と考えますか。

A. これまでもA0入試や推薦での活用をしてきたが、民間の英語資格・検定試験を活用した入試で測る受験生の能力を、一つの能力として評価している。

Q. 入学後の英語教育を変えていこうという検討していることはありますか。

A. 学部毎の英語教育も若干異なるため、学部の教学目标でどのような英語力・語学力をつけたいかについての検討はある。学部を横断して考えるのであれば、留学プログラムに行けるような学生を育てたい。現在は交換留学先が要求するスコアが高い為に手を挙げる学生が少ないという現状がある。学生が留学に行きたいと希望しても実際に行けるようになるまでには1年以上かかっている。

Q. 資格・検定試験を活用した結果、入学して来た学生の英語力に変化がありましたか。入学後の英語教育において何か変化が見られましたか。また、今後それを追跡調査する予定はありますか。

A. 学生の英語力の変化についてはまだ見えてきていない。追跡調査は行う必要があると考えている。1回目に民間の英語資格・検定試験を活用した入試で入学した学生が、入学時の英語能力判定試験でどのような結果になったのか、また他の学生に比べて留学に行く傾向はどのように変化したのかを見ていくべきと考えている。ただし、英語力がどのように伸びたかについては判定し難く、入試の手法とからめて議論することは難しい。

3. 具体的な活用方法、資格・検定試験の選択、合否ラインの設定等の考え方について

Q. 民間の英語資格・検定試験を入学者選抜に活用する方法（出願要件／英語免除／みなし満点／みなし割合／点数加算等）について、具体的に教えて下さい。

A. 英検、TOEFL、IELTS、GTEC CBTに決定し、TOEIC、TEAPは採用していない。

みなし満点の方式は、学部によって利用の有無に差がある。国際関係学部は英語総合型(IR型)で少し基準が異なる。国際関係学部は昨年まではリスニングとマークシート中心の共通英語試験と英語記述だったが、リスニングを取り止めて立命館大学の共通試験と国際関係学部が独自で出題する論述試験と外部試験にし、入学後、留学に対応できるような4技能を見るという学部のアドミッション・ポリシーが説明しやすい形となった。スコアの設定としては少し低めだが出願資格は英検2級としておかないとこの試験自体が成立しなくなってしまう。今までIR方式で募集してきた学生をある程度確保しなければならないこともあり、少し低めの設定にはなっている。英検2級で80点とし、他の科目を見た際にこの程度で導入してみることにした。

Q. 各学部で何人程度の定員を割り振ったのですか。

A. 立命館ではいくつかの方式があるが、入学者定員が全体(14学部)で7,157人、一般試験は4,513人で、そのうちセンター利用者は3割程度。実際に外部試験のスコアを利用する志願者人数は読めないところがあるが、そこまでは多くない。実際、受験生に求めるスコアが高いため、国際関係学部のIR方式で英検2級でも出願しやすくしてある。

Q. 全体として沢山の人数が来なくても、優秀な学生に入学してほしいということですか。

A. はい。

Q. 併設校には推薦条件として出していますか。

A. 出している。付属校にはTOEFL ITPのスコアを一定以上クリアするよう定めている。どの学部を受ける際にも全員同じである。

Q. TOEFLの利用はどこが決めていますか。

A. お互いに協議して決めている。大学側からだけではない。現実的に努力し、クリアできる点数ですり合わせされている。

Q. 個々の学部のアドミッション・ポリシーにおいて経済や経営学部になると高い値を求めるということはアドミッション・ポリシーとして言うと、グローバル化に対応する学生に一部入学してきてほしいということですか。

A. はい。

Q. 4つの試験を導入していますが、何故その試験を選択したのですか。

A. 受験生の数、受けやすさ、客観性、能力の判定具合、社会的に受け入れられているか、今後の受験生の利用度合いを見て総合的に決めた。

Q. 学校で団体受験をするときのセキュリティの心配は考えていますか。

A. 考えます。そのため GTEC for STUDENTS は採用にいたらなかった。入学試験をデジタルな成績の 1 つとして使う以上そうせざるを得ない。その点について議論になった。本人確定ができるか等は非常に重要な点である。AO 入試や推薦入試でプラスアルファとして出してきたものについては点数評価しないため、ある程度評価していくということではあるが、一般試験では厳しいかなと思う。

Q. 比較的、受験料が高い資格が多いですが、その点についての議論はありましたか。

A. はい。そのために民間の英語資格・検定試験の受験を義務にする様な導入の方式は難しいのではないかと考えた。各外部試験の試験会場数についての議論もあった。

Q. TEAP を見送った理由は受験機会が限定されるが主な理由ですか。

A. はい。また、社会的認知度をはじめ、高校生や高校の教員陣の受け止め方なども理由としてはある。

Q. 入試への外部試験導入の波及効果として、高等教育が変化していき、日本の高校の学習指導要領に合わなくなってくる可能性があります。その場合も国際化に資する学生が入学してくればと思いますか。

A. そこが難しい。英語教育に熱心な大阪の学校の先生といくつか議論をしたが、学校内でも従来の英語教育と 4 技能に対応する英語教育とでは教員陣の考え方も異なるようなので、立命館大学が一概に「これをやります」とは言えない。高校生の多くは高校の学習指導要領の範囲で勉強しているため、現時点ではあくまでもオプションである。

Q. 点数（スコア）の設定についての考え方や設定の根拠を教えてください。

A. 立命館大学のすべての入学試験は、総合点で判定している。

Q. エビデンスとして使用したものは CEFR と各大学の導入状況ですか。

A. はい。また、立命館大学の英語試験の成績と、民間の英語資格・検定試験を受けて入学した学生との相関をみている。

Q. 将来的には枠を増やす方向ですか。それともある一定人数について導入すればよいと考えていますか。

A. 立命館大学を受験する高校生の状況によって規定される。実際、大阪府の公立高校の入試でも外部試験のスコアを活用しているが、そのような高校生が増え、早い段階で大学でも英語の授業を受けられる学生が増えれば、英語のみで学位が取得できるコースに入学して欲しいと考えている。

4. 活用にあたっての課題について

Q. 実際に資格・検定試験を入学者選抜に活用した結果を自らどのように評価していますか。

A. 入学者の結果が出てきてからでないと分からない。

Q. APU（立命館アジア太平洋大学）は先立って外部試験を活用した入試を導入しているが、何か成果はありましたか。

A. こちらも昨年からの導入。APUは日本の大学だが、特殊な大学のため伝統的な比較が難しい。規模についても、一般入試で採る規模よりも、それ以外の方式で出願・入学してくる学生の方が多い。

Q. 他に何か課題はありますか。

A. 事務の様々なコストに関して。センター試験利用者だけで、のべ3万人程いる。何人分のイレギュラーな書類をつき合わせる必要があるか、大人数の出願があった際の対応をどうすべきか、という議論はある。初年度のため、現時点では手作業で対応が可能な範囲であるが、データ処理についてはシステム会社に委託しているので事務処理上どのように間違いなく進められるか、対象者が増えてくると本格的に考えないとならない。

Q. 例えば、そのような点を大学入試用の共通のフォーマットで一括し、各団体が成績通知を出すと大学の事務処理が楽になると思いませんか。

A. センター試験の際にそれを行ってもらえると楽になる。

5. 今後の一層の活用に向けた見込み・展望・戦略等について

Q. 民間の英語資格・検定試験の入学者選抜への活用について、立命館大学の今後の見込み・展望・戦略等がありますか。

A. まだ「みなし満点」を導入していない法学部、理工学部での導入と、国際関係学部の「みなし割合」として80%換算、90%換算を導入してみて他の学部でも展開可能かどうかを検討している。また、他大学の状況も見ながら検討している。

Q. 学生の英語4技能の能力／コミュニケーション力等を向上させる観点から、民間の英語資格・検定試験の活用を含め、どのような戦略が必要と考えますか。

A. 大学の124単位の中の英語学習の機会は限られている。現在、有料だが学内にてTOEFL、TOEICの勉強をする環境を作っており、英語の勉強をしたい学生には目標となる留学や就職を準備する必要がある。

Q. カリキュラムを変える等の整備をすることもありますか。

A. 各学部カリキュラム改革の中で語学をどのようにしていくかは考えている。それは当然のことで、学部のカリキュラム以外の課外の取り組みできちんと置いておかないと、勉強したい意欲のある学生が頑張ってもそれで安心してしまい、入学後の英語力が伸びないのは困る。

Q. 大学入学希望者学力評価テスト（仮称）との関係性は考えていますか。

A. システム改革会議が年度末までとなっているが、大学入学希望者学力評価テスト（仮称）を利用する高校および高校生の状況による。センター試験は50万人受けるテストだが、それが大学入学希望者学力評価テスト（仮称）に変わった際にどのようにすべきかを検討していく。また、大学入学希望者学力評価テスト（仮称）が得点換算なのか段階なのかにもよる。大学入学希望者学力評価テスト（仮称）で英語の試験を行わずに民間の英語資格・検定試験で複数回受験によるスコアを利用するとなると、各々の大学ではなく個人のデータが一括して共通のプラットフォームに集約されるとよいと考えている。

Q. 今後、新たな学部・入試形態への導入や、新たな民間の資格・検定試験の採用、活用の方法や合否ラインの再検討などの予定はありますか。

A. やって見ないと分からない。TEAPは最後まで採用するか否か悩んだため、状況を見ながら判断していく。

Q. 今後、どのような環境が整うと民間の資格・検定試験を導入しやすいと考えますか。

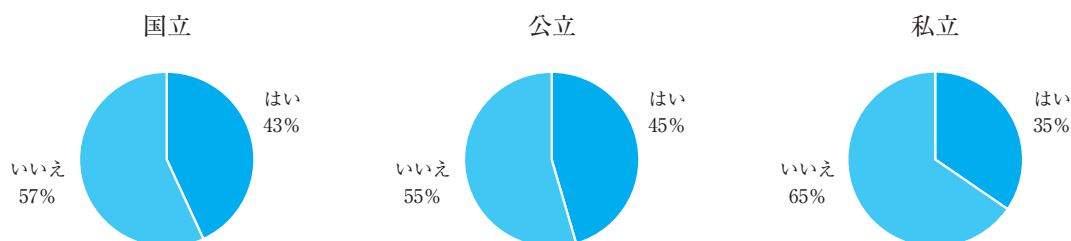
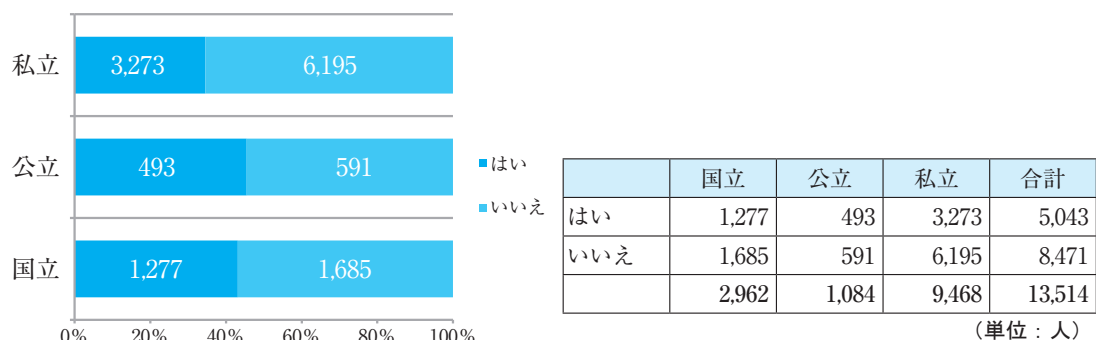
A. 高校生段階での民間の資格・検定試験受験者が増えることではないか。

Q. 国の制度ではどのようなことがあればよいと考えますか。

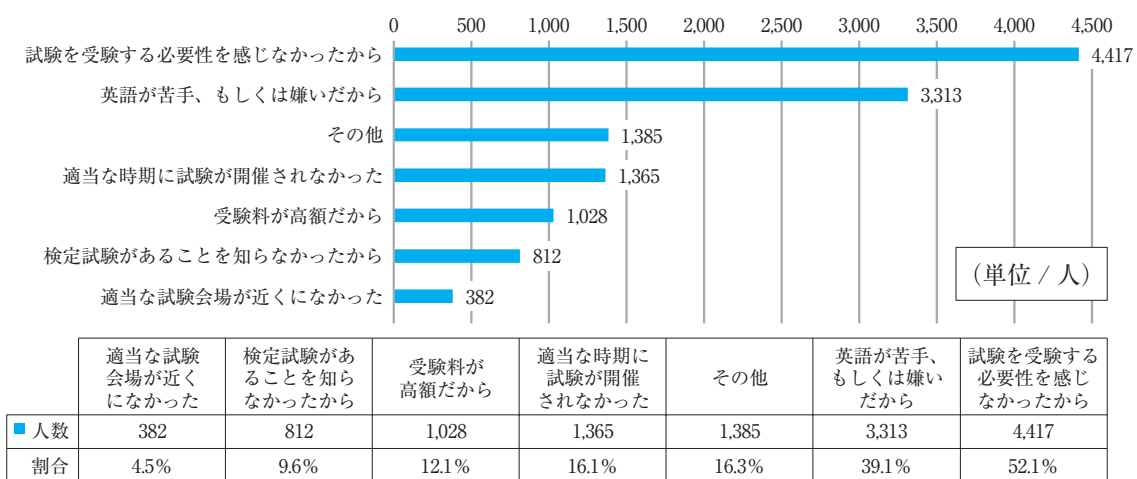
A. 次の学習指導要領改定で、英語4技能との関係がどの様になるかということが重要だと考える。

(受験生学生アンケート調査)

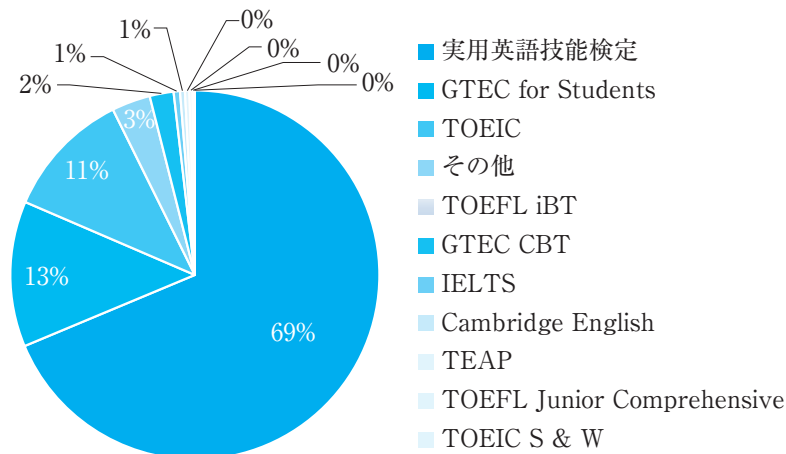
問1 あなたは高校生(1~3年生)当時、民間英語試験(問3の表を参照)を受験しましたか。(回答数 13,514名)



問2 民間英語試験を受験しなかった理由をお答えください。(複数回答可)(回答数 8,471名)



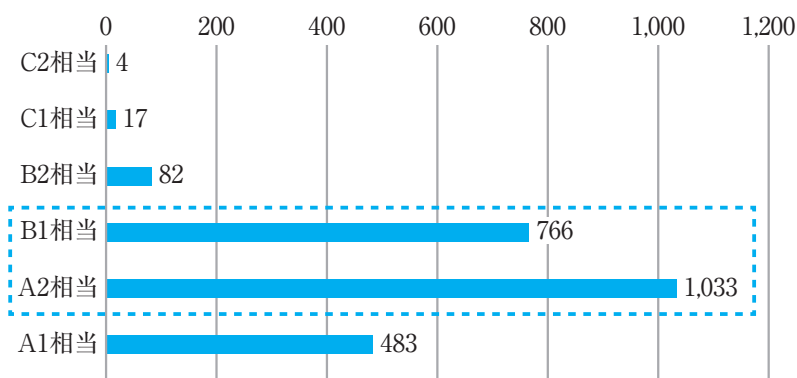
問3 あなたが高校生（1～3年生）ときに受験した民間の英語の資格・検定試験について、受験した時期、回数及び合否/得点及び目的について、下記の資格試験別にお答えください。（回答数 2,415名）



<その他の試験>

全商英検	33	TOEFL IPT	3
TOEIC BRIDGE	21	リスニング英検	2
国連英検	5	TOEFL Junior Standard	1
TOEIC IP	4	SAT	1
工業英検	4	ACE	1
SLEP	3	観光英検	1

(単位：人)



	A1相当	A2相当	B1相当	B2相当	C1相当	C2相当
人数	483	1,033	766	82	17	4
割合	20.3%	43.3%	32.1%	3.4%	0.7%	0.2%

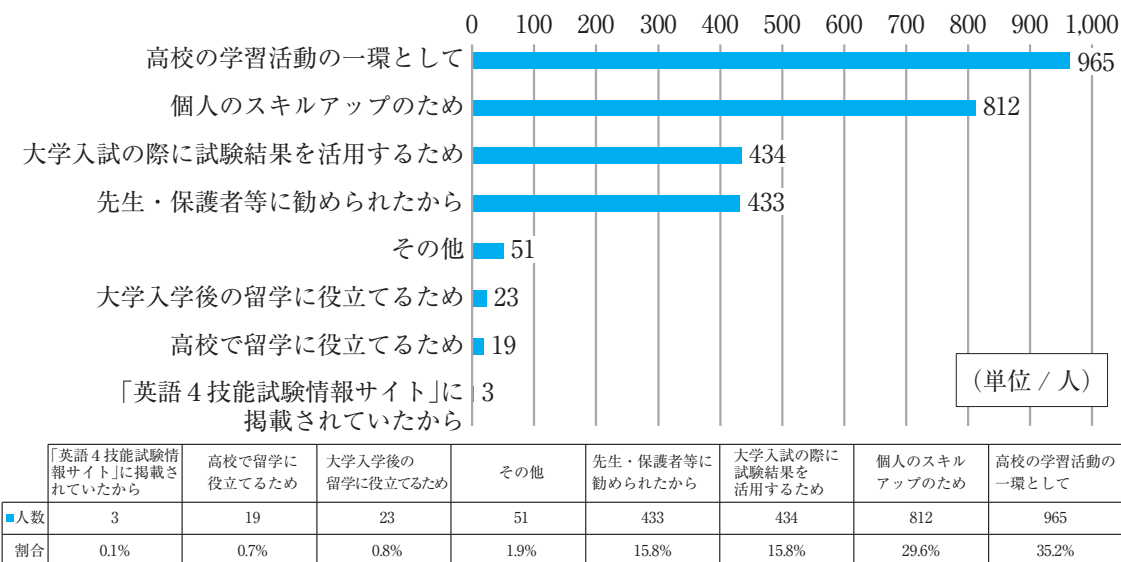
(単位：人)

※CEFR については受験した民間の英語資格・検定試験のスコアについて回答があった学生（2,385人）を全国検定振興機構がCEFRに換算したものである。

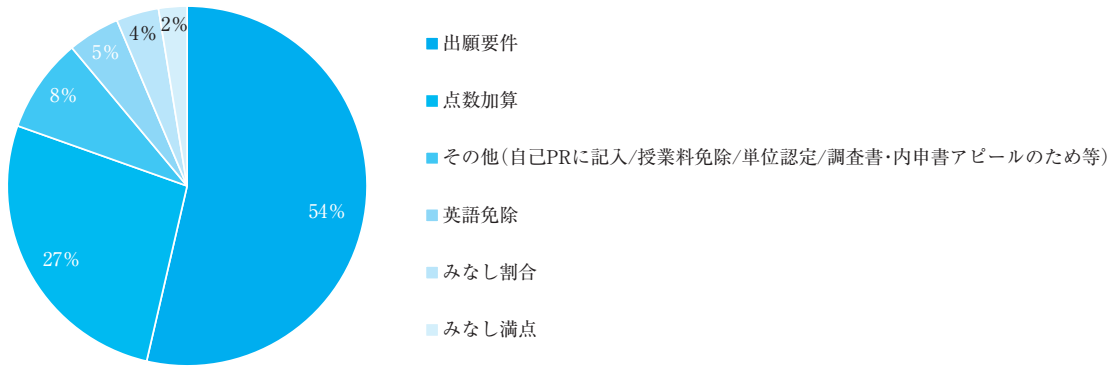
※補足「民間の英語資格・検定試験」の種類

Cambridge English/英検/GTEC CBT/GTEC for STUDENTS/IELTS/TEAP/
TOEFL iBT/TOEFL Junior Comprehensive/TOEIC/TOEIC S&W その他

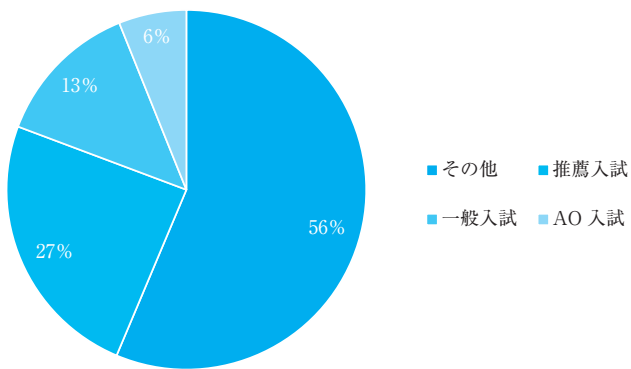
問3 あなたが高校生（1～3年生）ときに受験した民間の英語の資格・検定試験の受験目的について、下記の資格試験別にお答えください。（回答数 2,415名）



問4 問3で受験の目的を「大学入試の際に試験結果を活用するため」と回答された方は、受験した資格試験ごとに、試験結果を提出した大学・学部・入試方式、提出先の大学における活用の方法（出願要件／点数換算／点数加算 等）、試験の結果（合否）について、以下の質問にお答え下さい。（複数回答可）（回答数 313名）



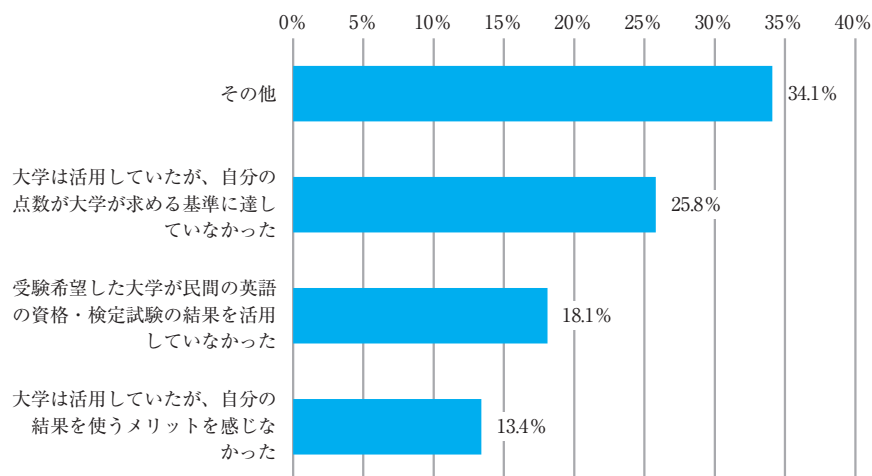
(回答数 235名)



(回答数 197名)

問5 問3で、「大学入試の際に試験結果を活用するため」を選択しなかった方は、大学入試で活用しなかった、もしくはできなかった理由をお答えください。

(複数回答可) (回答数 2,306 名)

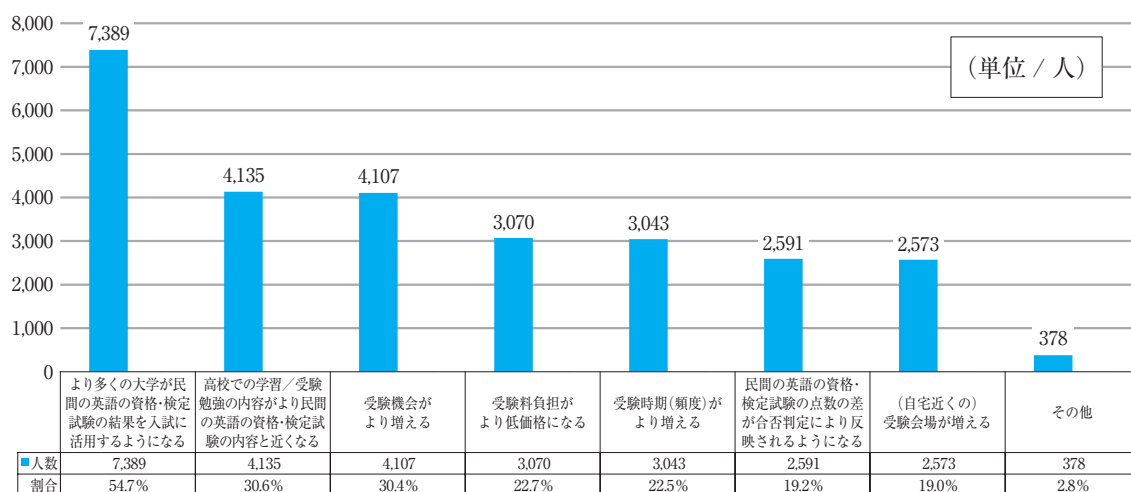


そのうち、「その他」と回答した学生が 835 人 (46.9%) いるがその内訳は以下の通り

226	活用することを思いつかなかった。知らなかった。調べていない。考えていなかった。覚えていない。使うつもりがなかった。理由はなし。 (大学が活用していたのか不明だった。／そもそも大学に活用できることを知らなかった／特に興味をもって活用できるかどうかを調べなかった／特になし／その資格の有無が合格の合否に関係するのか知らなかった。)
134	無回答／大学名の記載のみで、理由無回答
100	大学入試の為に民間試験資格を受けたわけではないから。 (スキルアップのため／英語が好きだから／勉強の成熟度を知るために受けた／資格が欲しかったから受けただけ／入試と資格は別物と考えている／なんとなく受けてみただけだったから／一回チャレンジしてみたかった／入試に使える使えないを考えて検定を受検したりしていなかったため)
65	一般入試／センター試験を受験したため。 (一般入試のみの受験で必要なかったため／A0入試または推薦入試では活用できたが、自身は一般入試しか受験しなかったため／一般入試で受験した自分には無関係だったため。／
60	指定校推薦・推薦。内部進学・社会人入試・編入、高等専門学校等のため (必要がなかった。) (成績だけでよかったから／筆記試験は行っていないため／推薦制度を使って、センター試験の英語の点数のみで合格できる自信があったから。)

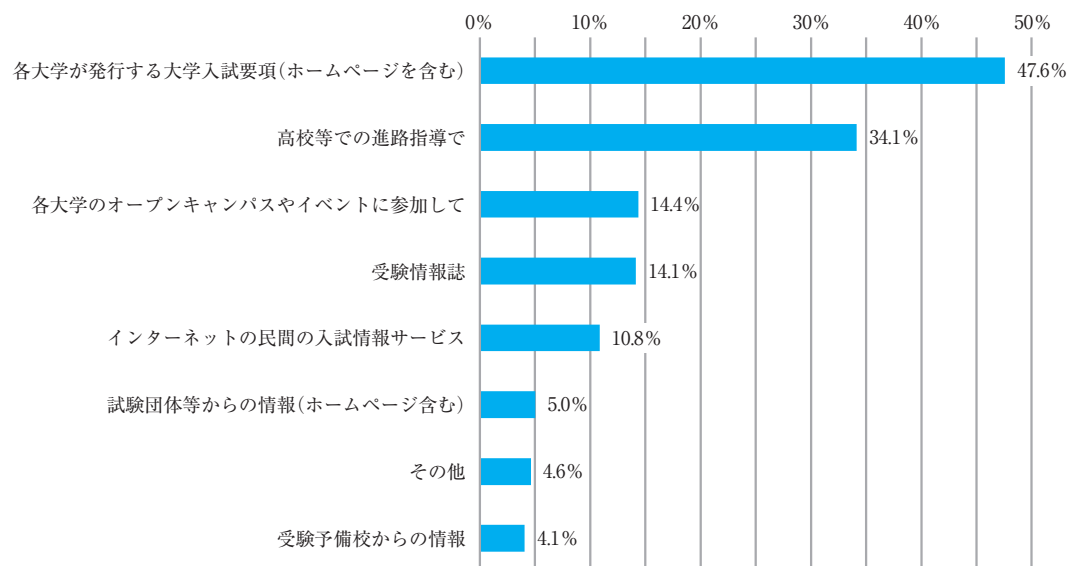
(単位/人)

問6 民間の英語の資格・検定試験の結果を大学入試で使いやすくするためには、どのような条件を整えばよいと思いますか。(複数回答可) (回答数 13,514名)

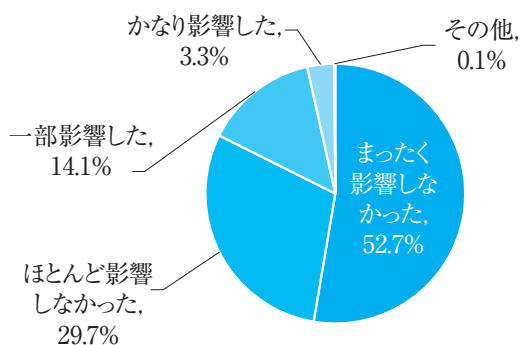


受験料の負担については希望価格帯として平均3,739円という金額が出てきている。

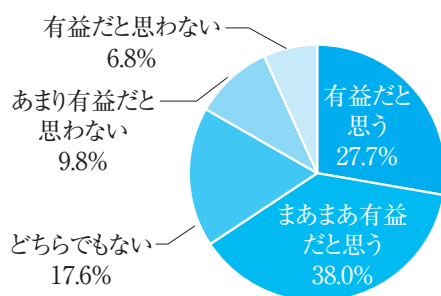
問7 各資格・検定試験を活用している大学入試に関する情報はどこから入手していましたか。(複数回答可) (回答数 13,514名)



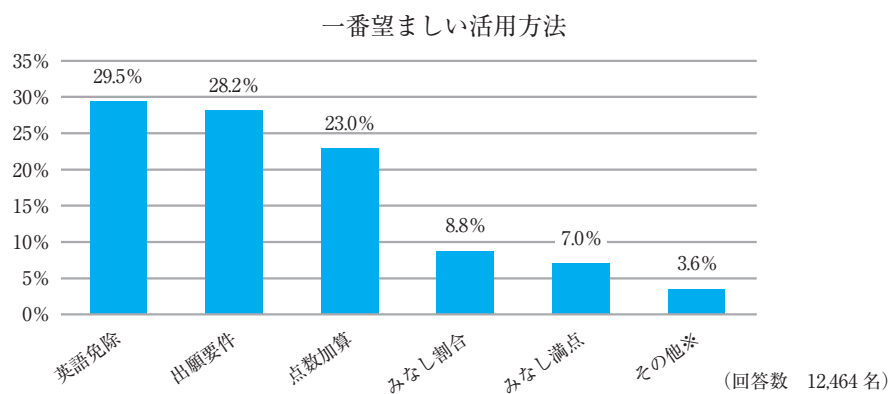
問8 志望校を決める際に、「あなたが取得した民間の英語の資格・検定試験が入試に活用できるかどうか」という観点はどのくらい影響しましたか。(回答数 4,606名)



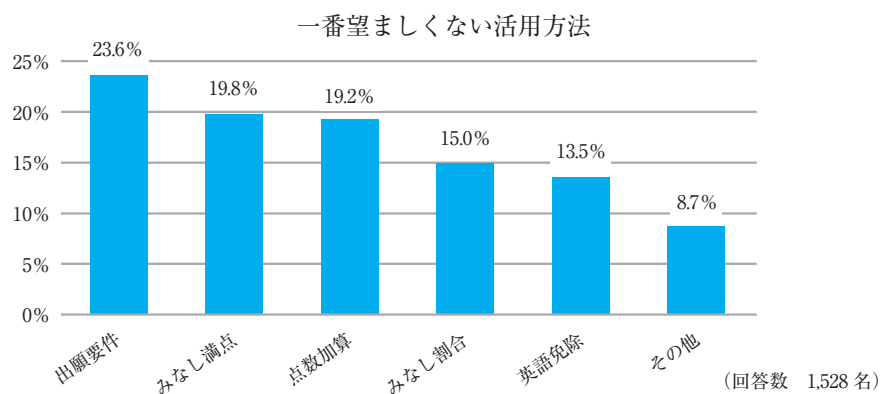
問9 民間の英語の資格・検定試験を活用して入試ができる大学が増えることは高校生に有益だと思いますか。(回答数 13,066名)



問10 民間の英語の資格・検定試験を活用した入試について、以下のどの活用方法が入試制度として望ましいと思いますか。



※その他に「入試受験料の割引」、「入学後、資格保持者には奨学金を付与」、「単位に変換」、「大学入学後クラス分けに活用」、「入学後の優遇対応」などがあつた。



VI. 検討委員会議事録

<実施概要>

1. 日 時：平成 28 年 1 月 29 日(金) 14:00～16:00
2. 場 所：TKP 虎ノ門ビジネスセンター カンファレンスルーム
3. 出席者：<検討委員> (氏名 五十音順)
東京外国語大学大学院総合国際学研究院教授 根岸雅史委員
立教大学グローバル教育センター長 松本茂委員
東京女子大学現代教養学部教授 森博英委員
上智大学言語教育研究センター教授 吉田研作委員
関西大学外国語学部教授 竹内理委員 (書面にて意見提出)

<文部科学省初等中等教育局 国際教育課>

課長 小林万里子
教科調査官 向後秀明
英語教育改革プロジェクトマネージャー 葛城崇
主任学校教育官 齋藤潔
外国語教育推進室企画調整係 殿柿弘行
外国語教育推進室事業推進係 遠藤祐也

<事務局>

特定非営利活動法人 全国検定振興機構 理事長 吉田博彦
特定非営利活動法人 全国検定振興機構 広報・企画部 部長
鈴木菜津美

4. 議 題：(1) 開会
(2) 委員・出席者のご紹介
(3) 委員会の目的
(4) 本日の委員会の検討事項及び到達目標
①大学アンケート調査の報告
②大学インタビュー調査の報告
③学生アンケート調査の報告
(5) 閉会
5. 配布資料
「民間の英語資格・検定試験の大学入学者選抜における活用実態に関する
調査研究事業 調査報告書 (案)」

① 大学アンケート調査の報告

調査結果 あ) ～え) について

○今後 民間の資格・検定試験の受験機会を大量に与えるとなると、セキュリティがしっかりしていないといけないと思う。

○入試に導入することで大学側にも整備するための費用がかかっている。センターのようにスコアを一括管理しているところから取り出せる形にしたほうがよいかもしれない。

調査結果 お) について

○え)の「自校で行っている入学者選抜の方法で十分と考える」と答えている学校は選抜することにおいてのみ十分ということで、アドミッション・ポリシーや入学後の教育などにおいて 4 技能が必要となることを考慮したうえで十分だと答えているわけではないのだと思う

○「現行のカリキュラムで 4 技能の能力を必要としない」というのはある意味正しい。専門科目が日本語の場合、現行は必要としないと思う。しかし、だからよいとは思っているとは限らない。

② 大学インタビュー調査の報告

※インタビュー対象校を選んだ経緯について

国公私、地域（関東、西日本など）、スーパーグローバル大学か否か、導入方式が英語免除／出願要件／みなし満点／みなし割合／加算方式などのいくつかの観点において多様な内容になるように選出

① 関西学院大学

（事務局報告より）

○平成 25 年グローバル人材育成推進事業の全学推進型にアプライすることがきっかけで、全学でグローバル入学試験を導入。英語のスコアについては 3 つのカテゴリにおいて出願要件（英語免除）として活用。

○平成 28 年度入試からは 4 技能型に特化した形の一般選抜の入試を採用している。CEFR B2 以上。グローバル系の高等学校との連携による推薦入学ではすでに必須条件で出願要件（英語免除）に外部試験のスコアを設定している。

○学長をトップとして全学部の学部長で構成する委員会で決定していて、あまり反対意見はなかった。ただ、推薦の出願要件で必須とすることについて、慎重にすべきとの意見があった。

○導入の際に難しかったことは出願要件のラインの引き方である。各外部試験の相関を見極め出願要件（英語免除）となるスコアの設定をした。後に発表された

CEFR に基づいた指標と異なる水準もあったため、平成 29 年度の入試にて修正を行う予定。

○入試の筆記は 2 技能にとどまるが、民間の外部資格を利用することにより 4 技能へと評価の幅を広げることが可能になるのではないかと考える。

○検定料や試験会場、検定受験回数の確保などや、高等学校において 4 技能で教えられる教師がどれだけ増えるかが普及のポイントと課題だと考える。

=====

②上智大学

(事務局報告より)

○上智大学の入試を 4 技能に変えることで中等教育を変えるという想いで進めている。

○TEAP 以外にも今年度の推薦入試から国際バカロレアの活用を考えている。

○入試に向けて努力してきた学生の期待に応えられるようなカリキュラムを用意しなくてはならないと感じている。

=====

(検討委員より)

・上智大学は使命感をもって進めていることを感じた。他大学も同じ使命を持って進めれば 4 技能は広まるのではないかと。20 年かかったそうだが教員陣を説得してきたということは今後に響くことだろう。

・印象に残ったのは決定のプロセスでトップダウンと学部調整がうまくミックスされていて、決定事項と具体的な設定ラインとを細かく調整したのだなと感銘を受けた。

③筑波大学

(事務局報告より)

○民間の英語資格・検定試験がかなり広く使われており、客観的なデータがとれる点で活用の意義があると考えます。

○国際バカロレア入試も行っている。

○ラインの設定は、CEFR の換算表に載っている英語 4 技能を問う試験に関しては取捨選択をすることなく採用するに至った。

○高校でも歓迎されているということが大学側で理解されるようになれば、各大学も求める人材に応じて積極的に使い方を考えていけるようになるのではないかと。本学が先駆的に 4 技能の試験を入試で導入することで、高校に対する一つのメッセージになるのではないかと、その様子を見てもらうことで、他の国立大学の改革も進んでいくのではないかと考える。

○ICT を活用した受験ができるようにするなど高校生が受けやすい仕組みになっていくと良い。また、それが高校の英語教育の一つの成果であると評価されるということを見せしていく必要もあると考える。

=====

(検討委員より)

・国立大学ということで私学と違った雰囲気を感じた。学部にかかせているところが感じられ、そこが私学との大きな違いなのかと感じた。国立大学のフロントランナーとしての役割を意識されていたことが印象的だった。グローバルに採択されたことのみならず「まずは筑波大学が」という強い動機があるのだと思う。大学が大きいのでなかなか簡単ではないとも言っていた。

④東京海洋大学

(事務局報告より)

○外部試験の活用を導入することで受験生の減少が懸念されたが、高校の教員へのヒアリングによると水産高校や農業高校もグローバル化が必要とされていることがあり、協力的だった。大学側から必要性をメッセージとして発信して高校教育にもよい影響を与えていくよい事例と言えるだろう。

○現在、在学中の学生は TOEIC のスコアの出願要件はなく入学している。平成 28 年度入学者以降は TOEIC 400 点以上という出願要件をもって入学しているので 3 年次から 4 年次への進級要件である TOEIC 600 点というところのどのような変化をもたらすか注目しているところで面白い取り組み。

=====

(検討委員より)

・印象的だったのが、スコアが足りないために受験者が減少しないかと質問したところ、危惧はあったが他大学に代わるもの(学科学部)がないのでスコアを持っていないから受けないということが起こりにくいとお考えのようだった。

・学部長が中心に進めたそうで、就職の際に TOEIC などを求められるので受験者や学生からの反対はなかったようだ。

・高校からつながる職業系の大学が英語の基準を示すことで、水産高校や農業高校の生徒がそのような学習を目指すというよい循環だと思った。

⑤長崎大学

(事務局報告より)

○平成 13 年 A0 入試導入時に入学選抜の中で利用開始。平成 26 年度より多文化社会学部で一般入試において活用。学部の設置にあたり、新たな入試の導入を設置準備室等で議論。文部科学省とも話し合いを重ね、大学全体の入学者選抜委員会で最

最終的に承認を得た。

○課題となった点はスコアリングと受験機会、費用の問題。TOEFL の費用負担について議論になったが多文化社会学部は学生の半分が必修で中長期留学に行くため、各種外部試験のスコアが留学に直結するので採用に至った。

○2 技能と 4 技能の試験では入学してくる学生の英語力に若干の差がある。受験生にメッセージを送るという意味でも大きな効果があると考えた。

○今年から英検準 1 級レベルの B1 に揃えて TOEIC は 730 点に上げた。

○留学に直結する資格として TOEFL や IELTS も採用しているが、費用や受験機会のことも考えて TOEIC も導入している。

○TOEFL のスコアで入学する学生はほぼ大都市圏(東京、大阪、福岡など)出身で地元の長崎県出身者はほとんどいない。入試で 4 技能必要となれば、高校時代での取り組みが進む。そのためには、高校生の外部試験についての受験環境が課題。

=====

(検討委員より)

・地方だと外部試験の受験会場も多くないので、4 技能というとほとんどが英検になると聞いたことがある。

・インタビューに同行していると国立と私学の違いがあり、国立の方が外部試験を受けられる機会の平等性にこだわって強調されることが印象的。

⑥明治大学

(事務局報告より)

○大学独自で 4 技能の能力を測定できる問題作成や試験実施には限界があるため、外部の専門機関の実施する定評のある試験を採用することとなった。

○採用する外部試験については、第一義的には 4 技能試験であること、第二にはアカデミックな内容であること、第三は現実的な普及度、妥当性というところから、英検ははずせないということになった。それに加え、国際性という意味では、IELTS、TOEFL ははずせない。経営学部であるため日本の企業における利用度も勘案して、TOEIC については S&W を必ず入れて受験し、英語力を測る目安として使うよう指導している。

=====

(検討委員より)

・検定試験を取り入れた上で大学におけるカリキュラムを変えていくよい例になっているのではないだろうか。

・学内調整は大変そうだったので、スムーズにいかないという温度感を他大学も感じる事が出来るのではないだろうか。

⑦山口大学

(事務局報告より)

- 国際総合科学部の卒業要件としては TOEIC 730 点に設定している。
- 提出スコアの有効期限については、英語は実際に使わないと英語力が落ちていくため民間の資格・検定試験の種類に関わらず2年間に設定した。
- 外部試験の種類によっては、地方での受験機会が少ない。受験会場が近くにない場合は、交通費や宿泊費の費用もかかるため、課題となってくる。

=====

(検討委員より)

- ・初年度、倍率は低かったが入試を変えたことでメッセージが伝わり、意欲的な学生が県外からも集まった。どの検定試験を採用するかで山口県内だとほとんど英検しかいない状態だそうだ。

⑧立教大学

(事務局報告より)

- 平成 25 年度 5 月ごろ策定した国際化推進方針で一定の英語力を持つ学生を育てていくことを目標に掲げ、その頃から入試の改革が意識された。
- 例えば 4 技能試験のテストセンターなどができ、9 つの民間の英語資格・検定試験のテスト結果がそこに保存され、大学が受験番号を出してスコアを請求できるなど、センター試験の得点の受け渡しと同じような環境が整うと非常に楽になるのではないかと考えている。

=====

(検討委員より)

- ・一番乗りで導入するという断固たる決意とそれにとまなうスピード感。特徴はより多くの外部試験を採用しているところ。
- ・入試センター長などの入試関係を行っている方々が検討委員の中心メンバーであることは、所有している入試のデータ等も含めて学内で説得する際に大切な要素なのではないのだろうか。
- ・アドミッション・ポリシー的に言うと民間の英語資格・検定試験でここまであれば最低限の英語力は保障されているとみなし、本学のカリキュラムにおいては一生懸命勉強すれば 2 年後に留学できるような TOEFL のスコアが取れる、という設計でよいのではないかと考える。

⑨立命館大学

(事務局報告より)

- 導入の経緯としては、入学希望者の中で少しずつ民間の資格・検定試験の受験者

が増えてきた為それを評価しようという点と、海外の大学へ留学するには英語のスコアが必須となるため、入学前の段階から 4 技能を意識している受験生に入学してもらいたいという点。また、スーパーグローバル創成支援事業の要件の中に、外部試験の学部入試への活用という項目があり、平成 35 年までの目標値を設定していることも関係している。

○学部を横断して考えるのであれば、留学プログラムに行けるような学生を育てたい。

○英検、TOEFL、IELTS、GTEC CBT に決定し、TOEIC、TEAP は採用していない。GTEC for STUDENTS は、セキュリティの面で採用に至らなかった。

○事務の対応について、現時点では手作業で対応が可能な範囲であるが、データ処理についてはシステム会社に委託しているので事務処理上どのように間違いなく進められるか、対象者が増えてくると本格的に考えないとならない。

=====

(検討委員より)

・日本はアドミッション・オフィスがあまりにも小さすぎる。事務作業体制も小さすぎて、この先はアドミッション・オフィスのあり方も出てくると思う。

③ 受験生アンケート調査の報告

○英語力調査では(CEFR のレベルが)もう少し下となるが、大学を目指す学生なので上よりなのだろうか。

○民間の英語試験を活用している大学もしてない大学も意識の高い学生を確保したいと思っている。驚くことに自分のスキルアップの為に受けている割合が高い。

○未受験にもかかわらず、「民間の英語資格・検定試験を活用して入試が出来る大学が増えることが有益」と答えている学生が多い。

○4 技能の外部試験を入れていくことによって、質のよい学生を採る可能性が高くなるのではないか。

【調査協力校一覧】 ※平成 28 年 3 月時点での学校名、五十音順

愛国学園大学・愛知大学・愛知医科大学・愛知学院大学・愛知学泉大学・愛知教育大学・愛知県立大学・愛知県立芸術大学・愛知工科大学・愛知工業大学・愛知産業大学・愛知淑徳大学・愛知東邦大学・愛知文教大学・愛知みずほ大学・会津大学・藍野大学・青森県立保健大学・青森公立大学・青森中央学院大学・青山学院大学・秋田大学・秋田看護福祉大学・秋田県立大学・秋田公立美術大学・朝日大学・旭川大学・旭川医科大学・麻布大学・亜細亜大学・足利工業大学・芦屋大学・跡見学園女子大学・滋賀県立大学・石川県立大学・石川県立看護大学・石巻専修大学・茨城大学・茨城キリスト教大学・茨城県立医療大学・いわき明星大学・岩手大学・岩手県立大学・植草学園大学・上野学園大学・宇都宮大学・宇都宮共和大学・宇部フロンティア大学・第一薬科大学・江戸川大学・愛媛大学・愛媛県立医療技術大学・エリザベト音楽大学・奥羽大学・桜花学園大学・追手門学院大学・桜美林大学・大分大学・大分県立看護科学大学・大阪大学・大阪青山大学・大阪医科大学・大阪大谷大学・大阪音楽大学・大阪学院大学・大阪河崎リハビリテーション大学・大阪教育大学・大阪経済大学・大阪経済法科大学・大阪工業大学・大阪国際大学・大阪産業大学・大阪歯科大学・大阪樟蔭女子大学・大阪商業大学・大阪女学院大学・大阪市立大学・大阪成蹊大学・大阪総合保育大学・大阪体育大学・大阪電気通信大学・大阪人間科学大学・大阪府立大学・大阪保健医療大学・大阪薬科大学・大谷大学・大妻女子大学・大手前大学・岡崎女子大学・岡山大学・岡山学院大学・岡山県立大学・岡山商科大学・岡山理科大学・沖縄大学・沖縄キリスト教学院大学・沖縄県立看護大学・沖縄県立芸術大学・沖縄国際大学・小樽商科大学・お茶の水女子大学・尾道市立大学・帯広畜産大学・開智国際大学・嘉悦大学・香川大学・香川県立保健医療大学・学習院大学・学習院女子大学・鹿児島大学・鹿児島国際大学・鹿児島純心女子大学・活水女子大学・神奈川大学・神奈川県立保健福祉大学・神奈川工科大学・神奈川歯科大学・金沢大学・金沢医科大学・金沢学院大学・金沢工業大学・金沢星稜大学・金沢美術工芸大学・鹿屋体育大学・亀田医療大学・川崎医科大学・川崎医療福祉大学・川村学園女子大学・関西大学・関西医科大学・関西医療大学・関西外国語大学・関西看護医療大学・関西国際大学・関西福祉大学・関西福祉科学大学・関西学院大学・環太平洋大学・神田外語大学・関東学院大学・畿央大学・北九州市立大学・北里大学・北見工業大学・吉備国際大学・岐阜大学・岐阜医療科学大学・岐阜経済大学・岐阜県立看護大学・岐阜女子大学・岐阜聖徳学園大学・岐阜薬科大学・九州大学・九州栄養福祉大学・九州看護福祉大学・九州共立大学・九州工業大学・九州国際大学・九州産業大学・九州歯科大学・九州情報大学・九州女子大学・九州保健福祉大学・九州ルーテル学院大学・共愛学園前橋国際大学・共栄大学・京都医療科学大学・京都大学・京都外国語大学・京都学園大学・京都看護大学・京都教育大学・京都光華女子大学・京都工芸繊維大学・京都嵯峨芸術大学・京都産業大学・京都女子大学・京都市立芸術大学・京都精華大学・京都造形芸術大学・京都橘大学・京都ノートルダム女子大学・京都美術工芸大学・京都府立医科大学・京都薬科大学・共立女子大学・桐生大学・近畿大学・金城大学・金城学院大学・近大姫路大学・釧路公立大学・国立音楽大学・熊本大学・熊本学園大学・熊本県立大学・熊本保健科学大学・倉敷芸術科学大学・くらしき作陽大学・久留米大学・久留米工業大学・群馬大学・群馬医療福祉大学・群馬県立県民健康科学大学・群馬県立女子大学・群馬パース大学・敬愛大学・慶應義塾大学・恵泉女学園大学・敬和学園大学・健康科学大学・県立広島大学・工学院大学・皇學館大学・甲子園大学・高知大学・高知県立大学・高知工科

大学・甲南大学・甲南女子大学・神戸大学・神戸医療福祉大学・神戸海星女子学院大学・神戸芸術工科大学・神戸国際大学・神戸市外国語大学・神戸市看護大学・神戸松蔭女子学院大学・神戸女学院大学・神戸女子大学・神戸親和女子大学・神戸常盤大学・神戸薬科大学・高野山大学・公立鳥取環境大学・公立ほこだて未来大学・郡山女子大学・國學院大學・国際大学・国際医療福祉大学・国際教養大学・国際基督教大学・国際武道大学・国土舘大学・こども教育宝仙大学・駒澤大学・駒沢女子大学・埼玉大学・埼玉学園大学・埼玉医科大学・埼玉県立大学・埼玉工業大学・サイバー大学・佐賀大学・相模女子大学・佐久大学・作新学院大学・札幌大学・札幌医科大学・札幌大谷大学・札幌学院大学・札幌国際大学・札幌市立大学・札幌保健医療大学・産業医科大学・産業能率大学・山陽学園大学・滋賀大学・滋賀医科大学・至学舘大学・志學舘大学・事業創造大学院大学・四国大学・四国学院大学・四條畷学園大学・静岡大学・静岡英和学院大学・静岡県立大学・静岡産業大学・静岡福祉大学・静岡文化芸術大学・静岡理工科大学・自治医科大学・実践女子大学・四天王寺大学・芝浦工業大学・島根大学・島根県立大学・下関市立大学・就実大学・修文大学・秀明大学・十文字学園女子大学・淑徳大学・種智院大学・首都大学東京・純真学園大学・順天堂大学・松蔭大学・上越教育大学・尚綱大学・尚綱学院大学・城西大学・城西国際大学・上智大学・湘南医療大学・湘南工科大学・上武大学・昭和大学・昭和音楽大学・昭和女子大学・昭和薬科大学・女子栄養大学・女子美術大学・白百合女子大学・仁愛大学・信州大学・杉野服飾大学・椋山女学園大学・鈴鹿医療科学大学・駿河台大学・諏訪東京理科大学・成安造形大学・聖学院大学・聖カタリナ大学・成蹊大学・星槎大学・成城大学・聖心女子大学・聖泉大学・清泉女学院大学・清泉女子大学・西南学院大学・西南女学院大学・成美大学・西武文理大学・聖マリア学院大学・聖マリアンナ医科大学・聖隷クリストファー大学・聖路加国際大学・清和大学・摂南大学・洗足学園音楽大学・仙台大学・仙台白百合女子大学・千里金蘭大学・相愛大学・創価大学・崇城大学・園田学園女子大学・第一工業大学・大正大学・大同大学・大東文化大学・高岡法科大学・高崎経済大学・高崎健康福祉大学・高崎商科大学・高千穂大学・高松大学・宝塚医療大学・拓殖大学・多摩大学・玉川大学・多摩美術大学・筑紫女学園大学・千歳科学技術大学・千葉大学・千葉科学大学・千葉経済大学・千葉県立保健医療大学・千葉工業大学・千葉商科大学・中央大学・中央学院大学・中京大学・中京学院大学・中国学園大学・中部大学・中部学院大学・筑波大学・筑波学院大学・筑波技術大学・つくば国際大学・津田塾大学・敦賀市立看護大学・都留文科大学・鶴見大学・帝京大学・帝京科学大学・帝京平成大学・デジタルハリウッド大学・帝塚山大学・帝塚山学院大学・田園調布学園大学・電気通信大学・天使大学・天理大学・天理医療大学・東海大学・東海学院大学・東京大学・東京医科大学・東京医科歯科大学・東京医療学院大学・東京医療保健大学・東京音楽大学・東京外国語大学・東京海洋大学・東京学芸大学・東京家政大学・東京家政学院大学・東京基督教大学・東京経済大学・東京芸術大学・東京工科大学・東京工業大学・東京工芸大学・東京国際大学・東京慈恵会医科大学・東京純心大学・東京情報大学・東京女子医科大学・東京女子体育大学・東京神学大学・東京聖栄大学・東京成徳大学・東京造形大学・東京電機大学・東京都市大学・東京農業大学・東京農工大学・東京福祉大学・東京富士大学・東京未来大学・東京薬科大学・東京理科大学・同志社大学・同志社女子大学・道都大学・東都医療大学・東邦大学・同朋大学・東邦音楽大学・桐朋学園大学・東北大学・東北学院大学・東北芸術工科大学・東北公益文科大学・東北工業大学・東北女子大学・東北福祉大学・東北生活文化大学・東北文化学園大学・東北文教大学・東北薬科大学・東洋大学・東洋英和女学院大学・東洋学園大学・常磐大学・

常磐会学園大学・徳島大学・徳島文理大学・徳山大学・常葉大学・獨協大学・獨協医科大学・鳥取大学・鳥取看護大学・苫小牧駒澤大学・富山大学・富山県立大学・富山国際大学・豊田工業大学・豊橋技術科学大学・豊橋創造大学・長岡大学・長岡技術科学大学・長岡造形大学・長崎大学・長崎ウエスレヤン大学・長崎外国語大学・長崎県立大学・長崎国際大学・長崎純心大学・長崎総合科学大学・長野大学・長野県看護大学・長野保健医療大学・長浜バイオ大学・中村学園大学・名古屋大学・名古屋音楽大学・名古屋外国語大学・名古屋学院大学・名古屋学芸大学・名古屋経済大学・名古屋芸術大学・名古屋工業大学・名古屋商科大学・名古屋女子大学・名古屋市立大学・名古屋造形大学・名古屋文理大学・奈良大学・奈良学園大学・奈良教育大学・奈良県立大学・奈良女子大学・鳴門教育大学・南山大学・新潟大学・新潟医療福祉大学・新潟経営大学・新潟県立看護大学・新潟県立大学・新潟工科大学・新潟国際情報大学・新潟産業大学・新潟青陵大学・新潟薬科大学・新潟リハビリテーション大学・新見公立大学・西九州大学・西日本工業大学・二松學舎大学・日本大学・日本医科大学・日本医療大学・日本医療科学大学・日本ウェルネススポーツ大学・日本映画大学・日本工業大学・日本歯科大学・日本獣医生命科学大学・日本女子大学・日本女子体育大学・日本赤十字看護大学・日本赤十字九州国際看護大学・日本赤十字豊田看護大学・日本赤十字広島看護大学・日本赤十字北海道看護大学・日本体育大学・日本福祉大学・日本文化大学・日本文理大学・日本保健医療大学・日本薬科大学・人間環境大学・人間総合科学大学・梅花女子大学・梅光学院大学・白鷗大学・函館大学・羽衣国際大学・八戸学院大学・八戸工業大学・花園大学・浜松医科大学・浜松学院大学・阪南大学・東大阪大学・光産業創成大学院大学・ビジネスブレイクスルー大学・比治山大学・一橋大学・姫路獨協大学・兵庫大学・兵庫医科大学・兵庫医療大学・兵庫教育大学・兵庫県立大学・弘前大学・弘前医療福祉大学・弘前学院大学・広島大学・広島経済大学・広島工業大学・広島国際大学・広島国際学院大学・広島修道大学・広島女学院大学・広島市立大学・広島都市学園大学・広島文化学園大学・広島文教女子大学・びわこ学院大学・びわこ成蹊スポーツ大学・プール学院大学・フェリス女学院大学・福井大学・福井工業大学・福岡大学・福岡教育大学・福岡県立大学・福岡工業大学・福岡歯科大学・福岡女学院大学・福岡女学院看護大学・福岡女子大学・福島大学・福島学院大学・福島県立医科大学・福山大学・福山市立大学・福山平成大学・富士大学・藤女子大学・藤田保健衛生大学・富士常葉大学・佛教大学・文化学園大学・文教大学・文京学院大学・平成音楽大学・平成国際大学・別府大学・法政大学・北翔大学・北星学園大学・北陸大学・北陸学院大学・保健医療経営大学・星薬科大学・北海商科大学・北海道大学・北海道医療大学・北海道科学大学・北海道教育大学・北海道情報大学・北海道文教大学・北海道薬科大学・前橋工科大学・松本大学・松本歯科大学・松山大学・松山東雲女子大学・三重大学・三重県立看護大学・南九州大学・身延山大学・美作大学・宮城大学・宮城学院女子大学・宮城教育大学・宮崎大学・宮崎県立看護大学・宮崎公立大学・宮崎国際大学・宮崎産業経営大学・武庫川女子大学・武蔵大学・武蔵野大学・武蔵野音楽大学・武蔵野学院大学・武蔵野美術大学・室蘭工業大学・名城大学・明星大学・目白大学・ものづくり大学・桃山学院大学・盛岡大学・森ノ宮医療大学・八洲学園大学・安田女子大学・山形大学・山形県立保健医療大学・山形県立米沢栄養大学・山口大学・山口学芸大学・山口県立大学・山口東京理科大学・ヤマザキ学園大学・大和大学・山梨大学・山梨英和大学・山梨学院大学・山梨県立大学・横浜国立大学・横浜商科大学・横浜市立大学・横浜創英大学・横浜美術大学・四日市大学・四日市看護医療大学・酪農学園大

学・立教大学・立正大学・立命館大学・立命館アジア太平洋大学・琉球大学・龍谷大学・流通科学大学・流通経済大学・了徳寺大学・ルーテル学院大学・麗澤大学・和歌山大学・和歌山県立医科大学・和光大学・和洋女子大学